

[論 説]

都道府県議会の選挙区構成の比較研究 ——公明党の選挙戦略をめぐって——

岡 野 裕 元

はじめに

- I 都道府県議会選挙と選挙区構成
 - 1 有効政党数と各定数選挙区別の議席率
 - 2 自民党の1・2人区の実績
 - 3 各定数選挙区別の構成比較
 - 4 有権者規模別の選挙区構成
- II 都道府県議会の選挙区構成と公明党の選挙戦略
 - 1 公明党の地方議員数
 - 2 選挙区構成と公明党の議席率
 - 3 公明党候補者の集票力と選挙地盤

結びに代えて

はじめに

公明党とはどのような政党か、学術的に見ても明らかでない事が多い¹。その理由は、待鳥聡史が指摘するように、そもそも日本の政党組織に関する議論の特徴は「関心と研究成果が自民党に著しく偏って」おり²、政党システム論においても「ヨーロッパの社会民主主義と同じ位置づけを与えられてきた社会党については、ごく少数しか研究が存在しない。その他の政党については、さらに研究が乏しいのが現状」であるためである³。公明党については、種類を問わずこれまで数多くの出版物が世に出されている。しかし、これらの多くは公明党結党の歴史からして、特定支持団体との関係を重点に書かれているように思われる。簡単に振り返ると、例えば公明党と創価学会の関係を扱う著作は、古くは1973年初版の堀幸雄の『公明党論』などがあり、近年でも2014年に島田裕巳『創価学会と公明党』などが出版され、依然として両者間の関係に関心が寄せられ続けられている。また、矢野絢也・元公明党委員長の『「黒い手帖」裁判全記録』や『乱脈経理』など、党中央執行部出身者の経験をもとに書かれた著作も存在する。その一方、政党の利益表出・集約機能に注目するのであれば、地方政治に相当に根を張っている公明党が自民党との連立政権に参加する事は、国政での政策形成において相当の影響を及ぼす側面は決して小さくはない。この点は党機関紙や『公明党50年の歩み』などで強調されており、例えば党代表の山口那津男も次のように指摘している⁴。

公明党には3000人近い議員がいて、現場からニーズをつかみ、国政での予算や法律にまで高められて、それが現場で実施されていく。実施の状況を確認し、さらに改正、改善がなされていく。こういう政

策のサイクルを国と地方を通じて作り上げてきたのが公明党だ。

しかるに、地方政治における公明党の実態像も、国政同様に未解明な部分が多く残されている。政党組織の分析にあたっては、その前提として政党がどのような選挙制度環境で生存してきたのかを知る必要がある。後に【図2-2・表2-1】～【図2-5・表2-4】でも示すが、公明党は共産党と同様、地方選挙で党勢を拡大しており、地方政治研究の分野では国政以上に公共両党の分析が不可欠となる。本稿では都道府県議会選挙の選挙区構成について分析を行った上で、公明党がどのような選挙制度環境に置かれ、選挙戦略を展開してきたのかを明らかにしたい。数ある地方選挙の中でも、平成期の都道府県議会選挙（1991-2015年）を取り扱う。平成期に限定する理由は、この四半世紀は公明党にとって大変化を迎えた時代であったからである。公明党は、国政で長きにわたって非自民・野党路線を歩んできたが、平成期に入ってまずは細川非自民連立政権で与党入りし、村山自社政権期には野党に転じた後、1999年10月に自民党との連立を選択した。2009年総選挙で民主党に政権交代した際は、自民党と共に下野し、2012年総選挙後は再び与党に返り咲いている。

現在の公明党の綱領は、1994年に結成された地方議員中心の「公明」の党綱領を使用しており、「草の根民主主義の開花と地方主権の確立」が盛り込まれている⁵。また、かつての「中道革新連合政権構想」のような国政と地方との間で自民党に対しての態度が大きく異なるような状況ではなく、国と地方との循環した政策サイクルを展開できる立場にある。与党公明党の地方選挙戦略を分析する事は、政党組織だけでなく国政選挙も含めた分析をする上でも貴重な足がかりとなるであろう。

I 都道府県議会選挙と選挙区構成

地方選挙制度の実態を把握するにあたり問題となるのは、基盤となるべき地方選挙についての基礎的資料が体系的に整備されておらず、公表体制も不十分な点である。総務省・旧自治省は、各選挙区単位までの体系的な選挙結果調を作成しておらず、47都道府県議会の各選挙管理委員会がその任にあたっているが、国民にとっては1回につき47冊も目を通さなければならぬ⁶。国会図書館に納本しておらず、中には県立中央図書館も所蔵していない県があり、情報公開の姿勢があまりにも消極的である。候補者情報を知るにせよ、選挙公報を過去に発行していない県も少なからず存在している。大都市の名古屋市を抱える愛知県や、米軍基地問題で揺れる沖縄県など、なぜ発行してこなかったのか首をひねる事も少なくない。そこで47都道府県議会選挙の実態を知るため調査を試み、1991年4月の統一地方選挙から2015年4月の統一地方選挙までの7回分の各選挙区のデータを作成した⁷。

ひるがえって見るに、都道府県議会選挙制度は小選挙区～大選挙区の混合した選挙制度であり、しかも選挙区割とその定数は、基礎自治体の人口規模によって左右される仕組みとなっている。都道府県議会の選挙区割は明治時代以来、郡市の区域を基準とし続けてきた⁸。例えば、町が市へ昇格して郡選挙区から離脱する場合もあれば、市町村合併による合区や人口が少ない町村が他の市選挙区と合区になるケースなど、様々なパターンが存在する。1票の格差の是正や議会定数の増減により選挙区定数を変更することもある。また、平成27年3月には改正された公職選挙法が施行され、市町村を単位として各都道府県が条例によって選挙区を定められるように変更された⁹。つまり、日本の都道府県議会選挙は時間の経過と共に選挙区構成が変動する「不確実な制度」を採用してきたのである。各議会での

選挙区割や定数の変更が例え微々たるものであったとしても、47 議会全体として見れば大きな変動であり、本稿ではこれも明らかにしている。そのため、政党勢力も制度環境に応じて選挙戦略を変化させた可能性がある。候補者全員の確実な当選を目指し、当選確率も高い組織政党・公明党はその好例と言えよう。

先に公職選挙法の改正の話を出したが、都道府県議会選挙の区割方法については、改正前では都道府県側に裁量の余地は小さく、法律により縛られてきた。しかし逆説的だが、共通ルールを採用するが故に比較分析の障壁が少ないと言えよう。さらに選挙の実施時期も概ね統一され、伝統的な国政政党が 47 都道府県に網羅して県連や支部を有している点も踏まえれば、日本の地方選挙制度は比較分析に適した研究対象である。

I では、都道府県議会選挙区がどのように変容してきたのかを明らかにする。なお、本稿では時期区分の方法として、【表 1-1】のように統一地方選挙年の 4 月から 4 年間で 1 つの単位とした。例えば、第 17 回統一地方選挙（2011 年）以降の 4 年間は「17 ターム」としており、統一選から外れた 2014 年 12 月の茨城県議会選挙でも「17 ターム」に含まれる。

【表 1-1】 都道府県議会選挙：ターム

2015/11/24 岡野裕元

ターム	期間	統一地方選	沖縄県	東京都	茨城県	兵庫県	千葉県(浦安市)	岩手県	福島県	宮城県
12	1991年4月～ 1995年3月	1991年4月	1992年6月	1993年6月	1994年12月					
13	1995年4月～ 1999年3月	1995年4月	1996年6月	1997年7月	1998年12月	1995年6月	2011年5月			
14	1999年4月～ 2003年3月	1999年4月	2000年6月	2001年6月	2002年12月					
15	2003年4月～ 2007年3月	2003年4月	2004年6月	2005年7月	2006年12月					
16	2007年4月～ 2011年3月	2007年4月	2008年6月	2009年7月	2010年12月					
17	2011年4月～ 2015年3月	2011年4月	2012年6月	2013年6月	2014年12月			2011年9月	2011年11月	2011年11月
18	2015年4月～ (途中)	2015年4月								

[論 説]

1 有効政党数と各定数選挙区別の議席率

まずは平成期の都道府県議会選挙での民意がどのように現れたのかを、【表 1-2】の有効政党数から確認してみよう。有効政党数とは、議会での政党の実質的な勢力関係を明らかにするのに有用な指標である¹⁰。都道府県議会選挙では無投票選挙区も存在するため、議席率を基準に算出した。なお、無所属議員は1つの党派として計算している。

【表 1-2】 都道府県議会選挙：有効政党数（議席率基準）

濃い網掛けは 3.00 以上、薄い網掛けは 2.00 以上 3.00 未満。

18 タームを除き、網掛けが 3 期間以上あれば都道府県名の箇所に網掛けをしている。

2015/10/5 岡野裕元

	番号	都道府県	12ターム	13ターム	14ターム	15ターム	16ターム	17ターム	18ターム(途中)
北海道・東北	1	北海道	3.17	3.44	3.44	3.29	3.08	3.14	3.08
	2	青森県	2.24	3.11	2.33	2.42	2.92	2.75	2.42
	3	岩手県	2.30	3.71	3.72	3.53	3.48	3.42	
	4	宮城県	2.48	2.98	3.21	3.37	3.10	3.48	
	5	秋田県	2.68	2.58	2.84	2.78	2.89	2.50	2.20
	6	山形県	2.17	2.96	2.65	2.45	2.25	1.91	2.03
	7	福島県	1.86	2.62	2.40	2.26	3.14	3.28	
関東	8	茨城県	1.73	1.88	2.26	2.38	2.80	2.15	
	9	栃木県	2.65	2.87	2.43	2.49	2.18	3.40	2.57
	10	群馬県	1.83	1.987	2.09	1.71	2.12	2.43	2.33
	11	埼玉県	2.15	2.89	3.42	2.67	3.64	2.95	3.16
	12	千葉県	2.47	2.78	3.04	2.43	2.92	2.79	2.94
	13	東京都	4.84	3.68	3.90	3.79	3.25	3.52	
	14	神奈川県	4.12	5.05	3.76	3.90	3.71	3.93	3.76
中部	15	新潟県	2.27	2.81	2.80	2.89	2.76	2.80	2.44
	16	富山県	2.03	1.79	1.97	1.99	1.83	1.95	1.73
	17	石川県	1.81	3.25	2.98	2.66	2.93	2.53	2.30
	18	福井県	1.94	2.37	2.42	2.16	2.13	2.02	2.45
	19	山梨県	2.88	2.80	2.31	2.63	2.58	2.26	2.14
	20	長野県	2.87	4.99	3.11	3.29	3.23	3.88	3.16
	21	岐阜県	1.73	1.64	1.89	2.10	2.51	2.13	2.22
	22	静岡県	2.51	3.19	2.68	2.72	3.00	2.87	2.75
	23	愛知県	2.50	3.67	3.03	2.68	2.28	3.19	2.59
	24	三重県	2.84	2.99	2.08	1.93	3.49	3.61	3.72
近畿	25	滋賀県	2.46	3.16	3.18	2.88	4.13	3.51	3.81
	26	京都府	3.80	3.84	3.97	4.09	4.17	3.56	3.45
	27	大阪府	4.04	4.29	4.06	4.27	3.91	2.98	3.13
	28	兵庫県	3.70	3.59	4.74	4.74	3.95	4.25	4.36
	29	奈良県	2.52	3.16	3.74	3.11	3.53	3.61	4.17
	30	和歌山県	2.24	2.78	2.74	3.49	2.89	2.30	2.10

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

中国・ 四国	31	鳥取県	2.28	2.69	3.02	2.55	2.68	3.32	3.64
	32	島根県	2.46	2.38	2.08	2.23	2.39	2.88	2.88
	33	岡山県	2.85	2.34	2.67	2.29	2.88	2.39	2.37
	34	広島県	1.96	2.25	2.48	2.23	2.68	2.88	2.83
	35	山口県	2.43	2.98	2.77	2.39	2.86	2.78	2.39
	36	徳島県	2.73	2.54	2.75	3.43	2.93	3.04	2.37
	37	香川県	2.33	1.999	2.11	2.47	2.25	2.19	2.31
	38	愛媛県	2.09	1.64	2.60	2.35	2.33	2.21	2.72
	39	高知県	2.13	2.91	3.07	3.03	3.34	3.09	2.98
九州・ 沖縄	40	福岡県	4.34	3.94	3.80	3.21	3.45	3.17	3.18
	41	佐賀県	1.76	2.05	2.17	1.74	2.09	1.89	2.16
	42	長崎県	2.65	3.38	2.98	2.84	3.48	3.35	2.66
	43	熊本県	2.01	2.77	2.15	2.41	2.49	2.35	2.57
	44	大分県	2.36	2.93	2.91	2.73	3.32	3.18	3.25
	45	宮崎県	2.36	3.06	2.37	2.47	2.63	3.22	2.78
	46	鹿児島県	1.76	2.38	1.91	1.98	1.87	2.16	2.15
	47	沖縄県	4.09	5.36	4.07	3.51	5.41	5.70	

有効政党数が 3以上	8	18	18	15	20	22	13
有効政党数が 2以上3未満	30	23	26	27	25	22	27
有効政党数が 2未満	9	6	3	5	2	3	1
最大	4.84 (東京都)	5.36 (沖縄県)	4.74 (兵庫県)	4.74 (兵庫県)	5.41 (沖縄県)	5.70 (沖縄県)	4.36 (兵庫県)
最小	1.73 (茨城県)	1.64 (岐阜県)	1.89 (岐阜県)	1.71 (群馬県)	1.83 (富山県)	1.89 (佐賀県)	1.73 (富山県)

有効政党数の変化を12タームから順に見ると、有効政党数が3以上の都道府県の数、8(12ターム)、18(13ターム)、18(14ターム)、15(15ターム)、20(16ターム)、22(17ターム)と、概して拡大の傾向にある。17タームでは、約1/2の都道府県がこれに該当している。ただし、18ターム(途中)ではおそらく減少に転じるであろう。減少した分、有効政党数が2以上3未満の県が増加する事になる。ちなみに、地域の特徴かどうか分からないが、和歌山県を除いた近畿5府県では有効政党数が3以上である事が多い。反対に、有効政党数が2未満の県の数、9(12ターム)、6(13ターム)、3(14ターム)、5(15ターム)、2(16ターム)、3(17ターム)と、縮小の傾向にあるようである。12タームを基準とするならば、

[論 説]

都道府県議会は多数決型民主主義の傾向を弱める一方、コンセンサス型民主主義の傾向を強めている点が特徴と言える。

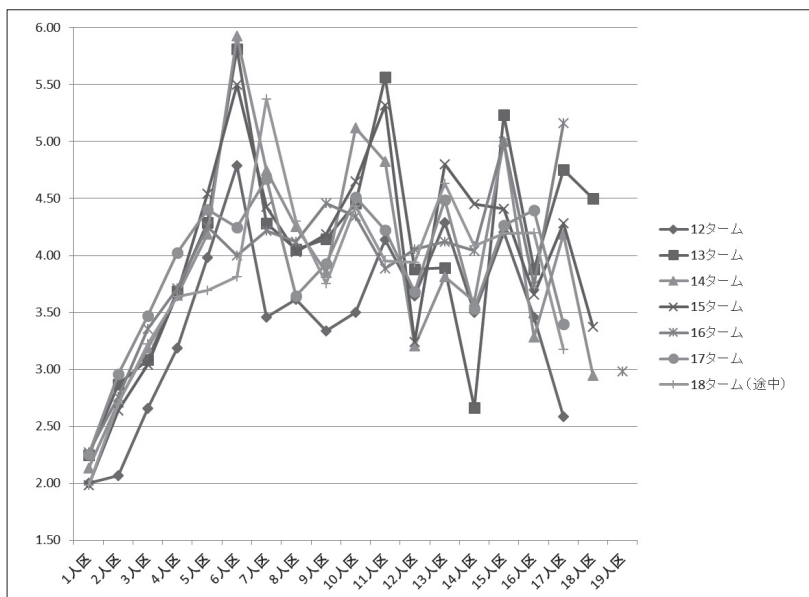
一方、小選挙区の導入など政治改革以降に多数決型民主主義の傾向を強める国政では、衆議院における有効政党数の推移は、2.94 (96年)、3.16 (2000年)、2.59 (03年)、2.27 (05年)、2.07 (09年)、2.45 (12年)、2.41 (14年)となっている¹¹。なお、55年体制における有効政党数の平均は2.74であった¹²。このように国政と地方議会は選挙制度の違いもあり、多数決型民主主義とコンセンサス型民主主義をそれぞれが強めた結果、「ねじれ」が生じている。

これまでの先行研究においても、国政と地方間の選挙制度や執政制度を比較し、「ねじれ」について言及してきた。例えば加藤秀治郎は、「本気で『政党本位・政策本位』の選挙を目指し、『政権交代のある政党制』を目指すなら、現在の政党のあり方を放置しておいてはならないのであり、参議院選挙や地方選挙も含めて、すべて改革していかないことには政党制は構造化されず、選挙制度の作用は生じてこない」と指摘する¹³。諸外国での選挙制度の文献においても各選挙制度と政治思想とを関連づけて民主主義観を説明するが、日本ではほとんど顧みられていない状況であり¹⁴、明確な民主主義観のもとに選挙制度が編成されていないようである。上神貴佳も、国政と地方の不均一な選挙制度により、政策面での政党の凝集性が高まらない事を示唆している¹⁵。また建林正彦も、「執政制度が二元代表制であり、議会選挙制度が中選挙区制を中心とする制度ミックスを備えた日本の地方政府レベルにおいては、議院内閣制と小選挙区比例代表並立制(衆議院)という国政レベルの制度ミックスによって形成された国政政党のラベルは、十分に有効な形では機能しなかった」のであり¹⁶、「政党の特徴を、組織の中央地方関係から描き出してみると、今日、日本の政党政

治の機能不全とされている現象の多くが、こうした政党組織の特徴からかなりの程度説明可能なものであることがわかる」と端的に指摘している¹⁷。

ところで、国政・地方議会間の選挙制度や執政制度などの差もさることながら、都道府県議会間においても有効政党数の大きな差が生じている。例えば17タームでは、有効政党数の最大が5.70（沖縄県）に対し最小が1.89（佐賀県）となっている。その理由は、都道府県議会選挙制度が小選挙区～大選挙区の混合した選挙制度を採用していることや、選挙区での有権者規模にも左右されるためである。【図1-1・表1-3】のように選挙区定数別での有効政党数を見ると、選挙区定数ごとの有効政党数の違いが明確となる。

【図 1-1・表 1-3】 都道府県議会選挙：各定数選挙区別有効政党数（議席率基準）



2015/10/4 岡野裕元

	12ターム	13ターム	14ターム	15ターム	16ターム	17ターム	18ターム(途中)
1人区	2.00	2.25	2.13	1.98	2.27	2.25	1.98
2人区	2.07	2.87	2.71	2.64	2.76	2.96	2.70
3人区	2.66	3.09	3.19	3.05	3.35	3.47	3.22
4人区	3.19	3.69	3.65	3.67	3.71	4.03	3.64
5人区	3.98	4.29	4.19	4.54	4.25	4.40	3.69
6人区	4.79	5.81	5.92	5.50	4.00	4.25	3.81
7人区	3.46	4.28	4.75	4.42	4.21	4.67	5.37
8人区	3.62	4.06	4.26	4.03	4.12	3.64	4.30
9人区	3.34	4.14	3.85	4.19	4.46	3.93	3.75
10人区	3.50	4.46	5.12	4.65	4.34	4.51	4.43
11人区	4.14	5.56	4.82	5.32	3.88	4.22	3.95
12人区	3.65	3.88	3.21	3.24	4.06	3.68	3.94
13人区	4.29	3.89	3.81	4.80	4.12	4.49	4.63
14人区	3.50	2.67	3.60	4.45	4.04	3.53	4.08
15人区	4.21	5.23	5.00	4.41	5.00	4.26	4.19
16人区	3.46	3.88	3.28	3.66	3.74	4.40	4.20
17人区	2.58	4.76	4.19	4.28	5.16	3.40	3.18
18人区		4.50	2.95	3.38			
19人区					2.98		

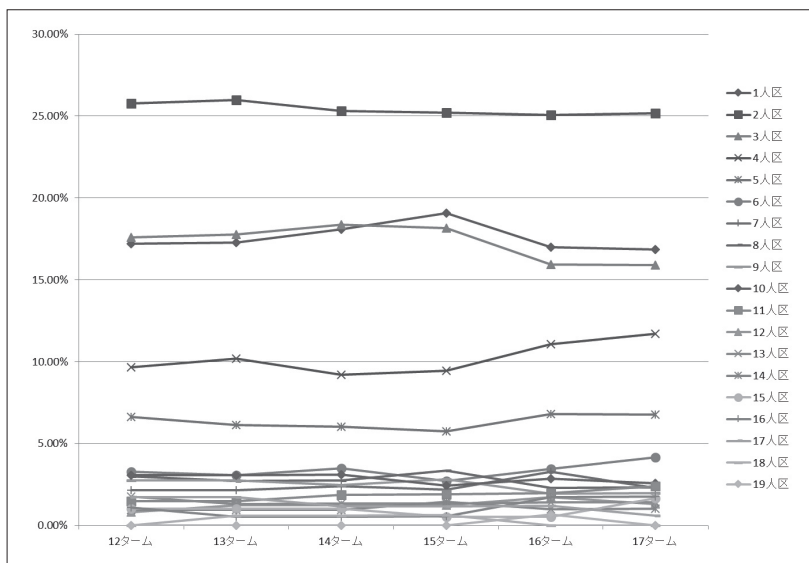
12～18（途中）タームそれぞれにおいて、有効政党数はおおよそ似たような推移をしている。1人区から見ると有効政党数の最初の山は5～7人区にあり、それ以上に選挙区定数が増加するのであれば、有効政党数は下落する。

有効政党数が最も大きいのは、12～15タームは6人区、16タームは17人区、17～18タームは7人区であり、概して6～7人区で有効政党数が最も高い結果となった。最初の山で有効政党数が最も大きいのであり、選挙区定数が増加すればするほど、決して大きい有効政党数になるとは限らない。

次に考えなければならないのは、各定数選挙区が議席率にどれくらい占めているかという点である。そこで【図1-2・表1-4】を見てみよう。

2人区が一貫して議席率の1/4（25%）を占めており、日本の都道府県議会選挙制度は2人区を中心とした仕組みとなっている。次に議席率が高いのは、1人区もしくは3人区である。1人区の変動は16～19%台、3人区は15～18%台で推移しており、15タームで1人区議席率が3人区より高くなっている。その結果、1～3人区の合計議席数は60%前後も占めることになる。他にも、議席率の80%以上は非小選挙区制を採用している事実も見逃せない。

【図 1-2・表 1-4】 都道府県議会選挙：各定数選挙区別議席率



都道府県議会選挙：各定数選挙区別議席率

2015/9/22 岡野裕元

定数	12ターム	議席数	議席割合	13ターム	議席数	議席割合	14ターム	議席数	議席割合
1人区	505	505	17.21%	508	508	17.28%	526	526	18.08%
2人区	378	756	25.76%	382	764	25.99%	368	736	25.30%
3人区	172	516	17.58%	174	522	17.76%	178	534	18.36%
4人区	71	284	9.68%	75	300	10.20%	67	268	9.21%
5人区	39	195	6.64%	36	180	6.12%	35	175	6.02%
6人区	16	96	3.27%	15	90	3.06%	17	102	3.51%
7人区	9	63	2.15%	9	63	2.14%	10	70	2.41%
8人区	11	88	3.00%	10	80	2.72%	10	80	2.75%
9人区	9	81	2.76%	9	81	2.76%	8	72	2.48%
10人区	9	90	3.07%	9	90	3.06%	9	90	3.09%
11人区	4	44	1.50%	4	44	1.50%	5	55	1.89%
12人区	2	24	0.82%	3	36	1.22%	3	36	1.24%
13人区	4	52	1.77%	3	39	1.33%	3	39	1.34%
14人区	2	28	0.95%	2	28	0.95%	2	28	0.96%
15人区	2	30	1.02%	2	30	1.02%	2	30	1.03%
16人区	2	32	1.09%	1	16	0.54%	1	16	0.55%
17人区	3	51	1.74%	3	51	1.73%	2	34	1.17%
18人区	0	0	0.00%	1	18	0.61%	1	18	0.62%
19人区	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
選挙区数	1238	2935	100.00%	1246	2940	100.00%	1247	2909	100.00%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

定数	15ターム	議席数	議席割合	16ターム	議席数	議席割合	17ターム	議席数	議席割合	18ターム (途中)	議席数	議席割合
1人区	548	548	19.07%	473	473	16.99%	461	461	16.87%	390	390	17.08%
2人区	362	724	25.19%	349	698	25.07%	344	688	25.17%	299	598	26.18%
3人区	174	522	18.16%	148	444	15.95%	145	435	15.92%	125	375	16.42%
4人区	68	272	9.46%	77	308	11.06%	80	320	11.71%	61	244	10.68%
5人区	33	165	5.74%	38	190	6.82%	37	185	6.77%	31	155	6.79%
6人区	13	78	2.71%	16	96	3.45%	19	114	4.17%	10	60	2.63%
7人区	9	63	2.19%	13	91	3.27%	9	63	2.31%	8	56	2.45%
8人区	12	96	3.34%	8	64	2.30%	8	64	2.34%	4	32	1.40%
9人区	9	81	2.82%	6	54	1.94%	6	54	1.98%	8	72	3.15%
10人区	7	70	2.44%	8	80	2.87%	7	70	2.56%	5	50	2.19%
11人区	5	55	1.91%	5	55	1.98%	6	66	2.41%	4	44	1.93%
12人区	3	36	1.25%	4	48	1.72%	3	36	1.32%	5	60	2.63%
13人区	3	39	1.36%	3	39	1.40%	3	39	1.43%	2	26	1.14%
14人区	3	42	1.46%	2	28	1.01%	2	28	1.02%	2	28	1.23%
15人区	1	15	0.52%	1	15	0.54%	3	45	1.65%	3	45	1.97%
16人区	1	16	0.56%	3	48	1.72%	3	48	1.76%	2	32	1.40%
17人区	2	34	1.18%	2	34	1.22%	1	17	0.62%	1	17	0.74%
18人区	1	18	0.63%	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
19人区	0	0	0.00%	1	19	0.68%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
選挙区数	1254	2874	100.00%	1157	2784	100.00%	1137	2733	100.00%	960 (途中)	2284 (途中)	100.00%

議席率に占める選挙区定数の割合は、全体的に安定して推移している。これは意外な事である。なぜならば、今回の分析対象期間では平成の大合併もあり、市町村は1999年3月には3232あったものが、2013年1月には1719まで大幅に減少しているからである¹⁸。そして当然に選挙区数自体も削減されている。という事は、各選挙区に占める有権者数が大きく変化している可能性がある。これについてはI-4で分析する。

その前に確かめておきたいのは、有効政党数が2である選挙区定数は1・2人区であったが、総議席に占めるこの両選挙区の議席率が高いという点である。12～17タームでは、1・2人区の合計議席率は42～44%台であり、大政党に有利な選挙制度を採用している。ただし、【表1-5】のように47都道府県別でみれば、当然にその差が存在する。

【表 1-5】都道府県議会選挙：1・2 人区合計議席率

濃い網掛けは 50%以上、薄い網掛けは 30%未満

2015/11/14 岡野裕元

地域	都道府県	12ターム	13ターム	14ターム	15ターム	16ターム	17ターム
北海道・東北	1 北海道	35.45%	38.18%	38.18%	38.18%	38.68%	43.27%
	2 青森県	21.57%	21.57%	21.57%	21.57%	22.92%	22.92%
	3 岩手県	52.94%	47.06%	47.06%	50.98%	35.42%	29.17%
	4 宮城県	42.86%	42.86%	44.44%	44.44%	40.98%	38.98%
	5 秋田県	38.78%	38.78%	35.42%	35.42%	20.00%	20.00%
	6 山形県	44.90%	44.90%	44.90%	47.83%	50.00%	50.00%
	7 福島県	41.67%	41.67%	41.67%	41.38%	41.38%	25.86%
関東	8 茨城県	51.52%	51.52%	52.31%	50.77%	52.31%	57.14%
	9 栃木県	30.91%	38.18%	38.18%	37.04%	38.00%	28.00%
	10 群馬県	43.86%	38.60%	38.60%	39.29%	36.00%	34.00%
	11 埼玉県	57.45%	57.89%	55.32%	68.09%	64.89%	64.89%
	12 千葉県	48.91%	52.58%	56.12%	56.12%	56.84%	56.84%
	13 東京都	28.91%	30.71%	30.71%	30.71%	30.71%	30.71%
	14 神奈川県	33.91%	36.52%	42.99%	42.06%	43.93%	43.93%
中部	15 新潟県	61.90%	60.32%	59.68%	60.66%	62.26%	62.26%
	16 富山県	51.06%	51.06%	48.89%	48.89%	40.00%	40.00%
	17 石川県	36.17%	36.17%	31.25%	28.26%	28.26%	37.21%
	18 福井県	27.50%	27.50%	27.50%	27.50%	30.00%	18.92%
	19 山梨県	39.53%	39.53%	38.10%	38.10%	52.63%	52.63%
	20 長野県	59.68%	59.68%	54.84%	55.17%	53.45%	53.45%
	21 岐阜県	73.08%	67.92%	66.67%	65.31%	65.22%	65.22%
	22 静岡県	38.46%	38.46%	38.46%	38.46%	50.00%	53.62%
	23 愛知県	58.18%	60.19%	62.62%	62.26%	64.42%	66.02%
24 三重県	43.64%	43.64%	43.64%	47.06%	35.29%	35.29%	
近畿	25 滋賀県	56.25%	56.25%	56.25%	53.19%	40.43%	31.91%
	26 京都府	40.00%	40.00%	40.00%	43.55%	43.55%	43.33%
	27 大阪府	55.75%	55.75%	56.25%	56.25%	65.18%	68.81%
	28 兵庫県	44.68%	43.48%	43.48%	44.09%	41.30%	39.33%
	29 奈良県	33.33%	34.00%	35.42%	35.42%	36.36%	36.36%
	30 和歌山県	19.15%	25.53%	25.53%	23.91%	30.43%	28.57%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

中国・四国	31	鳥取県	20.00%	20.00%	21.05%	21.05%	15.79%	17.14%
	32	島根県	51.22%	51.22%	58.54%	64.10%	29.73%	29.73%
	33	岡山県	44.83%	44.83%	48.21%	48.21%	33.93%	33.93%
	34	広島県	44.93%	41.43%	41.43%	41.43%	18.18%	18.18%
	35	山口県	42.59%	42.59%	41.51%	41.51%	26.53%	26.53%
	36	徳島県	28.57%	28.57%	28.57%	28.57%	36.59%	36.59%
	37	香川県	28.89%	28.89%	28.89%	33.33%	24.44%	31.71%
	38	愛媛県	45.28%	44.23%	44.23%	48.00%	21.28%	21.28%
	39	高知県	47.62%	47.62%	46.34%	46.34%	51.28%	51.28%
九州・沖縄	40	福岡県	48.89%	48.35%	48.35%	52.27%	52.27%	55.81%
	41	佐賀県	33.33%	33.33%	34.15%	26.83%	36.59%	39.47%
	42	長崎県	26.92%	26.92%	21.15%	21.57%	36.96%	34.78%
	43	熊本県	39.29%	41.07%	41.07%	45.45%	53.06%	53.06%
	44	大分県	61.70%	61.70%	61.70%	60.87%	31.82%	31.82%
	45	宮崎県	36.17%	36.17%	35.56%	35.56%	28.89%	33.33%
	46	鹿児島県	47.37%	47.37%	44.44%	44.44%	46.30%	45.10%
	47	沖縄県	22.92%	22.92%	22.92%	31.25%	27.08%	27.08%
	全国平均	42.96%	43.27%	43.38%	44.26%	42.06%	42.04%	
	最大	73.08% (岐阜県)	67.92% (岐 阜県)	66.67% (岐 阜県)	68.09% (埼 玉県)	65.22% (岐 阜県)	68.81% (大 阪府)	
	最小	19.15% (和 歌山県)	20.00% (鳥 取県)	21.05% (鳥 取県)	21.05% (鳥 取県)	15.79% (鳥 取県)	17.14% (鳥 取県)	

1・2人区の合計議席率が最大の県は岐阜県が4回と多く、65.22%～73.08%の区間である。また、埼玉県は15タームに68.09%、大阪府は17タームで68.81%であった。最小では鳥取県が5回と多く、15.79%～21.05%の区間である。12タームでは、和歌山県が19.15%であった。このように、都道府県によって大きな差がある。

地域別で見れば、中部地方で議席率50%以上が多くの県で見られる。また、関東地方では、茨城県、埼玉県、千葉県でも50%以上である。30%未満の議席率は、中国・四国地方で多く見られる。北海道・東北地方、関東地方、中部地方を東日本とし、近畿地方、中国・四国地方、九州・沖縄地方を西日本とすれば、概して東日本では1・2人区議席率が高い傾向

[論 説]

であるのに対し、西日本では低い傾向のようである。なお、5ターム期間以上で議席率50%以上であったのは、茨城県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県、岐阜県、愛知県、大阪府であった。30%未満は、青森県、福井県、和歌山県、鳥取県、沖縄県であった。

2 自民党の1・2人区の選挙成績

1人区に強い党派は、2人区でも確実に1人当選させることができる。それならば、1・2人区ではどこの党派が議席率を多く占めているのか。従来の研究では、例えば馬渡剛のように各議会全体での党派別議席率を示したものはあるが、各定数選挙区別で継続して示したものはないように思われる。ここでは自民党を基準にして見てみよう。【表1-6】は、①1人区で自民党が何勝したのか、②不戦敗も含めて勝利していない場合はどこの党派が議席を獲得しているのか、③どこの党派が推薦・支持を出しているか、という点をまとめたものである。都道府県議会選挙では【図2-2・表2-1】を見ても分かるとおり、無所属当選者も一定数存在するため、こうした推薦・支持情報を含めて見る事は有用である。ただし、12タームのみ推薦・支持状況のデータが本稿執筆時点でそろわなかったため、除外している。

【表1-6】都道府県議会選挙：選挙区定数別成績（1人区・自民党）

2015/11/19 岡野裕元

12ターム				全国主要政党														
選挙区数	議席数	無投票選挙区	自民 (議席率)	社会	公明	共産	日本新党	民社党	地域政党など									
自民党1勝選挙区	321	321	189	321														
自民党0勝選挙区	184	184	55	0	12		1	3										
合計	505	505	244	321	63.56%	12	0	0	1	3								

地域政党など		農政連	新政会	沖縄社会大衆党	新進いばき	浪速区民党	西淀川区民党	いきいき新潟をつくる県民連合	新風の会	市民と歩かな政を推進する会	佐川究明！学生・市民議員の会	その他	無所属 (議席率)	
自民党0勝選挙区	5	1	1				1	2	1	2			155	84.24%
合計	5	1	1	0	0	0	1	2	1	2	0	0	155	30.69%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

13区—		全国主要政党										
		選挙区数	議席数	無投票選挙区	自民 (議席率)	民主	社会	公明	共産	新進党	さきがけ	自由党
推薦・支持												
自民党1勝選挙区	286	286	171	286								
公明党				0								
公明党と他党(自民党を除く)				0								
他党(自民党・公明党を除く)				4								
沖縄県の推薦・支持不明				0								
自民党0勝選挙区	222	222	70	0		6			12	1		
自民党						0			0	0		
自民党と他党(公明党を除く)						0			0	0		
自民党・公明党						0			0	0		
自民党と公明党・他党						0			0	0		
公明党						0			9	0		
公明党単独						0			2	0		
公明党と他党(自民党を除く)						0			0	0		
他党(自民党・公明党を除く)						0			0	0		
沖縄県の推薦・支持不明						0			0	0		
合計	508	508	241	286	56.30%	0	6	0	0	12	1	0

14区—		地域政党など													
		神奈川 ネット ワイク 運動	福岡 県政 連	新 政 会	沖 縄 社 会 大 衆 党	新 県 政 会	自 由 派 政 会	よ み が え の 政 会	新 民 社	連 立 の 会	いき いき 新 潟 を つ る 県 民 連 合	市 民 と 歩 む 確 かな 政 を 推 進 す る	日 の 議 会 を 考 え る 会	其 他	無 所 属 (議 席 率)
推薦・支持															
自民党0勝選挙区		6	1	1	3	3		1	2	2	1	2		181	81.53%
自民党		0	0	0	0	0		0	0	0	1	0		45	
自民党と他党(公明党を除く)		2	0	0	0	0		0	0	0	0	0		14	
自民党・公明党		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		0	
自民党と公明党・他党		1	1	0	0	0		0	0	0	0	0		1	
公明党		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0		1	
公明党単独		0	0	0	0	0		1	2	0	0	0		19	
公明党と他党(自民党を除く)		2	0	0	1	0		0	0	1	0	2		29	
他党(自民党・公明党を除く)		0	0	1	0	0		0	0	0	0	0		2	
沖縄県の推薦・支持不明		0	0	1	0	0		0	0	0	0	0		2	
合計	0	6	1	1	3	3	0	1	2	2	1	2	0	181	35.63%

14区—		全国主要政党								
		選挙区数	議席数	無投票選挙区	自民 (議席率)	民主	社民	公明	共産	自由党
推薦・支持										
自民党1勝選挙区	313	313	168	313						
公明党				0						
公明党と他党(自民党を除く)				0						
他党(自民党・公明党を除く)				3						
沖縄県の推薦・支持不明				1						
自民党0勝選挙区	213	213	64	0		4	3		2	3
自民党						0	0		0	0
自民党と他党(公明党を除く)						0	0		0	0
自民党・公明党						0	0		0	0
自民党と公明党・他党						0	0		0	0
公明党						0	0		0	0
公明党単独						1	0		0	0
公明党と他党(自民党を除く)						2	1		0	0
他党(自民党・公明党を除く)						0	0		0	0
沖縄県の推薦・支持不明						0	0		0	0
合計	526	526	232	313	59.51%	4	3	0	2	3

[論 説]

推薦・支持	地域政党など										無所属 (議席率)						
	神奈川県 ネットワーク 運動	福岡県 農政連	新政 会	県政 会	沖縄社 会大衆 党	新無 所の会	21世 紀を ひらく 兵庫 県政 連合	連合 みん なの 会	庶民 の(無 党)	21世 紀を 創造 する 会		いき いき 新潟 を創 造す る会	連 合 王の 会	市民 フォー ラム	彩の 園フ ロン ティア	その他	
自民党0勝選挙区	6	1	8				2	1		1	1	1	1	1	178	83.57%	
自民党	4	0	2				0	0		1	0	0	0	0	55		
自民党と他党(公明党を除く)	2	0	1				0	0		0	0	0	0	0	4		
自民党・公明党	0	0	0				0	0		0	0	0	0	0	0		
自民党と公明党	0	1	0				0	0		0	0	0	0	0	1		
公明党	0	0	0				0	0		0	0	0	0	0	3		
公明党と他党(自民党を除く)	0	0	0				2	1		0	0	1	0	1	18		
他党(自民党・公明党を除く)	0	0	4				0	0		0	1	0	0	0	16		
沖縄県の推薦・支持不明	0	0	0				0	0		0	0	0	0	0	2		
合計	0	6	1	8	0	0	2	1	0	1	1	1	1	1	0	178	33.84%

15ターム

推薦・支持	全国主要政党										
	選挙 区数	議席数	無投票 選挙 区	自民 (議席 率)	民主	社民	公明	共産	保守 新党	自由 党	
自民党1勝選挙区	350	350	205	350							
公明党				19							
公明党と他党(自民党を除く)				0							
他党(自民党・公明党を除く)				15							
沖縄県の推薦・支持不明				2							
自民党0勝選挙区	198	198	62	0	11	1		1	1	2	
自民党					0	0		0	1	0	
自民党と他党(公明党を除く)					0	0		0	0	0	
自民党・公明党					0	0		0	0	0	
自民党と公明党					0	0		0	0	0	
公明党					0	0		0	0	0	
公明党と他党(自民党を除く)					0	0		0	0	0	
他党(自民党・公明党を除く)					4	0		0	0	0	
沖縄県の推薦・支持不明					0	0		0	0	0	
合計	548	548	267	350	63.87%	11	1	0	1	1	2

推薦・支持	地域政党など										無所属 (議席 率)		
	神奈川県 ネット ワーク 運動	福岡県 農政連	新政 会	創新 会	沖縄社 会大衆 党	結の 会(沖 縄)	フォー ラム改 新	21世 紀を ひらく 兵庫 県政 連合	政信 会	いき いき 新潟 をつ くる 民連 合		その他	
自民党0勝選挙区	5	1	1			1	1	2		1		170	85.96%
自民党	5	0	0			0	0	0		0		47	
自民党と他党(公明党を除く)	0	0	0			0	0	0		0		5	
自民党・公明党	0	1	0			0	0	0		0		1	
自民党と公明党	0	0	0			0	0	0		0		0	
公明党	0	0	0			0	0	0		0		0	
公明党と他党(自民党を除く)	0	0	0			0	0	0		0		1	
他党(自民党・公明党を除く)	0	0	0			0	0	2		1		28	
沖縄県の推薦・支持不明	0	0	0			1	0	0		0		0	
合計	0	5	1	1	0	1	1	2	0	1	0	170	31.02%

16ターム

推薦・支持	全国主要政党									
	選挙 区数	議席数	無投票 選挙 区	自民 (議席 率)	民主	社民	公明	共産	国民 新党	みん なの 党
自民党1勝選挙区	260	260	130	260						
公明党				46						
公明党と他党(自民党を除く)				6						
他党(自民党・公明党を除く)				5						
沖縄県の推薦・支持不明				1						

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

自民党0勝選挙区		213	213	36	0	28		1	1			
自民党	自民党単独					0		0	0			
	自民党と他党(公明党を除く)					0		0	0			
自民党・公明党	自民党と公明党					0		0	0			
	自民党と公明党・他党					0		0	0			
公明党	公明党単独					0		0	0			
	公明党と他党(自民党を除く)					0		0	0			
	他党(自民党・公明党を除く)					7		0	0			
沖縄県の推薦・支持不明						0		0	0			
合計		473	473	166	260	54.97%	28	0	0	1	0	1

地域政党など

推薦・支持	福岡農政連	新政みえ	沖縄社会大衆党	あおぞら	岩手政和会	無所属・いきいき埼玉の会	変えよう埼玉の会	その他	無所属	(議席率)	
										(議席率)	
自民党0勝選挙区											
4 1 0 0 1 1 3 0 173 81.22%											
自民党	自民党単独	1	0			0	0	0		36	
	自民党と他党(公明党を除く)	0	0			0	0	0		1	
自民党・公明党	自民党と公明党	3	0			0	0	0		12	
	自民党と公明党・他党	0	0			0	0	0		1	
公明党	公明党単独	0	0			0	0	0		4	
	公明党と他党(自民党を除く)	0	0			0	0	0		2	
	他党(自民党・公明党を除く)	0	1			0	0	0		24	
沖縄県の推薦・支持不明		0	0			0	0	0		0	
合計		4	1	0	0	1	1	3	0	173	36.58%

17ターム

全国主要政党

推薦・支持	選挙区数	議席数	無投票選挙区	(議席率)							
				自民	民主	社民	公明	共産	維新	みんなの党	
自民党1勝選挙区											
278 278 138 278											
公明党	公明党単独				73						
	公明党と他党(自民党を除く)				15						
他党(自民党・公明党を除く)					14						
沖縄県の推薦・支持不明					0						

自民党0勝選挙区												
183 183 41 0 19 28 2												
自民党	自民党単独					0				0	0	
	自民党と他党(公明党を除く)					0				0	0	
自民党・公明党	自民党と公明党					0				0	0	
	自民党と公明党・他党					0				0	0	
公明党	公明党単独					0				0	0	
	公明党と他党(自民党を除く)					0				0	0	
	他党(自民党・公明党を除く)					13				0	0	
沖縄県の推薦・支持不明						0				0	0	
合計		461	461	179	278	60.30%	19	0	0	0	28	2

地域政党など

推薦・支持	減税日本	福岡農政連	沖縄社会大衆党	創志会	日本一党知の会	神奈川県ネットワーク運動	東海第2原発	かしま志民党	無所属無党派	その他	無所属	(議席率)	
												(議席率)	
自民党0勝選挙区													
2 2 0 2 2 0 0 0 0 0 126 68.85%													
自民党	自民党単独	0	0			0						37	
	自民党と他党(公明党を除く)	0	0			0						1	
自民党・公明党	自民党と公明党	0	2		1	1						10	
	自民党と公明党・他党	0	0		0	1						0	
公明党	公明党単独	0	0		0	0						8	
	公明党と他党(自民党を除く)	0	0		0	0						0	
	他党(自民党・公明党を除く)	2	0		0	0						12	
沖縄県の推薦・支持不明		0	0		0	0						0	
合計		2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	126	27.33%

[論 説]

自民党の1人区議席率（当選者数）の変化は、12タームから順に、63.56%（321人）、56.30%（286人）、59.51%（313人）、63.87%（350人）、54.97%（260人）、60.30%（278人）となっており、1人区で必ず過半数を獲得している。自民当選者に占める推薦・支持の割合（当選者数）の変化では、公明党単独または公明党と他党が組んで行っているケースにおいて15タームから順に、5.43%（19人）、20%（52人）、31.65%（88人）と拡大の歴史をたどっており、自民党当選者にとって公明党は不可欠な存在のようになっている。また、自公が国政レベルで連立したことにより、公明党は堂々と都道府県議会選挙レベルで推薦・支持を出す事ができる。

1人区では、自民党の次に強いのは無所属当選者である。彼らの1人区議席率（当選者数）の変化も、12タームから順に、30.69%（155人）、35.63%（181人）、33.84%（178人）、31.02%（170人）、36.58%（173人）、27.33%（126人）となっており、概して約30%前後の議席率である。ただ、この議席率の数値は1人区全体のものであり、自民党0勝選挙区に限定してその議席率を見れば、改めてその強さが分かる。12タームから順に、84.24%、81.53%、83.57%、85.86%、81.22%、68.85%となっている。17タームを除いて、自民党0勝区での他党は議席率20%すら獲得しておらず極めて弱い。なお、17タームでは無所属議席率が大きく減少しており、この要因は明らかに新規参入の政党・大阪維新の会によるものであった。

依然として無所属が強い状況に変わらないが、推薦・支持状況はどのようになっているのか。自民単独、自民・他党（公明除く）、自民・公明、自民・公明・他党の4パターンをまとめて見た場合、13タームから順に、33.15%（60人）、33.71%（60人）、31.18%（53人）、28.90%（50人）、38.10%（48人）であり、概して約30%前後となっている。つまり、「隠れ自民」が一定数存在している。ならば、自民党公認当選者と無所属で自

民党の推薦・支持がある当選者の合計議席率（当選者数）は、13タームから順に、68.11%（346人）、70.91%（373人）、73.54%（403人）、65.54%（310人）、70.72%（326人）と約70%前後にもなる。こうして見れば、自民党の1人区1強体制が理解できる。裏返してみれば、国政で政権交代可能な政治システムを目指すとしても、足元の地方政治では無所属を除いた非自民勢力が1人区での党基盤を構築できていないのである。公明党の山口代表の言う、「今の与党・民主党は、残念ながら、地方議員が少ない。現場の声が敏感にはね返ってこない、というところがあります」との認識は¹⁹、民主党政権が震災対応で批判されたことも踏まえると、決して外れたものでもないであろう。次に【表1-7】から2人区も見てみよう。

【表1-7】 都道府県議会選挙：選挙区定数別成績（2人区・自民党）

2015/11/19 岡野裕元

12ターム

	全国主要政党											
	選挙区数	選挙区割合	議席数	無投票選挙区	自民	(議席率)	新生党	社会	公明	共産	民社党	日本新党
自民党2勝選挙区	142	37.57%	284	52	284							
自民党1勝選挙区	222	58.73%	444	56	222			87	10	8	10	2
自民党0勝選挙区	14	3.70%	28	1	0			7	2	2	1	1
合計	378	100%	756	109	506	66.93%	0	94	12	10	11	3

	地域政党など											(議席率)			
	21世紀をめざす市民連合	農政連(青森県)	福岡農政連	沖縄社会大衆党	れんごうみんなの会	新政会	神奈川県ネットワーク運動	新進いばらき	いきいき新潟をつくる県民連合	新風の会	市民と歩む確かな県政を推進する会		東京生活者ネットワーク	その他	無所属
自民党1勝選挙区	3		1	1	1	2				2	1			94	21.17%
自民党0勝選挙区	1										1			13	46.43%
合計	4	0	1	1	1	2	0	0	0	2	1	1	0	107	14.15%

【論 説】

		全国主要政党											
推薦・支持	選挙区数	選挙区割合	議席数	無投票選挙区	自民 (議席率)	民主	社会	公明	共産	さきがけ	新進		
自民党2精選選挙区		87	22.77%	174	43	174							
公明党	公明党単独				0								
	公明党と他党(自民党を除く)				0								
	他党(自民党・公明党を除く)				0								
	沖縄県の推薦・支持不明				0								
自民党1精選選挙区		228	59.69%	456	52	228							
自民党	自民党単独						3	50	12	9	1	28	
	自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0	0	0	
自民党・公明党	自民党と公明党						0	0	0	0	0	0	
	自民党と公明党・他党						0	0	0	0	0	0	
公明党	公明党単独				0		0	2	0	0	20		
	公明党と他党(自民党を除く)				0		0	0	0	0	0		
	他党(自民党・公明党を除く)				6		2	2	12	0	0	2	
	沖縄県の推薦・支持不明				2		0	1	0	0	0		
自民党0精選選挙区		67	17.54%	134	8	0							
自民党	自民党単独						2	21	3	8	1	19	
	自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0	0	0	
自民党・公明党	自民党と公明党						0	0	0	0	0	0	
	自民党と公明党・他党						0	0	0	0	0	0	
公明党	公明党単独						0	0	0	0	16		
	公明党と他党(自民党を除く)						0	0	0	0	0		
	他党(自民党・公明党を除く)						2	2	3	0	0	0	
	沖縄県の推薦・支持不明						0	0	0	1	0	1	
合計		382	100%	764	103	402	52.62%	5	71	15	17	2	47

		地域政党など													無所属	(議席率)			
推薦・支持	自由連合	東京生活者ネットワーク	福岡県政連	21世紀をめざす県民連合	沖縄社会大衆党	新興政会	自由政会	護国社会	連合みんなの会	新政会	新生石川県連音楽	市民新党にいがた	連合埼玉の会	県政110番	ローカル政壇とわか	その他	無所属	(議席率)	
自民党1精選選挙区		1	1	1	1	1							5	1				114	29.00%
自民党	自民党単独	0	0	0	0	0							0	0				9	
	自民党と他党(公明党を除く)	0	0	0	0	0				1			0					3	
自民党・公明党	自民党と公明党	0	0	0	0	0				0			0	0				0	
	自民党と公明党・他党	0	0	0	0	0				1			0					1	
公明党	公明党単独	0	0	0	0	0				0			0	0				2	
	公明党と他党(自民党を除く)	0	0	0	0	0				1			0	0				14	
	他党(自民党・公明党を除く)	0	2	1	1	0				2			0	0				28	
	沖縄県の推薦・支持不明	0	0	0	0	1				0			0	0				0	
自民党0精選選挙区							3	6						1				70	52.24%
自民党	自民党単独						0	0					0					15	
	自民党と他党(公明党を除く)						0	0					0					3	
自民党・公明党	自民党と公明党						0	0					0					0	
	自民党と公明党・他党						0	0					0					1	
公明党	公明党単独						0	0					0	0				0	
	公明党と他党(自民党を除く)						0	0					1	5				5	
	他党(自民党・公明党を除く)						3	0					0	0				18	
	沖縄県の推薦・支持不明						0	0					0	0				2	
合計		1	1	1	1	1	3	6	0	0	5	0	1	1	0	0	0	184	24.08%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

148-ム

推薦・支持	選挙区数	選挙区割合	議席数	無投票選挙区	全国主要政党									
					自民 (議席率)	民主	社民	公明	共産	さきがけ	自由 党			
自民党2勝選挙区	83	22.55%	166	34	166									
公明党					0									
公明党と他党(自民党を除く)					0									
他党(自民党・公明党を除く)					0									
沖縄県の推薦・支持不明					0									
自民党1勝選挙区	226	61.41%	452	40	226	42	14	10	11		2			
自民党						0	0	0	0		0			
自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0		0			
自民党・公明党						0	0				0			
公明党						0	0				0			
公明党と他党(自民党を除く)						0	5	0	0		0			
他党(自民党・公明党を除く)						3	10	3	9		0			
沖縄県の推薦・支持不明						2	0	0	0		0			
自民党0勝選挙区	59	16.03%	118	5	0	6	6	4	5	2	6			
自民党						0	0	0	0		0			
自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0		0			
自民党・公明党						0	0				0			
公明党						0	0				0			
公明党と他党(自民党を除く)						1	0				0			
他党(自民党・公明党を除く)						3	1	3	0		2			
沖縄県の推薦・支持不明						0	0	0	1		0			
合計	368	100%	736	79	392	53.26%	48	20	14	16	2	8		

推薦・支持	県政会	地域政党など														舞所 属	(議席率)						
		東京生 活者 ネット ワーク	福岡 県政連	21世 紀的 すず 民連 合	沖縄 社会 大衆 党	市民 ネット ワーク 千葉 県	神奈 川 ネット ワーク 運動	連合 みなの 会	新 政 会	新 社 会	新 進 神 奈 川 連 合 会	とよ か 市 民 の 会	茨 城 の 真 (無 党 派)	緑の 大地 と し を 守 る 会	市民 新 党 に い が た			21世 紀を 創 造 す る 会	連 合 会 の 会	市 民 フ ォ ー ム	其 他		
自民党1勝選挙区	1	3	1	1					1	1	3	1		1							133	29.42%	
自民党																						10	
自民党と他党(公明党を除く)	0	0	0	0					0	0	0	0		0								1	
自民党・公明党									0	0	0	0		0								0	
公明党									0	0	2	0		0								2	
公明党と他党(自民党を除く)	0	0	0	0					0	0	1	0		0								18	
他党(自民党・公明党を除く)	0	3	0	1					1	1	0	0		0								35	
沖縄県の推薦・支持不明	0	0	0	0					0	0	0	0		0								2	
自民党0勝選挙区	10								1								1	1				74	62.71%
自民党									0								0	1				14	
自民党と他党(公明党を除く)	1								0		0						0	0				2	
自民党・公明党									0		0						0	0				0	
公明党									0		0						0	0				0	
公明党と他党(自民党を除く)	0								0		0						1	0				8	
他党(自民党・公明党を除く)	2								0		0						0	0				12	
沖縄県の推薦・支持不明	0								0		0	1					0	0				2	
合計	11	3	1	1	0	1	1	1	3	2	1	1	0	1	0	0	1	1	0		207	28.13%	

【論 説】

162—1

推薦・支持		全国主要政党										
		選挙 区数	選挙区 割合	議席 数	無投 票選挙 区	自民 (議席 率)	民主	社民	公明	共産	自由 党	
自民党2補選選挙区		89	24.59%	178	44	178						
公明党	公明党単独											
	公明党と他党(自民党を除く)					5						
	他党(自民党・公明党を除く)					5						
	沖縄県の推薦・支持不明					0						

自民党1補選選挙区		214	59.12%	428	34	214		55	14	13	4	4
自民党	自民党単独							0	0	0	0	0
	自民党と他党(公明党を除く)							0	0	0	0	0
自民党・公明党	自民党と公明党							0	0		0	0
	自民党と公明党・他党							0	0		0	0
公明党	公明党単独					17		0	0		0	0
	公明党と他党(自民党を除く)					0		1	0		0	0
他党(自民党・公明党を除く)						8		13	2	0	0	0
沖縄県の推薦・支持不明						4		0	0	0	0	0

自民党0補選選挙区		59	16.30%	118	4	0		0	2	5	6	7
自民党	自民党単独							0	0	3	0	0
	自民党と他党(公明党を除く)							0	0	0	0	0
自民党・公明党	自民党と公明党							0	0		0	0
	自民党と公明党・他党							0	0		0	0
公明党	公明党単独							0	0		0	0
	公明党と他党(自民党を除く)							0	0		0	0
他党(自民党・公明党を除く)								3	0	0	0	0
沖縄県の推薦・支持不明								0	0	0	0	0
合計		362	100%	724	82	392	54.14%	64	16	18	10	11

推薦・支持		地域政党など																
		刷新 会	東京生 活者 ネット ワーク	福岡 県選 政連	フォー ラム 改新	沖縄 社会 大衆 党	結の会 (沖縄)	市民 ネット ワーク 千葉 県集	神奈 川 ネット ワーク 運動	政借 会	新政 会	新社 会党	藤手 選挙 フォー ムセン ター	イン ベン ション クラブ	その他	無所 属	(議席 率)	
自民党1補選選挙区		2	1						1		2		1	1			116	27.10%
自民党	自民党単独	0	0						0	0	0	0	0	0			10	
	自民党と他党(公明党を除く)	0	0						0	0	0	0	0	0			1	
自民党・公明党	自民党と公明党	0	0						0	0	0	0	0	0			2	
	自民党と公明党・他党	0	0						0	0	0	0	0	0			0	
公明党	公明党単独	0	0						0	1	0	0	0	0			0	
	公明党と他党(自民党を除く)	0	0						0	1	0	0	0	0			4	
他党(自民党・公明党を除く)		2	0						1	0	0	0	1	1			35	
沖縄県の推薦・支持不明		0	0						0	0	0	0	0	0			4	
自民党0補選選挙区		1			2					1		1					84	71.19%
自民党	自民党単独	0			0					0	0	0					20	
	自民党と他党(公明党を除く)	0			0					0	0	0					2	
自民党・公明党	自民党と公明党	0			0					0	0	0					0	
	自民党と公明党・他党	0			0					0	0	0					1	
公明党	公明党単独	0			0					0	0	0					1	
	公明党と他党(自民党を除く)	0			0					0	0	0					0	
他党(自民党・公明党を除く)		0			0					0	0	0					20	
沖縄県の推薦・支持不明		0			0					0	0	0					4	
合計		1	2	1	2	0	0	0	1	1	2	1	1	1	0	200	27.62%	

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

169-ム

推薦・支持	全国主要政党								
	選挙区数	選挙区割合	議席数	無投票選挙区	自民 (議席率)	民主	社民	公明	共産
自民党0勝選挙区	58	16.62%	116	21	116				
公明党					16				
他党(自民党・公明党を除く)					0				
他党(自民党・公明党を除く)					0				
沖縄県の推薦・支持不明					0				

自民党1勝選挙区	252	72.21%	504	59	252	110	10	11	4
自民党						0	0	0	0
自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0
自民党・公明党						0	0	0	0
公明党					59	0	0	0	0
公明党と他党(自民党を除く)					8	0	0	0	0
他党(自民党・公明党を除く)					2	16	0	0	0
沖縄県の推薦・支持不明					5	0	0	0	1

自民党0勝選挙区	39	11.17%	78	2	0	14		9	5
自民党						0		4	0
自民党と他党(公明党を除く)						0		0	0
自民党・公明党						0		0	0
公明党						0		0	0
公明党と他党(自民党を除く)						1		0	0
他党(自民党・公明党を除く)						0		0	0
沖縄県の推薦・支持不明						0		0	0
合計	349	100%	698	82	388	52.72%	124	10	20

推薦・支持	地域政党など												
	東生活者ネットワーク	福岡県農政連	対話でつなごう法政の会	沖縄社会党	結の会(沖縄)	市民ネットワーク千葉県	神奈川県ネットワーク運動	政信会	新政会	新社会党	あおぞら	その他	無所属(議席率)
自民党1勝選挙区	1			1	1					1		114	22.62%
自民党				0	0					0		4	
自民党と他党(公明党を除く)				0	0					0		0	
自民党・公明党				0	0					0		0	
公明党				0	0					0		1	
公明党と他党(自民党を除く)				0	0					0		0	
他党(自民党・公明党を除く)				0	0					0		44	
沖縄県の推薦・支持不明				0	1					0		3	
自民党0勝選挙区	1					1		2	2			44	56.41%
自民党						0		0	0			9	
自民党と他党(公明党を除く)						0		0	0			1	
自民党・公明党						0		2	0			5	
公明党						0		0	0			0	
公明党と他党(自民党を除く)						0		0	0			0	
他党(自民党・公明党を除く)						1		0	1			5	
沖縄県の推薦・支持不明						0		0	0			2	
合計	1	0	1	0	1	1	0	2	2	1	0	158	22.64%

[論 説]

		全国主要政党											
推薦・支持		選挙 区数	選挙区 割合	議席 数	無投票 選挙区	自民 (議席 率)	民主	社民	公明	共産	種新	みんな の党	
自民党2選挙区		60	17.44%	120	22	120							
公明党	公明党単独					29							
	自民党と他党(公明党を除く)					0							
	他党(自民党・公明党を除く)					4							
	沖縄県の推薦・支持不明					0							
自民党1選挙区		238	69.19%	476	59	238	106	8	4	10	6	5	
自民党	自民党単独						0	0	0	0	0	0	
	自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0	0	0	
自民党・公明党	自民党と公明党						0	0	0	0	0	0	
	自民党と公明党・他党						0	0	0	0	0	0	
公明党	公明党単独					49	0	0	0	0	0	0	
	公明党と他党(自民党を除く)					13	0	0	0	0	0	0	
	他党(自民党・公明党を除く)					8	43	3	0	1	0	0	
沖縄県の推薦・支持不明						2	0	1	0	0	0	0	
自民党0選挙区		46	13.37%	92	5	0	14	0	13	0	16	2	
自民党	自民党単独						0	1	0	0	0	0	
	自民党と他党(公明党を除く)						0	0	0	0	0	0	
自民党・公明党	自民党と公明党						0	0	0	0	0	0	
	自民党と公明党・他党						0	0	0	0	0	0	
公明党	公明党単独						0	0	0	0	0	0	
	公明党と他党(自民党を除く)						0	0	0	0	0	0	
	他党(自民党・公明党を除く)						9	0	0	0	0	0	
沖縄県の推薦・支持不明							0	0	0	0	0	0	
合計		344	100%	688	86	358	52.03%	120	8	17	10	22	7

		地域政党など											無所属 (議席 率)				
推薦・支持		選挙 区数	東京生 活者 ネットワーク	福岡 農漁 政連	新 政 みえ	対話 でつ なご う 選挙 の会	沖縄社 会大衆 党	結の 会(沖 縄)	地域 政 党 い わ て	創 志 会	日本 一 知 の 会	新 社 会 党	新 党 北 海 道	無 所 属 民 党 の 会	その他	無所属 (議席 率)	
自民党1選挙区		8	1	1	1	2		1	1				1			84	17.6%
自民党	自民党単独	0	0	0	0	0		0	0				0			6	
	自民党と他党(公明党を除く)	0	0	0	0	0		0	0				0			0	
自民党・公明党	自民党と公明党	0	0	1	0	0		0	0				0			3	
	自民党と公明党・他党	0	0	0	0	0		0	0				0			1	
公明党	公明党単独	0	0	0	0	0		0	0				0			1	
	公明党と他党(自民党を除く)	1	0	0	0	0		0	0				0			1	
	他党(自民党・公明党を除く)	7	1	0	0	0		1	0				0			17	
沖縄県の推薦・支持不明		0	0	0	0	0		0	0				0			0	
自民党0選挙区		1			1					1						44	47.83%
自民党	自民党単独	0			0					0						12	
	自民党と他党(公明党を除く)	0			0					0						1	
自民党・公明党	自民党と公明党	0			0					0						4	
	自民党と公明党・他党	0			0					0						1	
公明党	公明党単独	0			0					0						1	
	公明党と他党(自民党を除く)	0			0					0						0	
	他党(自民党・公明党を除く)	0		1						0						5	
沖縄県の推薦・支持不明		0			0					0						4	
合計		9	1	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0	0	128	18.60%

2人区の自民党議席率(当選者数)の変化は、12タームから順に、66.93%(506人)、52.62%(402人)、53.26%(392人)、54.14%(392人)、52.72%(368人)、52.03%(358人)となっており、1人区同様に過半数を制している。ただ、12タームを除き、過半数を少し上回ったにすぎない。自民当選者に占める推薦・支持の割合(当選者数)の変化では、公明党単独または公明党と他党が組んで行っているケースにおいて15タームから

順に、5.61% (22人)、22.55% (83人)、25.42% (91人)と拡大している。

2人区で自民党の次に多い議席を獲得しているのは、一貫して無所属であり、国政第2党ではない。興味深い事に2人区の無所属議席率(当選者数)は、14.15%(107人)、24.08%(184人)、28.13%(207人)、27.62%(200人)、22.64%(158人)、18.60%(128人)となっており、国政での政界再編もそろそろ落ち着き始めようとしてきた1999年統一地方選が含まれる14タームで無所属候補者が最も多かった。

無所属当選者の推薦・支持の割合(人数)については、自民単独、自民・他党(公明除く)、自民・公明、自民・公明・他党の4パターンをまとめて見た場合、13タームから順に、17.39%(32人)、13.04%(27人)、18%(36人)、12.03%(19人)、21.88%(28人)となっている。「隠れ自民」の割合は1人区と比べ少なく変動もしているが、それでも一定の割合で存在している事が分かる。そのため、自民党公認当選者と無所属で自民党の推薦・支持がある当選者の合計議席率(当選者数)は、13タームから順に、56.81%(434人)、56.93%(419人)、59.12%(428人)、55.44%(387人)、56.10%(386人)と上積みされている。2人区においても、自民党は健闘している。

ちなみに、無所属以外で最も2人区へ進出している党派(当選者数)は、12タームから順に、社会党(94人)、社会党(71人)、民主党(48人)、民主党(64人)、民主党(124人)、民主党(120人)となっている。この人数は、自民党当選者を分母とした場合の割合として、18.58%、17.66%、12.24%、16.33%、33.70%、33.52%と上昇するのであるが、最大でも1/3にすぎない。ただし、17タームでは無所属当選者よりわずかに8人少ないラインまできており、民主党が勢力を伸ばしている。

さて【表1-7】では、自民2勝、自民1勝、自民0勝の3段階に分けて

[論 説]

おり、各党の勝敗をより詳しく見る事ができる。2人区の中で自民党が2勝した選挙区の割合は、37.57%、22.77%、22.55%、24.59%、16.62%、17.44%と変化しており、下落傾向にある。逆に上昇傾向にあるのは自民1勝選挙区であり、58.73%、59.69%、61.41%、59.12%、72.21%、69.19%となっている。つまり、徐々にではあるが2人区において他党派の参入が進行している。自民1勝選挙区で当選者数を確実に増加させたのは民主党であり、17タームでは無所属当選者より22名多い結果となった。ここに来て初めて民主党が無所属を上回ったのである。

以上の分析から、自民党が2人区において過半数を制しており、さらに自民党系の無所属当選者も存在すること。その一方で民主党は勢力を拡大しているが、自民党の議席率は12タームを除き安定しており、主として民主党は非自民の党派の議席を奪っていることが分かる。つまり、1人区も2人区も自民党に有利な選挙制度なのである。

3 各定数選挙区別の構成比較

1・2人区の特徴が分かったところで、各定数選挙区の構成がそれぞれの都道府県議会において、どのようになっているか知る必要があるだろう。そこで、地域別での大まかな変動から確認してみたい。地域分類方法は様々あるが、ここでは総務省統計局が6地域に分類（北海道・東北地方、関東地方、中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州・沖縄地方）して国勢調査結果を本で出している事を踏まえ、これに従い【表1-8】を作成した²⁰。

表中の%は、6地域別・各定数選挙区別・ターム別での選挙区数の割合である。各選挙区定数の各タームでの構成比率が最高のものには濃い網掛けを、最低のものは薄い網掛けをしている。また、12タームと17ターム

を比較し10%以上の変化があったものについては6地域別名の箇所にも、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けをした。

【表1-8】都道府県議会選挙：選挙区構成（6地域別）・1～5人区

各選挙区定数の各タームで構成比率が最高のものには濃い網掛けを、最低のものは薄い網掛けをしている。6地域別・各定数選挙区の12タームを基準とし、17タームと比較して10%以上の変化があれば、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けを地域名に施した。

2015/12/16 岡野裕元

	ターム	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	計	構成比率
1人区	ターム	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄			
	17	57	12.36%	112	24.30%	102	22.13%	71	15.40%	49	10.63%	70	15.18%	461	100%
	16	63	13.32%	114	24.10%	101	21.35%	71	15.01%	49	10.36%	75	15.86%	473	100%
	15	64	11.68%	116	21.17%	121	22.08%	78	14.23%	87	15.88%	82	14.96%	548	100%
	14	61	11.60%	107	20.34%	118	22.43%	75	14.26%	87	16.54%	78	14.83%	526	100%
	13	60	11.81%	100	19.69%	119	23.43%	75	14.76%	81	15.94%	73	14.37%	508	100%
	12	64	12.67%	91	18.02%	119	23.56%	71	14.06%	84	16.63%	76	15.05%	505	100%
2人区	ターム	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄			
	17	41	11.92%	78	22.67%	87	25.29%	54	15.70%	35	10.17%	49	14.24%	344	100%
	16	43	12.32%	79	22.64%	88	25.21%	58	16.62%	34	9.74%	47	13.47%	349	100%
	15	53	14.64%	81	22.38%	81	22.38%	53	14.64%	47	12.98%	47	12.98%	362	100%
	14	54	14.67%	81	22.01%	86	23.37%	55	14.95%	45	12.23%	47	12.77%	368	100%
	13	55	14.40%	82	21.47%	90	23.56%	55	14.40%	47	12.30%	53	13.87%	382	100%
	12	53	14.02%	80	21.16%	91	24.07%	56	14.81%	47	12.43%	51	13.49%	378	100%
3人区	ターム	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄			
	17	23	15.86%	36	24.83%	21	14.48%	26	17.93%	20	13.79%	19	13.10%	145	100%
	16	21	14.19%	34	22.97%	27	18.24%	25	16.89%	18	12.16%	23	15.54%	148	100%
	15	26	14.94%	41	23.56%	34	19.54%	27	15.52%	19	10.92%	27	15.52%	174	100%
	14	28	15.73%	41	23.03%	32	17.98%	29	16.29%	20	11.24%	28	15.73%	178	100%
	13	26	14.94%	42	24.14%	31	17.82%	28	16.09%	21	12.07%	26	14.94%	174	100%
	12	28	16.28%	37	21.51%	31	18.02%	27	15.70%	20	11.63%	29	16.86%	172	100%
4人区	ターム	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄			
	17	14	17.50%	16	20.00%	16	20.00%	11	13.75%	14	17.50%	9	11.25%	80	100%
	16	14	18.18%	15	19.48%	14	18.18%	11	14.29%	14	18.18%	9	11.69%	77	100%
	15	15	22.06%	15	22.06%	9	13.24%	8	11.76%	12	17.65%	9	13.24%	68	100%
	14	15	22.39%	15	22.39%	9	13.43%	7	10.45%	12	17.91%	9	13.43%	67	100%
	13	18	24.00%	18	24.00%	9	12.00%	7	9.33%	13	17.33%	10	13.33%	75	100%
	12	17	23.94%	18	25.35%	8	11.27%	7	9.86%	13	18.31%	8	11.27%	71	100%
5人区	ターム	北海道・東北		関東		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄			
	17	8	21.62%	10	27.03%	7	18.92%	4	10.81%	3	8.11%	5	13.51%	37	100%
	16	8	21.05%	10	26.32%	7	18.42%	5	13.16%	3	7.89%	5	13.16%	38	100%
	15	4	12.12%	8	24.24%	6	18.18%	6	18.18%	3	9.09%	6	18.18%	33	100%
	14	4	11.43%	8	22.86%	7	20.00%	6	17.14%	4	11.43%	6	17.14%	35	100%
	13	3	8.33%	10	27.78%	7	19.44%	7	19.44%	4	11.11%	5	13.89%	36	100%
	12	3	7.69%	10	25.64%	8	20.51%	8	20.51%	4	10.26%	6	15.38%	39	100%

[論 説]

3～5 人区では、関東地方が一貫して最も構成比率が多い。ただし、4 人区では 13～15 ターン間で北海道・東北地方が、17 ターンには中部地方が関東地方と拮抗している。2 人区は中部地方が一貫して高いが、15 ターンでは関東地方も同率である。1 人区は 12～15 ターンまで中部地方が最も多い。ただ、16 ターンで 1 人区の数をも大きく減少させた中部地方に代わり、関東地方が 16・17 ターンでは首位になっている。

中部地方が選挙区の数も減少させている事も相まって、関東地方は 1 人区の構成比率が増加している点の特徴である。全体の 1 人区の実数が減少する中でも、関東における 1 人区は 12 ターン時に 18.02% (91 選挙区) であったが、17 ターン時には 24.30% (112 選挙区) と増大している。その代わり、4 人区と 6 人区に占める割合が減少している。特に 6 人区は、12 ターン時に 50.00% (8 選挙区) であったものが、16 ターン時には 31.25% (5 選挙区) と減少している。

中部地方が他地域と明らかに異なるのは、2 人区である。選挙区構成の割合が 12～17 ターン間で一貫して最も高い。関東地方は、15 ターンで中部地方と同じ選挙区数である。1 人区においても、選挙区構成の割合が安定して最も高かったのは中部地方であり、約 22% である。16 ターン時に関東地方に抜かれたが、関東地方に近い数の 1 人区を有している。ただし、関東地方と中部地方では、選挙区での有権者規模の構成が異なっている。

6 地域別・各定数選挙区の 12 ターンを基準とし、17 ターンと比較して 10% 以上の構成比率の変化があったのは、5 人区の北海道・東北地方である。この 20 年で 7.69% (12 ターン) から 21.62% (17 ターン) へと、13.93 ポイント構成比率を増加させている。その代わり、4 人区では構成比率を下げている。

次に、47 都道府県別での定数選挙区の構成を見てみよう。紙面の制約

から、ここでは12ターム（1991年4月～1995年3月）と、最新の17ターム（2011年4月～2015年3月）を比較対象として取り上げる。【表1-9】～【表1-14】は6地域別47都道府県のものである。表中の網掛けは、都道府県内の各定数選挙区で議席率が最も高い箇所に施している。

[論 説]

【表 1-9】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・北海道・東北地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。

議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人以上が存在

D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	ターム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	13人区
北海道	B	12	110	23(23) 20.91%	8(16) 14.55%	9(27) 24.55%	8(32) 29.09%		2(12) 函館市、旭川市 10.91%					
	B	17	104	19(19) 18.27%	13(26) 25.00%	9(27) 25.96%	5(20) 19.23%		2(12) 函館市、旭川市 11.54%					
青森県	B	12	51	3(3) 5.88%	4(8) 15.69%	3(9) 17.65%	2(8) 15.69%		1(6) 弘前市 11.76%		1(8) 八戸市 15.69%	1(9) *青森市 17.65%		
	B	17	48	7(7) 14.58%	2(4) 8.33%	3(9) 18.75%	1(4) 8.33%		1(6) 弘前市 12.50%		1(8) 八戸市 16.67%		1(10) *青森市 20.83%	
岩手県	B	12	51	9(9) 17.65%	9(18) 35.29%	4(12) 23.53%	1(4) 7.84%				1(8) *盛岡 15.69%			
	B	17	48	4(4) 8.33%	5(10) 20.83%	2(6) 12.50%	2(8) 16.67%	2(10) 一関、奥州 20.83%					1(10) *盛岡 20.83%	
宮城県	B	12	63	11(11) 17.46%	8(16) 25.40%	5(15) 23.81%	1(4) 6.35%	2(10) 15.87%		1(7)*仙台市青葉 *仙台市宮城野、仙台市太白 11.11%				
	B	17	59	7(7) 11.86%	8(16) 27.12%	2(6) 10.17%	2(8) 13.56%	3(15) 25.42%		1(7)*仙台市青葉 *仙台市太白、*仙台市泉、石巻・牡鹿 11.86%				
秋田県	B	12	49	1(1) 2.04%	9(18) 36.73%	5(15) 30.61%		1(5) 仙北郡 10.20%					1(10) *秋田市 20.41%	
	C	17	45	5(5) 11.11%	2(4) 8.89%	2(6) 13.33%	3(12) 26.67%	1(5) 11.11%	大仙市・仙北郡					1(13) *秋田市 28.89%
山形県	B	12	49	6(6) 12.24%	8(16) 32.65%	2(6) 12.24%	3(12) 24.49%		米沢市、鶴岡市・西田川郡、酒田市			1(9) *山形市 18.37%		
	B	17	44	8(8) 18.18%	7(14) 31.82%	1(3) 6.82%		2(10) 22.73%	鶴岡市、酒田市・飽海郡			1(9) *山形市 20.45%		
福島県	B	12	60	11(11) 18.33%	7(14) 23.33%		2(8) 13.33%				1(8) *福島市 13.33%	1(9) 郡山市 15.00%	1(10) いわき市 16.67%	
	B	17	58	7(7) 12.07%	4(8) 13.79%	4(12) 20.69%	1(4) 6.90%				1(8) *福島市 13.79%	1(9) 郡山市 15.52%	1(10) いわき市 17.24%	

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

【表1～10】都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・関東地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。

議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人区以上が存在 D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	ターム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	8人区	9人区	11人区	13人区
茨城県	A	12	66	16(16) 24.24%	9(18) 27.27%	6(18) 27.27%	1(4) 鹿島郡 6.06%	2(10) 日立市、*水戸市 15.15%						
	B	17	63	22(22) 34.92%	7(14) 22.22%	4(12) 19.05%	1(4) つくば市 6.35%	1(5) 日立市 7.94%	1(6) *水戸市 9.52%					
栃木県	C	12	55	9(9) 16.36%	4(8) 14.55%	3(9) 16.36%	2(8) 14.55%	2(10) 足利市、下都賀郡 18.18%					1(11) *宇都宮市 20.00%	
	C	17	50	4(4) 8.00%	5(10) 20.00%	2(6) 12.00%	3(12) 24.00%	1(5) 小山市・野木町[小山市] 10.00%						1(13) *宇都宮市・上三川町 26.00%
群馬県	B	12	57	7(7) 12.28%	9(18) 31.58%	3(9) 15.79%	2(8) 14.04%			1(7) 高崎市 12.28%	1(8) *前橋市 14.04%			
	B	17	50	7(7) 14.00%	5(10) 20.00%	2(6) 12.00%		2(10) 伊勢崎市、太田市 20.00%			1(8) *前橋市 16.00%	1(9) 高崎市 18.00%		
埼玉県	B	12	94	26(26) 27.66%	14(28) 29.79%	3(9) 9.57%	3(12) 12.77%		2(12) *南5区(大宮市)、南3区(浦和市) 12.77%	1(7)南2区(川口市) 7.45%				
	B	17	94	39(39) 41.49%	11(22) 23.40%	5(15) 15.96%	3(12) 12.77%		1(6)南2区(川口市) 6.38%					
千葉県	D	12	92	13(13) 14.13%	16(32) 34.78%	3(9) 9.78%	2(8) 8.70%		2(12) 市川市、松戸市 13.04%	1(7)船橋市 7.61%			1(11) *千葉市 11.96%	
	B	17	95	18(18) 18.95%	18(36) 37.89%	4(12) 12.63%	1(4) 4.21%	1(5) 柏市 5.26%	1(6) 市川市 6.32%	2(14) 船橋市、松戸市 14.74%				
東京都	B	12	128	7(7) 5.47%	15(30) 23.44%	6(18) 14.06%	5(20) 15.63%	5(25) 19.53%	2(12) *東京都杉並区、*東京都足立区 9.38%		2(16)*東京都大田区、*東京都世田谷区 12.50%			
	B	17	127	7(7) 5.51%	16(32) 25.20%	5(15) 11.81%	6(24) 18.90%	3(15) 11.81%	3(18) *東京都杉並区、*東京都練馬区、*東京都足立区 14.17%		2(16)*東京都大田区、*東京都世田谷区 12.60%			
神奈川県	B	12	115	13(13) 11.30%	13(26) 22.61%	13(39) 33.91%	3(12) 10.43%	1(5) 4.35%	2(12) *横浜市緑区、横須賀市 10.43%		1(8)相模原市 6.96%			
	A	17	107	15(15) 14.02%	16(32) 29.91%	14(42) 39.25%	2(8) 7.48%	2(10) 横須賀市、藤沢市 9.35%						

【表 1-11】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・中部地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。
 議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人区以上が存在 D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	夕ム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	10人区	11人区	12人区	13人区	16人区	17人区
新潟県	B	12	63	21(21) 33.33%	9(18) 28.57%	2(6) 9.52%	2(8) 12.70%	長岡市・吉志郡、西蒲原郡			1(10) *新潟市 15.87%					
	B	17	53	11(11) 20.75%	11(22) 41.51%	3(9) 16.98%		1(5) 上越市 9.43%	1(6) 長岡市・三島郡 11.32%							
富山県	D	12	47	2(2) 4.26%	11(22) 46.81%	1(3) 6.38%				1(7) 高岡市 14.89%			1(13) *富山市 27.66%			
	D	17	40	2(2) 5.00%	7(14) 35.00%	2(6) 15.00%				1(7) 高岡市 17.50%		1(11) *富山市第1 27.50%				
石川県	C	12	47	1(1) 2.13%	8(16) 34.04%	3(9) 19.15%	1(4) 小松市 8.51%									1(17) *金沢市 36.17%
	C	17	43	6(6) 13.95%	5(10) 23.26%	1(3) 6.98%	2(8) 小松市、白山市 18.60%									1(16) *金沢市 37.21%
福井県	C	12	40	5(5) 12.50%	3(6) 15.00%	4(12) 30.00%		1(5) 坂井郡 12.50%				1(12) *福井市・足羽郡 30.00%				
	C	17	37	5(5) 13.51%	1(2) 5.41%	3(9) 24.32%	1(4) 10.81%	1(5) 越前市・今立郡・南条郡 13.51%				1(12) *福井市 32.43%				

都道府県	議会の型	夕ム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	11人区
山梨県	B	12	43	3(3) 6.98%	7(14) 32.56%	3(9) 20.93%				1(7) 甲府縣都 16.28%			1(10) *甲府市 23.26%	
	B	17	38	6(6) 15.79%	7(14) 36.84%	3(9) 23.68%						1(9) *甲府市 23.68%		
長野県	B	12	62	15(15) 24.19%	11(22) 35.48%	3(9) 14.52%			1(6) *松本市 9.68%				1(10) 長野市 16.13%	
	B	17	58	11(11) 18.97%	10(20) 34.48%	1(3) 5.17%	2(8) 13.79%		1(6) *松本市 10.34%				1(10) 長野市 17.24%	
岐阜県	B	12	52	20(20) 38.46%	9(18) 34.62%		1(4) 大垣市 7.69%						1(10) *岐阜市 19.23%	
	B	17	46	18(18) 39.13%	6(12) 26.09%	1(3) 6.52%	1(4) 大垣市 8.70%					1(9) *岐阜市 19.57%		
静岡県	D	12	78	14(14) 17.95%	8(16) 20.51%	4(12) 15.38%		3(15) 清水市、沼津市、富士市 19.23%					1(10) *静岡市 12.82%	1(11) 浜松市 14.10%
	A	17	69	13(13) 18.84%	12(24) 34.78%	2(6) 8.70%	4(16) 23.19%	2(10) 静岡市東区、富士市 14.49%						
愛知県	A	12	110	28(28) 25.45%	18(36) 32.73%	8(24) 21.82%	5(12) 10.91%	2(10) 9.09%	2(10) 豊橋市、一宮市、東郷郡 9.09%					
	A	17	103	28(28) 27.18%	20(40) 38.83%	4(12) 11.65%	2(8) 7.77%	2(10) 豊橋市、一宮市、豊田市 14.56%						
三重県	B	12	55	10(10) 18.18%	7(14) 25.45%	3(9) 16.36%	1(4) 7.27%	2(10) 鈴鹿郡、*津市 18.18%				1(8) 四日市市 14.55%		
	B	17	51	2(2) 3.92%	8(16) 31.37%	1(3) 5.88%	4(16) 31.37%			2(14) 桑名市・桑名郡、鈴鹿市、松阪市、伊勢市 27.45%				

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

【表 1-12】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・近畿地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。

議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人区以上が存在
D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	チーム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	11人区	15人区	16人区
滋賀県	B	12	48	3(3) 6.25%	12(24) 50.00%	1(3) 6.25%	1(4) 8.33%	1(5) 甲賀郡 10.42%				1(9) *大津市 18.75%				
	B	17	47	3(3) 6.38%	6(12) 25.53%	2(6) 12.77%	4(16) 草津市、東近江市、彦根市、長浜市 34.04%						1(10) *大津市 21.28%			
京都府	B	12	65	6(6) 9.23%	10(20) 30.77%	5(15) 23.08%	2(8) 12.31%	2(10) 15.38%	1(6)*京都市伏見区 *京都市左京区、*京都市右京区 9.23%							
	B	17	60	6(6) 10.00%	10(20) 33.33%	5(15) 25.00%	2(8) 13.33%	1(5) 8.33%	1(6)*京都市伏見区 *京都市右京区 10.00%							
大阪府	D	12	113	31(31) 27.43%	16(32) 28.32%	3(9) 7.96%	2(8) 7.08%	3(15) 13.27%	1(7)東大阪市 豊中市、高槻市・三島郡、枚方市 6.19%					1(11) 堺市 9.73%		
	B	17	109	33(33) 30.28%	21(42) 38.53%	3(9) 8.26%	1(4) 3.67%	3(15) 13.76%	1(6)東大阪市 豊中市、高槻市・三島郡、枚方市 5.50%							
兵庫県	B	12	94	26(26) 27.66%	8(16) 17.02%	8(24) 25.53%	1(4) 4.26%			1(7) 西宮市 7.45%	1(8) 姫路市 8.51%	1(9) 尼崎市 9.57%				
	B	17	89	21(21) 23.60%	7(14) 15.73%	8(24) 26.97%	2(8) 8.99%			2(14) 15.73%	1(8)姫路市 8.99%					
奈良県	B	12	48	2(2) 4.17%	7(14) 29.17%	4(12) 25.00%		2(10) 20.83%	北葛城郡、吉野郡				1(10) *奈良市・添上郡 20.83%			
	C	17	44	4(4) 9.09%	6(12) 27.27%	3(9) 20.45%	2(8) 18.18%		橿原市・高市郡、生駒市					1(11) *奈良市・山辺郡 25.00%		
和歌山県	C	12	47	3(3) 6.38%	3(6) 12.77%	6(18) 38.30%	1(4) 西牟婁郡 8.51%									1(16) *和歌山市 34.04%
	C	17	42	4(4) 9.52%	4(8) 19.05%	5(15) 35.71%			海南市・海草郡、紀の川市、橋本市、日高郡、田辺市						1(15) *和歌山市 35.71%	

[論 説]

【表 1-13】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・中国・四国地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。

議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人区以上が存在

D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	ターム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	11人区	12人区	14人区	17人区
鳥取県	B	12	40		4(6)	2(6)	2(8)					2(18)					
					20.00%	15.00%	20.00%					45.00%					
鳥取県	D	17	35	2(2)	2(4)	3(9)					1(8)					1(12)	
				5.71%	11.43%	25.71%					22.86%					34.29%	
鳥取県	B	12	41	11(11)	5(10)	3(9)	1(4)			1(7)							
				26.83%	24.39%	21.95%	9.76%			17.07%							
鳥取県	B	17	37	7(7)	2(4)	3(9)				1(7)				1(10)			
				18.92%	10.81%	24.32%				18.92%				27.03%			
岡山県	C	12	58	18(18)	4(6)	1(3)									1(12)		1(17)
				31.03%	13.79%	5.17%									20.69%		29.31%
岡山県	D	17	56	9(9)	5(10)	1(3)	3(12)									1(14)	
				16.07%	17.86%	5.36%	21.43%									25.00%	
広島県	B	12	69	17(17)	7(14)	4(12)	3(12)	1(5)				1(9)					
				24.64%	20.29%	17.39%	17.39%	7.25%				13.04%					
広島県	D	17	66	8(8)	2(4)	7(21)	4(16)			1(6)						1(11)	
				12.12%	6.06%	31.82%	24.24%			9.09%						16.67%	
山口県	B	12	54	11(11)	6(12)		4(16)			1(6)		1(9)					
				20.37%	22.22%		29.63%			11.11%		16.67%					
山口県	B	17	49	5(5)	4(6)		1(4)	2(10)		2(12)				1(10)			
				10.20%	16.33%		8.16%	20.41%		24.49%				20.41%			

都道府県	議会の型	ターム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	11人区	13人区	14人区	15人区	16人区	17人区
徳島県	C	12	42	4(4)	4(8)	4(12)		1(5)				1(13)			
				9.52%	19.05%	28.57%		11.90%				30.95%			
徳島県	C	17	41	3(3)	6(12)	2(6)	1(4)	1(5)		1(11)					
				7.32%	29.27%	14.63%	9.76%	12.20%		26.83%					
香川県	C	12	45	5(5)	4(8)	3(9)	1(4)	1(5)				1(14)			
				11.11%	17.78%	20.00%	8.89%	11.11%				31.11%			
香川県	C	17	41	3(3)	5(10)	3(9)	1(4)							1(15)	
				7.32%	24.39%	21.95%	9.76%							36.59%	
愛媛県	C	12	53	12(12)	6(12)	2(6)	1(4)	1(5)				1(14)			
				22.64%	22.64%	11.32%	7.55%	9.43%				26.42%			
愛媛県	D	17	47	4(4)	3(6)	1(3)	3(12)			1(6)					1(16)
				8.51%	12.77%	6.38%	25.53%			12.77%					34.04%
高知県	C	12	42	6(6)	7(14)	1(3)	1(4)								1(15)
				14.29%	33.33%	7.14%	9.52%								35.71%
高知県	C	17	39	8(8)	6(12)		1(4)								1(15)
				20.51%	30.77%		10.26%								38.46%

【表 1-14】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・九州・沖縄地方

表の見方：選挙区数（議席数）、％は議席率

薄い網掛けは、議席率が最も高い定数選挙区を示す。大きい定数選挙区では、選挙区名も記している。

議会の型 A：1～5人区のみで構成 B：例外的に6～10人区が存在 C：例外的に11人区以上が存在 D：BとCの両方

2015/11/27 岡野裕元

都道府県	議会の型	タム	定数	1人区	2人区	3人区	4人区	5人区	6人区	8人区	9人区	10人区	11人区	12人区	13人区	14人区	15人区	16人区	17人区
福岡県	A	12	90	24(24) 26.67%	10(20) 22.22%	8(24) 26.67%	3(12) 13.33%	2(10) 11.11%	北九州市小倉北区、北九州市八幡西区										
	A	17	86	22(22) 25.58%	13(26) 30.23%	7(21) 24.42%	3(12) 13.99%	1(5) 5.81%											
佐賀県	B	12	42	2(2) 4.76%	6(12) 28.57%	4(12) 28.57%	2(8) 19.05%	佐賀郡・唐津市		1(8) *佐賀市 19.05%									
	D	17	38	3(3) 7.89%	6(12) 31.58%	2(6) 15.79%			1(6) 唐津市・東松浦郡 15.79%	1(11) *佐賀市 28.95%									
長崎県	D	12	52	8(8) 15.38%	3(6) 11.54%	2(6) 11.54%	1(4) 7.69%	1(5) 9.62%	西彼杵郡 佐世保市		1(8) 佐世保市 15.38%								
	D	17	46	8(8) 17.39%	4(8) 17.39%	1(3) 6.52%	1(4) 8.70%			1(9) 佐世保市・北松浦郡 19.57%	1(14) *長崎市 30.43%								
熊本県	C	12	56	12(12) 21.43%	5(10) 17.86%	8(18) 32.14%													
	C	17	49	12(12) 24.49%	7(14) 28.57%	1(3) 6.12%	1(4) 8.16%	八代市・八代郡											
大分県	C	12	47	13(13) 27.66%	8(16) 34.04%														
	C	17	44	6(6) 13.64%	4(8) 18.18%	4(12) 27.27%	別府市		1(5) 別府市 11.36%										
宮崎県	B	12	47	3(3) 6.38%	7(14) 29.79%	3(9) 19.15%	都城市		延岡市		1(6) 都城市 10.64%								
	D	17	39	7(7) 17.95%	3(6) 15.38%	1(3) 7.69%	延岡市		都城市		1(5) 延岡市 12.82%								
鹿児島県	C	12	57	11(11) 19.30%	8(16) 28.07%	3(9) 15.79%	1(4) 7.02%	姶良郡											
	C	17	51	11(11) 21.57%	6(12) 23.53%	1(3) 5.88%	霧島市・姶良郡・鹿屋市・垂水市												
沖縄県	D	12	48	3(3) 6.25%	4(8) 16.67%	3(9) 18.75%	1(4) 8.33%	1(5) 10.42%	1(6) 12.50%	中頭郡 島尻郡									
	C	17	48	1(1) 2.08%	6(12) 25.00%	2(6) 12.50%	2(8) 16.67%	2(10) 20.83%	沖縄市、中頭郡										
												1(11) 22.92%							

この中で注目したいのは5人区である。もう一度【図 1-2・表 1-4】を再点検してみると、都道府県議会全体での5人区の議席率は5%以上であ

[論 説]

り、その議席総数も3桁となっている。6人区以上の場合、議席総数が2桁台である事が多い。選挙区数も20以下であり、【表1-9】～【表1-14】を見ても都道府県議会は1～5人区を中心とした選挙区構成であると言える。選挙区構成の違いに注目し議会を4分類するならば、分類の1つ目は、1～5人区だけで構成されている議会をここではA型と呼ぼう。6人区以上については、6～17人区と選挙区定数に大きな差がある。そこで、例外的に6～10人区選挙区が存在する議会をB型、11人区以上のみのケースをC型としよう。6～10人区、11人区以上の両方の選挙区を有する議会は、D型と分類しよう。ただし、B～D型の議会も、1～5人区での構成が中心となっているという点に変わりない。

1～5人区だけで構成されているA型議会は、その数が極めて限られている。このような選挙区構成をとっている議会(ターム)は、茨城県(12)、神奈川県(17)、静岡県(17)、愛知県(12・17)、福岡県(12・17)の5県である。換言すれば、ほとんどの都道府県議会では何らかの例外的に定数の大きい選挙区(6人区以上)を有している。都道府県議会の1～5人区のそれぞれの構成議席率の順位は、【表1-15】のようになっている。

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

【表 1-15】 都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・1～5 人区

薄い網掛けは、上位 10 位以内。

2015/12/1 岡野裕元

		1人区								2人区					
		12ヶ月			17ヶ月					12ヶ月			17ヶ月		
順位	都道府県	議会型	議席率	都道府県	議会型	議席率	順位	都道府県	議会型	議席率	都道府県	議会型	議席率		
1	岐阜県	B	38.46%	埼玉県	B	41.49%	1	滋賀県	B	50.00%	新潟県	B	41.51%		
2	新潟県	B	33.33%	岐阜県	B	39.13%	2	富山県	D	46.81%	愛知県	A	38.83%		
3	岡山県	C	31.03%	茨城県	B	34.92%	3	秋田県	B	36.73%	大阪府	B	38.53%		
4	埼玉県	B	27.66%	大阪府	B	30.28%	4	長野県	B	35.48%	千葉県	B	37.89%		
5	兵庫県	B	27.66%	愛知県	A	27.18%	5	岩手県	B	35.29%	山梨県	B	36.84%		
6	大分県	C	27.66%	福岡県	A	25.58%	6	千葉県	D	34.78%	富山県	D	35.00%		
7	大阪府	D	27.43%	熊本県	C	24.49%	7	岐阜県	B	34.62%	静岡県	A	34.78%		
8	島根県	A	26.83%	兵庫県	B	23.60%	8	大分県	C	34.04%	長野県	B	34.48%		
9	福岡県	A	26.67%	鹿児島県	C	21.57%	9	石川県	C	34.04%	京都府	B	33.33%		
10	愛知県	A	25.45%	新潟県	B	20.75%	10	高知県	C	33.33%	山形県	B	31.82%		
11	広島県	B	24.64%	高知県	C	20.51%	11	愛知県	A	32.73%	佐賀県	D	31.58%		
12	茨城県	A	24.24%	長野県	B	18.97%	12	山形県	B	32.65%	三重県	B	31.37%		
13	長野県	B	24.19%	千葉県	B	18.95%	13	山梨県	B	32.56%	高知県	C	30.77%		
14	愛媛県	C	22.64%	島根県	B	18.92%	14	群馬県	B	31.58%	福岡県	A	30.23%		
15	熊本県	C	21.43%	静岡県	A	18.84%	15	京都府	B	30.77%	神奈川県	A	29.91%		
16	北海道	B	20.91%	北海道	B	18.27%	16	埼玉県	B	29.79%	徳島県	C	29.27%		
17	山口県	B	20.37%	山形県	B	18.18%	17	宮崎県	B	29.79%	熊本県	C	28.57%		
18	鹿児島県	C	19.30%	宮崎県	D	17.95%	18	奈良県	B	29.17%	奈良県	C	27.27%		
19	福島県	B	18.33%	長崎県	D	17.39%	19	新潟県	B	28.57%	宮城県	B	27.12%		
20	三重県	B	18.18%	岡山県	D	16.07%	20	佐賀県	B	28.57%	岐阜県	B	26.09%		
21	静岡県	D	17.95%	山梨県	B	15.79%	21	大阪府	D	28.32%	滋賀県	B	25.53%		
22	岩手県	B	17.65%	青森県	B	14.58%	22	鹿児島県	C	28.07%	東京都	B	25.20%		
23	宮城県	B	17.46%	神奈川県	A	14.02%	23	茨城県	A	27.27%	北海道	B	25.00%		
24	栃木県	C	16.36%	群馬県	B	14.00%	24	三重県	B	25.45%	沖縄県	C	25.00%		
25	長崎県	D	15.38%	石川県	C	13.95%	25	宮城県	B	25.40%	香川県	C	24.39%		
26	高知県	C	14.29%	大分県	C	13.64%	26	島根県	B	24.39%	鹿児島県	C	23.53%		
27	千葉県	D	14.13%	福井県	C	13.51%	27	東京都	B	23.44%	埼玉県	B	23.40%		
28	福井県	C	12.50%	広島県	D	12.12%	28	福島県	B	23.33%	石川県	C	23.26%		
29	群馬県	B	12.28%	福島県	B	12.07%	29	愛媛県	C	22.64%	茨城県	B	22.22%		
30	山形県	B	12.24%	宮城県	B	11.86%	30	神奈川県	B	22.61%	岩手県	B	20.83%		
31	神奈川県	B	11.30%	秋田県	C	11.11%	31	福岡県	A	22.22%	群馬県	B	20.00%		
32	香川県	C	11.11%	山口県	B	10.20%	32	山口県	B	22.22%	栃木県	C	20.00%		
33	徳島県	C	9.52%	京都府	B	10.00%	33	静岡県	D	20.51%	和歌山県	C	19.05%		
34	京都府	B	9.23%	和歌山県	C	9.52%	34	広島県	B	20.29%	大分県	C	18.18%		
35	山梨県	B	6.98%	奈良県	C	9.09%	35	鳥取県	B	20.00%	岡山県	D	17.86%		
36	和歌山県	C	6.38%	愛媛県	D	8.51%	36	徳島県	C	19.05%	長崎県	D	17.39%		
37	宮崎県	B	6.38%	岩手県	B	8.33%	37	熊本県	C	17.86%	山口県	B	16.33%		
38	滋賀県	B	6.25%	栃木県	C	8.00%	38	香川県	C	17.78%	兵庫県	B	15.73%		

[論 説]

39	沖縄県	D	6.25%	佐賀県	D	7.89%	39	兵庫県	B	17.02%	宮崎県	D	15.38%
40	青森県	B	5.88%	徳島県	C	7.32%	40	沖縄県	D	16.67%	福島県	B	13.79%
41	東京都	B	5.47%	香川県	C	7.32%	41	青森県	B	15.69%	愛媛県	D	12.77%
42	佐賀県	B	4.76%	滋賀県	B	6.38%	42	福井県	C	15.00%	鳥取県	D	11.43%
43	富山県	D	4.26%	鳥取県	D	5.71%	43	北海道	B	14.55%	島根県	B	10.81%
44	奈良県	B	4.17%	東京都	B	5.51%	44	栃木県	C	14.55%	秋田県	C	8.89%
45	石川県	C	2.13%	富山県	D	5.00%	45	岡山県	C	13.79%	青森県	B	8.33%
46	秋田県	B	2.04%	三重県	B	3.92%	46	和歌山県	C	12.77%	広島県	D	6.06%
47	鳥取県	B		沖縄県	C	2.08%	47	長崎県	D	11.54%	福井県	C	5.41%

順位	3人区					
	12人区			17人区		
	都道府県	議会型	議席率	都道府県	議会型	議席率
1	和歌山県	C	38.30%	神奈川県	A	39.25%
2	神奈川県	B	33.91%	和歌山県	C	35.71%
3	熊本県	C	32.14%	広島県	D	31.82%
4	秋田県	B	30.61%	大分県	C	27.27%
5	福井県	C	30.00%	兵庫県	B	26.97%
6	佐賀県	B	28.57%	北海道	B	25.96%
7	徳島県	C	28.57%	鳥取県	D	25.71%
8	茨城県	A	27.27%	京都府	B	25.00%
9	福岡県	A	26.67%	福岡県	A	24.42%
10	兵庫県	B	25.53%	島根県	B	24.32%
11	奈良県	B	25.00%	福井県	C	24.32%
12	北海道	B	24.55%	山梨県	B	23.68%
13	宮城県	B	23.81%	香川県	C	21.95%
14	岩手県	B	23.53%	福島県	B	20.69%
15	京都府	B	23.08%	奈良県	C	20.45%
16	鳥根県	B	21.95%	茨城県	B	19.05%
17	愛知県	A	21.82%	青森県	B	18.75%
18	山梨県	B	20.93%	新潟県	B	16.98%
19	香川県	C	20.00%	埼玉県	B	15.96%
20	石川県	C	19.15%	佐賀県	D	15.79%
21	宮崎県	B	19.15%	富山県	D	15.00%
22	沖縄県	D	18.75%	徳島県	C	14.63%
23	青森県	B	17.65%	秋田県	C	13.33%
24	広島県	B	17.39%	滋賀県	B	12.77%
25	三重県	B	16.36%	千葉県	B	12.63%
26	栃木県	C	16.36%	沖縄県	C	12.50%
27	群馬県	B	15.79%	岩手県	B	12.50%
28	鹿児島県	C	15.79%	群馬県	B	12.00%
29	静岡県	D	15.38%	栃木県	C	12.00%
30	鳥取県	B	15.00%	東京都	B	11.81%
31	長野県	B	14.52%	愛知県	A	11.65%

順位	4人区					
	12人区			17人区		
	都道府県	議会型	議席率	都道府県	議会型	議席率
1	山口県	B	29.63%	滋賀県	B	34.04%
2	北海道	B	29.09%	三重県	B	31.37%
3	山形県	B	24.49%	秋田県	C	26.67%
4	鳥取県	B	20.00%	愛媛県	D	25.53%
5	佐賀県	B	19.05%	広島県	D	24.24%
6	広島県	B	17.39%	栃木県	C	24.00%
7	青森県	B	15.69%	静岡県	A	23.19%
8	東京都	B	15.63%	岡山県	D	21.43%
9	栃木県	C	14.55%	北海道	B	19.23%
10	群馬県	B	14.04%	東京都	B	18.90%
11	福岡県	A	13.33%	石川県	C	18.60%
12	福島県	B	13.33%	奈良県	C	18.18%
13	埼玉県	B	12.77%	沖縄県	C	16.67%
14	新潟県	B	12.70%	岩手県	B	16.67%
15	京都府	B	12.31%	鹿児島県	C	15.69%
16	愛知県	A	10.91%	福岡県	A	13.95%
17	神奈川県	B	10.43%	長野県	B	13.79%
18	島根県	B	9.76%	宮城県	B	13.56%
19	高知県	C	9.52%	京都府	B	13.33%
20	香川県	C	8.89%	埼玉県	B	12.77%
21	千葉県	D	8.70%	福井県	C	10.81%
22	和歌山県	C	8.51%	高知県	C	10.26%
23	石川県	C	8.51%	香川県	C	9.76%
24	沖縄県	D	8.33%	徳島県	C	9.76%
25	滋賀県	B	8.33%	兵庫県	B	8.99%
26	岩手県	B	7.84%	岐阜県	B	8.70%
27	長崎県	D	7.69%	長崎県	D	8.70%
28	岐阜県	B	7.69%	青森県	B	8.33%
29	愛媛県	C	7.55%	熊本県	C	8.16%
30	三重県	B	7.27%	山口県	B	8.16%
31	大阪府	D	7.08%	愛知県	A	7.77%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

32	東京都	B	14.06%	宮城県	B	10.17%
33	山形県	B	12.24%	静岡県	A	8.70%
34	長崎県	D	11.54%	大阪府	B	8.26%
35	愛媛県	C	11.32%	宮崎県	D	7.69%
36	千葉県	D	9.78%	石川県	C	6.98%
37	埼玉県	B	9.57%	山形県	B	6.82%
38	新潟県	B	9.52%	岐阜県	B	6.52%
39	大阪府	D	7.96%	長崎県	D	6.52%
40	高知県	C	7.14%	愛媛県	D	6.38%
41	富山県	D	6.38%	熊本県	C	6.12%
42	滋賀県	B	6.25%	三重県	B	5.88%
43	岡山県	C	5.17%	鹿児島県	C	5.88%
44	岐阜県	B		岡山県	D	5.36%
45	大分県	C		長野県	B	5.17%
	福島県	B		高知県	C	
	山口県	B		山口県	B	

32	鹿児島県	C	7.02%	神奈川県	A	7.48%
33	宮城県	B	6.35%	福島県	B	6.90%
34	茨城県	A	6.06%	茨城県	B	6.35%
35	兵庫県	B	4.26%	千葉県	B	4.21%
36	熊本県	C		大阪府	B	3.67%
	秋田県	B		和歌山県	C	
	福井県	C		大分県	C	
	徳島県	C		鳥取県	D	
	奈良県	B		島根県	B	
	山梨県	B		山梨県	B	
	宮崎県	B		新潟県	B	
	静岡県	D		佐賀県	D	
	長野県	B		富山県	D	
	富山県	D		群馬県	B	
	岡山県	C		宮崎県	D	
	大分県	C		山形県	B	

5人区						
順位	12ヶ月			17ヶ月		
	都道府県	議会型	議席率	都道府県	議会型	議席率
1	奈良県	B	20.83%	宮城県	B	25.42%
2	東京都	B	19.53%	山形県	B	22.73%
3	静岡県	D	19.23%	沖縄県	C	20.83%
4	栃木県	C	18.18%	岩手県	B	20.83%
5	三重県	B	18.18%	山口県	B	20.41%
6	宮城県	B	15.87%	群馬県	B	20.00%
7	京都府	B	15.38%	愛知県	A	14.56%
8	茨城県	A	15.15%	静岡県	A	14.49%
9	大阪府	D	13.27%	大阪府	B	13.76%
10	福井県	C	12.50%	福井県	C	13.51%
11	徳島県	C	11.90%	宮崎県	D	12.82%
12	福岡県	A	11.11%	徳島県	C	12.20%
13	香川県	C	11.11%	東京都	B	11.81%
14	宮崎県	B	10.64%	大分県	C	11.36%
15	大分県	C	10.64%	秋田県	C	11.11%
16	沖縄県	D	10.42%	栃木県	C	10.00%
17	滋賀県	B	10.42%	新潟県	B	9.43%
18	秋田県	B	10.20%	神奈川県	A	9.35%
19	長崎県	D	9.62%	京都府	B	8.33%
20	愛媛県	C	9.43%	茨城県	B	7.94%
21	愛知県	A	9.09%	福岡県	A	5.81%
22	広島県	B	7.25%	千葉県	B	5.26%
23	神奈川県	B	4.35%	滋賀県	B	
	山口県	B		三重県	B	

[論 説]

	北海道	B		愛媛県	D	
	山形県	B		広島県	D	
	鳥取県	B		岡山県	D	
	佐賀県	B		北海道	B	
	青森県	B		石川県	C	
	群馬県	B		奈良県	C	
	福島県	B		鹿児島県	C	
	埼玉県	B		長野県	B	
	新潟県	B		埼玉県	B	
	鳥根県	B		高知県	C	
	高知県	C		香川県	C	
	千葉県	D		兵庫県	B	
	和歌山県	C		岐阜県	B	
	石川県	C		長崎県	D	
	岩手県	B		青森県	B	
	岐阜県	B		熊本県	C	
	鹿児島県	C		福島県	B	
	兵庫県	B		和歌山県	C	
	熊本県	C		鳥取県	D	
	山梨県	B		鳥根県	B	
	長野県	B		山梨県	B	
	富山県	D		佐賀県	D	
	岡山県	C		富山県	D	

表に見ると、各定数選挙区の占める割合は都道府県議会によって大きく異なっており、順位も大幅に変動している。ちなみに、3～5人区の定数選挙区を有していない議会も存在する。そこで、まず1人区に焦点を当てると、1人区の割合は12タームでは岐阜県が最も高かった（38.46%）が、17タームで埼玉県が筆頭（41.49%）にきている。埼玉県議会の1人区化が増大した背景は、2003年に政令指定都市へ昇格した、さいたま市の存在がある。さいたま市の歴史は、2001年5月1日に浦和市、大宮市、与野市の3市の合併により誕生し、その後の2003年4月1日に政令指定都市へ昇格した。本稿で言えば、14～15ターム間で変化が生じた事になる。ちなみに、2005年4月1日には岩槻市が編入している。14タームの3市の選挙区定数は、浦和市6人区、大宮市6人区、与野市1人区であり、2

選挙区（6人区）が例外的に大きな選挙区として存在していた。14ターム時の埼玉県議会の1人区の数、32選挙区もあった。この時の1人区議席率は34.04%と既に高い状況であったが、さいたま市が政令指定都市化するにあたり、15タームでは1人区が5選挙区、2人区が4選挙区へと再編成されたのである。その結果、1人区の総計が40選挙区までに増加し、15タームの1人区の構成議席率が42.55%へと上昇した。また、【表1-8】では、全国で占める関東地方の1人区の構成比率が増加していることを指摘したが、【表1-10】の1人区を見ると、栃木県を除いた都県で1人区の構成議席率が程度の差はあるものの増加している。逆に、都道府県別の1人区の構成議席率が低いのは、12タームでは鳥取県（0%）、17タームでは沖縄県（2.08%）である。ちなみに、首都・東京の1人区の議席率は、12タームでは5.47%、17タームは5.51%と1人区の構成が相対的に低い。

次に2人区を見てみよう。滋賀県議会は50.00%であったが、17タームでは25.53%とほぼ半分になり、4人区の構成が最も高くなっている（34.04%）。そこで滋賀県の選挙区構成の変遷を、【表1-16】によって見てみよう。

区は12タームから4人区で変わらないが、東海道本線の通る草津市選挙区では人口が増加したため、3人区から4人区へ定数増加している。

ひるがえってみて、2人区17タームで現在最も高いのは新潟県である(41.51%)。そもそも新潟県は12タームでは28.57%にすぎなかったが、新潟市の政令指定都市化や他の市町村合併によって、2人区化が進行した。

1～5人区のそれぞれ上位10番まで見ると、政令市(東京都23区含む)を擁する多くの都道府県がランクインしている。唯一の例外は12タームの2人区で、政令市を含む都道府県議会が上位層に存在しない。しかし、17タームの2人区では、政令市を擁する6府県(新潟県、愛知県、大阪府、千葉県、静岡県、京都府)が上位となっている。ちなみに、2人区で12ターム10位の高知県の議席率は33.33%であり、17ターム10位の山形県議会は31.82%である。2人区上位層での議席率の最低水準は、大きな変化はない。

3人区では、和歌山県議会と神奈川県議会が順位を入れ替えながらも、12・17タームで上位1・2位を独占している。和歌山・神奈川ともに、他の各定数選挙区では上位に入っておらず、両県議会では3人区の議席率が1/3以上を占めている。その他、3人区10位以内を維持し続けているのは、兵庫県議会と福岡県議会である。実は政令市(東京都23区含む)を擁する議会の数は、2人区と同様に3・4人区でも上位層で増加している。3人区では広島県、北海道、京都府の3議会がランクインしている。4人区は、12タームの北海道、広島県、東京都の3議会に加え、静岡県、岡山県の2議会も参画している。

4人区で最も議席率が高かったのは、12タームでは山口県議会(29.63%)であり、17タームでは8.16%と約1/3になっている。そこで4人区の議席率が減少した理由を、【表1-17】から少し探してみよう。

【表 1-17】 都道府県議会選挙：山口県議会の選挙区構成（12-17 ターム）

薄い網掛けは 4 人区。

12ターム				17ターム				
選挙区名	地域	定数	公明党 議席	変遷	選挙区名	地域	定数	公明党 議席
下関市	下関県民局	9	◎	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	下関市	下関県民局	10	◎
豊浦郡	下関県民局	2		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒				
小野田市	宇部県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	山陽小野田市	宇部県民局	2	
厚狭郡	宇部県民局	1		→→旧山陽町→→				
宇部市	宇部県民局	6	◎	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	宇部市	宇部県民局	6	◎
長門市	萩県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒				
大津郡	萩県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	長門市	萩県民局	1	
萩市	萩県民局	2		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒				
阿武郡	分類不能	1		→→旧阿東町以外→→	萩市・阿武郡	分類不能	2	
吉敷郡	山口県民局	1		→→旧阿東町のみ→→				
山口市	山口県民局	4	◎	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	山口市	山口県民局	6	
防府市・佐波郡	山口県民局	4		→→徳地町→→				
下松市	周南県民局	2		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	防府市	山口県民局	4	◎
光市	周南県民局	2		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	下松市	周南県民局	2	
熊毛郡	分類不能	2		→→旧大和町→→				
				→上関町、田布施町、平生町→				
				→→旧熊毛町→→				
徳山市・都濃郡	周南県民局	4		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	周南市	周南県民局	5	◎
新南陽市	周南県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒				
美祢市	宇部県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	美祢市	宇部県民局	1	
美祢郡	宇部県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒				
柳井市	柳井県民局	1		⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	柳井市	柳井県民局	1	
玖珂郡	分類不能	2		→→旧大島町のみ→→				
岩国市	岩国県民局	4	◎	⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	岩国市・玖珂郡	岩国県民局	5	
大島郡	柳井県民局	1		→→旧大島町以外→→				
				⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒⇒	大島郡	柳井県民局	1	

山口県議会の 12・17 タームの選挙区の変遷を見ると、その構成が大きく様変わりをしている事が分かる。12 タームに 4 人区であった 4 選挙区は、他選挙区との合併や合区により多くが消滅した。かくして 17 タームの 4 人区は、佐波郡と分区した防府市のみとなっている。

さて 5 人区の議席率に転じてみると、12 タームでは奈良県（20.83%）で最も多く、次に東京都（19.53%）となっている。17 タームでは、宮城県がトップ（25.42%）にきている。【表 1-8】でも説明したが、全国で占

める北海道・東北地方の5人区の構成比率は、この20年で13.93ポイント増加している。【表1-15】の12タームの上位10番以内では宮城県のみであったが、17タームでは宮城県の他に、山形県、岩手県がランクインしている。【表1-9】を見ると、岩手県議会では、一関選挙区と奥州選挙区が5人区化した。山形県議会では、鶴岡市選挙区と酒田市・飽海郡選挙区が5人化している。この影響か、【表1-15】では5人区の上位10位以内で政令市（東京都23区を含む）を擁する都道府県議会の数は、4から3に減らしている。

以上の1~5人区の分析で明らかにした点は、12タームでは人口の少ない県が各定数選挙区の10位以内にランクインしていたが、5人区を除いた17タームでは政令市（東京都23区）を擁する都道府県の多くと取って代わり一変している。滋賀県や山口県の選挙区構成の事例からも類推されるが、都道府県議会の選挙区構成は時をかけながら徐々に変化し、20年も経過すれば大きく変化している。政党勢力はこれらの各定数選挙区で新たな選挙戦略を練る必要が求められる。

次に、選挙区構成の議会類型を絞ってみよう。A型議会の5ケースは、12タームの茨城県議会を除いて全て政令指定都市を擁する府県という点に共通点がある。しかし、政令市を有する、北海道（12・17）、宮城県（12・17）、埼玉県（17）、千葉県（17）、神奈川県（12）、新潟県（17）、大阪府（12・17）、兵庫県（12・17）、岡山県（17）、広島県（12・17）は、A型議会に該当していない。そこでB型議会を見てみよう。

B型議会には、全国の半数の議会が該当している。政令指定都市のある議会に限定して言えば、北海道（12・17）、宮城県（12・17）、埼玉県（12・17）、千葉県（17）、神奈川県（12）、新潟県（17）、京都府（12・17）、大阪府（17）、兵庫県（12・17）、広島県（12）が含まれる。例えば、政令指定都市・

[論 説]

神戸市を擁する兵庫県では有権者人口の多い7～8人区（西宮市選挙区、姫路市選挙区、尼崎市選挙区）が複数存在している。また、宮城県仙台市青葉選挙区（7人区）のように、政令指定都市内の選挙区で人口が極端に多いようなケースも存在している。このため、B型議会でも6～10人区の例外的な選挙区が1つしかないケースと、あるいは複数存在するケースに分ける事ができよう。前者をBI型、後者をBII型とすれば、【表1-18】のように分類できる。

【表1-18】都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・B型

〔*〕は県庁所在地（東京都23区も含む）の選挙区。

2015/11/28 岡野裕元

政令市を擁する道府県(東京都23区含む)							政令市を擁さない県								
都道府県	夕 △	議席率	6人区	7人区	8人区	9人区	都道府県	夕 △	議席率	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	
B I 型	宮城県	12	11.11%		*仙台市 青葉		岩手県	12	15.69%			*盛岡			
	宮城県	17	11.86%		*仙台市 青葉		岩手県	17	20.83%					*盛岡	
	埼玉県	17	6.38%	南2区(川口市)			秋田県	12	20.41%					*秋田市	
	新潟県	17	11.32%	長岡市・三島郡			山形県	12	18.37%					*山形市	
	京都府	12	9.23%	*京都市伏見区			山形県	17	20.45%					*山形市	
	京都府	17	10.00%	*京都市伏見区			茨城県	17	9.52%	*水戸市					
	大阪府	17	5.50%	東大阪市			新潟県	12	15.87%					*新潟市	
	広島県	12	13.04%				福山市・沼隈郡	山梨県	17	23.68%				*甲府市	
								岐阜県	12	19.23%					*岐阜市
								岐阜県	17	19.57%					*岐阜市
								三重県	12	14.55%			四日市市		
								滋賀県	12	18.75%				*大津市	
								滋賀県	17	21.28%					*大津市
								奈良県	12	20.83%					*奈良市・添上郡
							島根県	12	17.07%		*松江				
							佐賀県	12	19.05%		*佐賀市				

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

B I 型	北海道	12	10.91%	函館市、旭川市				青森県	12	45.10%	弘前市		八戸市	*青森市	
	北海道	17	11.54%	函館市、旭川市				青森県	17	50.00%	弘前市		八戸市		*青森市
	千葉県	17	21.06%	市川市	船橋市、松戸市			福島県	12	45.00%			*福島市	郡山市	いわき市
	東京都	12	21.88%	*東京都杉並区、*東京都東区、*東京都足立区		*東京都大田区、*東京都世田谷区		福島県	17	46.55%			*福島市	郡山市	いわき市
	東京都	17	26.77%	*東京都杉並区、*東京都練馬区、*東京都足立区		*東京都大田区、*東京都世田谷区		群馬県	12	26.32%		高崎市	*前橋市		
	神奈川県	12	17.39%	*横浜市緑区、横須賀市		相模原市		群馬県	17	34.00%			*前橋市	高崎市	
	兵庫県	12	25.53%		西宮市	姫路市	尼崎市	埼玉県	12	20.22%	*南5区(大宮市)、南3区(浦和市)	南2区(川口市)			
	兵庫県	17	24.72%		尼崎市、西宮市	姫路市		山梨県	12	39.54%		中巨摩郡			*甲府市
								長野県	12	25.81%	*松本市				長野市
								長野県	17	27.58%	*松本市				長野市
								三重県	17	27.45%		四日市市、*津市			
								鳥取県	12	45.00%				*鳥取市、米子市	
								島根県	17	45.95%		出雲			*松江
								山口県	12	27.78%	宇部市			下関市	
								山口県	17	44.90%	*山口市、宇部市				下関市
							宮崎県	12	34.05%	延岡市			*宮崎市		

6～10人区の例外的な選挙区が1つしかないB I型議会において、政令市を擁する府県の中でも例外的に大きな選挙区に政令市選挙区が含まれているのは、仙台市青葉（12・17）、京都市伏見区（12・17）である。これは政令市内の1選挙区のみで、他の市郡選挙区よりも有権者数が多く、最も選挙区議席率が高い事を意味している。反対に、埼玉県南2区（川口市・17）、長岡市・三島郡（17）、東大阪市（17）、福山市・沼隈郡（12）のように、政令市内の1選挙区よりも定数の大きい選挙区も存在する。

政令市を擁さない県では、そのほとんどが県庁所在地に位置する選挙区となっている。しかし、三重県議会は例外であり、県庁所在地の津選挙区（12）は5人区（議席率9.09%）であるのに対し、四日市市選挙区（12）は8人区（議席率14.55%）と、四日市市の人口が多い。この理由として考えられるのは、中部の大都市・名古屋市への移動が近鉄電車で40分以

[論 説]

内と便利な立地であるからであろう。ところで、政令市を擁さない県下の6～10人区の例外的な選挙区は、その議席率から見ると県議選全体の選挙結果に及ぼす影響力を一定程度有している。例えば、各議会の1/5以上の議席率を占める具体的な選挙区は、盛岡（17）、秋田市（12）、山形市（17）、甲府市（17）、大津市（17）、奈良市・添上郡（12）であり、重点選挙区と言えよう。

6～10人区の例外的な選挙区が複数存在するBⅡ型議会は、その例外的な大選挙区の合計議席率の高さからして、政党勢力はこの複数選挙区に力を入れる事が求められよう。政令市を擁する道県（東京都23区も含める）の中で、例外選挙区のみで1/5以上の議席率を占める議会は、千葉県（17）、東京都（12・17）、兵庫県（12・17）である。

B型議会で政令市を擁さない議会では、県庁所在地の選挙区が例外的な大選挙区に含まれており、合計議席率が高くなる傾向にある。議席率が40%以上を占める議会は、青森県（12・17）、福島県（12・17）、鳥取県（12）、島根県（17）、山口県（17）であった。県庁所在地の選挙区の他に、第2、第3の規模の大きな選挙区が存在するためである。また、先の三重県の例と同じように、非県庁所在地選挙区が県庁所在地選挙区よりも定数の大きい選挙区もある。具体的には、郡山市（12・17）、いわき市（12・17）、高崎市（17）、南2区（川口市・12）、長野市（12・17）、宇部市（12）、下関市（12・17）である。福島県議会（12・17）と山口県議会（12）は、県庁所在地より大きい選挙区が2つも存在している。B型議会の都道府県内の各定数選挙区で議席率が最も高いのは、盛岡（12チーム10人区）、青森（12チーム9人区・17チーム10人区）、鳥取市、米子（12チーム9人区）、松江（17チーム10人区）、山口市、宇部市（17チーム6人区）となった。各議会の中で比較的影響力の強い定数選挙区が、6～10人区でも存在している。

さて、ここまで B 型議会を見てきたが、次に 11 人区以上の極端な大選挙区を有している C 型議会（【表 1-19】）を見てみよう。

【表 1-19】都道府県議会選挙：選挙区構成（都道府県別）・C 型

「*」は県庁所在地（東京都 23 区も含む）の選挙区。

2015/11/28 岡野裕元

都道府県	チーム	定数	議席率	11人区	12人区	13人区	14人区	15人区	16人区	17人区
秋田県	17	45	28.89%			1(13)*秋田市				
	12	55	20.00%	1(11)*宇都宮市						
栃木県	17	50	26.00%			1(13)*宇都宮市・上三川町				
	12	47	36.17%							1(17)*金沢市
石川県	17	43	37.21%						1(16)*金沢市	
	12	40	30.00%		1(12)*福井市・足羽郡					
福井県	17	37	32.43%		1(12)*福井市					
	17	44	25.00%	1(11)*奈良市・山辺郡						
奈良県	12	47	34.04%						1(16)*和歌山市	
	17	42	35.71%					1(15)*和歌山市		
和歌山県	12	58	50.00%		1(12)倉敷市・都窪郡(20.69%)					1(17)*岡山市(29.31%)
	12	42	30.95%			1(13)*徳島				
徳島県	17	41	26.83%	1(11)*徳島						
	12	45	31.11%				1(14)*高松市			
香川県	17	41	36.59%					1(15)*高松市		
	12	53	26.42%				1(14)*松山市			
愛媛県	12	42	35.71%					1(15)*高知市		
	17	39	38.46%					1(15)*高知市		
高知県	12	56	28.57%						1(16)*熊本市	
	17	49	32.65%						1(16)*熊本市	
熊本県	12	47	27.66%			1(13)*大分市				
	17	44	29.55%			1(13)*大分市				
大分県	12	57	29.82%							1(17)*鹿児島市
	17	51	33.33%							1(17)*鹿児島市・鹿児島郡
鹿児島県	17	48	22.92%	1(11)*那覇市						
沖縄県										

C 型議会の大規模選挙区は、大半は県庁所在地である。12 タームの四国は、全て C 型議会に該当している。ちなみに岡山県議会では、県庁所在地ではない倉敷市・都窪郡（12）も 12 人区に入っている。

これら例外的な大選挙区の存在は、各議会の議席率にどれほどの影響を有しているのか。岡山県議会（12）では 50.00% を占める一方、栃木県議会（12）は 20.00% であり、大きな差がある。しかし、これらの選挙区の存在は、議席率の高さからして県議会全体の選挙に影響を与えるのは確実

[論 説]

である。例えば選挙区議席率が1/3以上も占めるようなC型議会は、石川県(12・17)、和歌山県(12・17)、岡山県(12)、香川県(17)、高知県(12・17)、鹿児島県(17)となっている。

県内の各定数選挙区で議席率が最も高いのは、このC型で集中している。もう一度、【表1-9】～【表1-14】でC型議会を見れば、11人区以上で網掛けになっている各定数選挙区を有する議会で、各定数選挙区の構成議席率2位との差にひらきがある議会は、石川県(17)、福井県(17)、徳島県(12)、香川県(12・17)、鹿児島県(17)の5ケースである。

次に、6～10人区と11人区以上の両選挙区を有するD型(【表1-20】)を見てみよう。ここでは、11人区以上の極端な大選挙区が1つあり、6～10人区のやや大きい選挙区が1ないし複数区存在する構成となっている。

【表1-20】都道府県議会選挙：選挙区構成(都道府県別)・D型

【*】は県庁所在地(東京都23区も含む)の選挙区。

2015/11/28 岡野裕元

都道府県	タ ム	定 数	議 席 率	6人区	7人区	8人区	9人区	10人区	11人区	12人区	13人区	14人区	15人区	16人区
千葉県	12	92	32.61%	2(12)市川市・松戸市 13.04%	1(7)船橋市 7.61%				1(11)*千葉市 11.96%					
富山県	12	47	42.55%		1(7)高岡市 14.89%						1(13)*富山市 27.66%			
	17	40	45.00%		1(7)高岡市 17.50%				1(11)*富山市第1 27.50%					
静岡県	12	78	26.92%					1(10)*静岡市 12.82%	1(11)浜松市 14.10%					
大阪府	12	113	15.93%		1(7)東大阪市 6.19%				1(11)堺市 9.73%					
鳥取県	17	35	57.14%		1(8)米子市 22.86%					1(12)*鳥取市 34.29%				
岡山県	17	56	39.29%			1(8)*岡山市北区・加賀郡 14.29%						1(14)倉敷市・都窪郡 25.00%		
広島県	17	66	25.76%	1(6)呉市 9.09%					1(11)福山市 16.67%					
愛媛県	17	47	46.81%	1(6)今治市・越智郡 12.77%										1(16)*松山市・上浮穴郡 34.04%
佐賀県	17	38	44.74%	1(6)唐津市・東松浦郡 15.79%					1(11)*佐賀市 28.95%					

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

長崎県	12	52	44.23%			1(8)佐世保市 15.38%						1(15)*長崎市 28.85%	
	17	46	50.00%			1(9)佐世保市・北松浦郡 19.57%						1(14)*長崎市 30.43%	
宮崎県	17	39	46.15%	1(6)都城市 15.38%						1(12)*宮崎市 30.77%			
沖縄県	12	48	39.58%	1(6)島尻郡 12.50%								1(13)*那覇市 27.08%	

D型議会では政令市を擁さない9議会が存在し、いずれも県庁所在地が大規模な選挙区になっている。政令市を擁する議会は、大阪府、岡山県、広島県の3議会である。この中で、岡山県議会は県庁所在地の政令市・岡山市内に大規模選挙区（8人区）を抱えている。それは、岡山市北区と加賀郡との合区した選挙区である。

D型議会の各定数選挙区で議席率が最も高いのは、鳥取市（17ターム12人区）、倉敷市・都窪郡（17ターム14人区）、松山市・上浮穴郡（17ターム16人区）、長崎市（12ターム15人区・17ターム14人区）、宮崎市（17ターム12人区）、那覇市（12ターム13人区）である。いずれも11人区以上であり、政令市を擁する岡山県議会の倉敷市・都窪郡選挙区を除くと、全て県庁所在地の選挙区である。

6人区以上の選挙区も存在するD型議会であるが、例外的に大きな選挙区のみでどれほど議席率を有しているのか。そうした選挙区議席率が高い議会は鳥取県（17）の57.14%であり、低い議会は大阪府（12）の15.93%と、D型議会内でもその議席率差は顕著である。しかし、鳥取県議会（17）や長崎県議会（17）では、各議会のたった2選挙区（鳥取県：米子市、鳥取市／長崎県：佐世保市・北松浦郡、長崎市）で県議会の大勢を決してしまうような選挙区構成は注目に値する。

D型議会の選挙区構造となっているのは、中国地方、九州・沖縄地方が大半である。また、首都圏に位置しながらも千葉県議会（12）がここに

[論 説]

位置している。

以上、A～D型議会について分析したが、BⅡ型議会の政令市を擁さない県、C型議会、D型議会では、例外的に大きな選挙区だけでの合計議席率で、議会選挙の大勢を左右しかねないような県も存在していた。このように都道府県議会は、選挙区構成だけでも多様な姿を有している。それゆえ、政党勢力が各都道府県議会の47通りの多様な変化に合わせた選挙戦略を展開するには、党中央が集権的に行うより、むしろ党地方組織が能動的に行う方が効率良いと十分に考えられる。日本の政党地方組織の自律性の高さは、都道府県議会選挙が時間の経過と共に選挙区構成が変動する「不確実な制度」を採用している点を、無視できるものではない。

4 有権者規模別の選挙区構成

ところで、平成の大合併があったにもかかわらず、なぜか各定数選挙区の割合が全体的に見て比較的安定して推移している（【図 1-2・表 1-4】）。また、政令市（東京都23区）を擁する都道府県が1～4人区の上位で多数を占めるよう変化している（【表 1-15】）。という事は、各選挙区での有権者規模構成が変化している可能性が考えられる。そこで、【表 1-21】から有権者規模別での全体の変遷を見てみよう。無投票（N）を除き、各タームの有権者分類別で最も構成比率の高いものに濃い網掛けをした。また、12ターム基準で17ターム時と比較して5%以上の変化があったものについては、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けを施した。

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

【表 1-21】 都道府県議会選挙：選挙区構成（ターム別・有権者規模別）・全国

有権者数の分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票
 選挙区数と構成比率の濃い網掛けは、無投票（N）を除き、各タームの有権者分類別で最も構成比率の高いもの。
 有権者分類記号の網掛け 無投票（N）を除いて、12ターム基準で17ターム時と比較し5%以上の変化があったものについては、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けをした。

2015/11/30 岡野裕元

1人区	区数 構成比率		区数 構成比率		区数 構成比率		区数 構成比率		区数 構成比率		区数 構成比率	
	17ターム	16ターム	16ターム	15ターム	15ターム	14ターム	14ターム	13ターム	13ターム	12ターム	12ターム	
A	1	0.22%	1	0.21%	2	0.36%	1	0.19%	1	0.20%	2	0.40%
B	90	19.52%	92	19.45%	96	17.52%	106	20.15%	116	22.83%	134	26.53%
C	90	19.52%	126	26.64%	98	17.88%	106	20.15%	93	18.31%	82	16.24%
D	94	20.39%	82	17.34%	82	14.96%	78	14.83%	55	10.83%	42	8.32%
E	7	1.52%	6	1.27%	3	0.55%	3	0.57%	2	0.39%	1	0.20%
F	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
N	179	38.83%	166	35.10%	267	48.72%	232	44.11%	241	47.44%	244	48.32%
計	461	100.00%	473	100.00%	548	100.00%	526	100.00%	508	100.00%	505	100.00%

2人区	17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム	
A	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
B	10	2.91%	14	4.01%	20	5.52%	24	6.52%	26	6.81%	30	7.94%
C	59	17.15%	66	18.91%	79	21.82%	89	24.18%	105	27.49%	99	26.19%
D	107	31.10%	112	32.09%	107	29.56%	108	29.35%	93	24.35%	95	25.13%
E	82	23.84%	75	21.49%	74	20.44%	68	18.48%	55	14.40%	45	11.90%
F	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
N	86	25.00%	82	23.50%	82	22.65%	79	21.47%	103	26.96%	109	28.84%
計	344	100.00%	349	100.00%	362	100.00%	368	100.00%	382	100.00%	378	100.00%

3人区	17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム	
A	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
B	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
C	8	5.52%	10	6.76%	15	8.62%	15	8.43%	18	10.34%	21	12.21%
D	50	34.48%	51	34.46%	71	40.80%	79	44.38%	72	41.38%	69	40.12%
E	69	47.59%	70	47.30%	68	39.08%	65	36.52%	62	35.63%	53	30.81%
F	1	0.69%	1	0.68%	1	0.57%	1	0.56%	0	0.00%	0	0.00%
N	17	11.72%	16	10.81%	19	10.92%	18	10.11%	22	12.64%	29	16.86%
計	145	100.00%	148	100.00%	174	100.00%	178	100.00%	174	100.00%	172	100.00%

4人区	17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム	
A	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
B	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
C	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1	1.33%	1	1.41%
D	23	28.75%	21	27.27%	19	27.94%	22	32.84%	24	32.00%	27	38.03%
E	48	60.00%	46	59.74%	42	61.76%	40	59.70%	40	53.33%	37	52.11%
F	3	3.75%	2	2.60%	2	2.94%	2	2.99%	2	2.67%	2	2.82%
N	6	7.50%	8	10.39%	5	7.35%	3	4.48%	8	10.67%	4	5.63%
計	80	100.00%	77	100.00%	68	100.00%	67	100.00%	75	100.00%	71	100.00%

[論 説]

5人区	17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム	
A	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
B	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
C	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
D	4	10.81%	3	7.89%	5	15.15%	5	14.29%	7	19.44%	7	17.95%
E	21	56.76%	24	63.16%	20	60.61%	24	68.57%	24	66.67%	23	58.97%
F	11	29.73%	9	23.68%	7	21.21%	6	17.14%	4	11.11%	3	7.69%
N	1	2.70%	2	5.26%	1	3.03%	0	0.00%	1	2.78%	6	15.38%
計	37	100.00%	38	100.00%	33	100.00%	35	100.00%	36	100.00%	39	100.00%

1～3人区では、有投票となった選挙区での有権者規模構成（A～F）が上昇している。【表 1-6】【表 1-7】の1・2人区の分析でも明らかにしたが、これら選挙区は自民党（自民党系無所属も含む）が強い定数選挙区であり、自民党候補者は当選に必要な票数をその分増加させなければならない。そこには当然どのようにして票を積み重ねるか、という問題が出てくる。支持者拡大はもとより、公明党との関係も重視せざるを得ない。公明党からの推薦・支持をもらう自民党候補者が増えている状況は、まさにその証拠であろう。

具体的に見ると、1人区ではB（1万人以上～3万人未満）が12～14ターム、C（3万人以上～5万人未満）が14～16ターム、D（5万人以上～10万人未満）が17タームにおいて最も構成比が高い。1人区は他の選挙区定数と比べ、有権者規模水準が2段階上昇（B→D）している。また、12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化にも注目すると、B（26.53%→19.52%）で下落し、D（8.32%→20.39%）で12.07ポイントの増加を見せている。この原因は、関東地方での1人区の増加、中国・四国地方での1人区の減少、ともおそらく関係している。

2人区は、有権者規模が1段階上昇（C→D）しており、Cは12～13ターム、Dは14～17ターム間で最も構成比が高い。また、12ターム基準で17ターム時と5%以上の変動があったものは、減少がB（7.94%→2.91%）、

C (26.19%→17.15%) で、上昇が D (25.13%→31.10%)、E (11.90%→23.84%) である。特に E は 11.94 ポイント、選挙区数で言えば 37 選挙区も増加したことになる。

3 人区も同様に有権者規模の 1 段階の上昇 (D→E) が見られ、D は 12～15 ターム、E は 16～17 タームで最も構成比が高い。上昇の時期は 1・2 人区が 14 タームに見られたのに対し、3 人区は 16 タームと遅くなっている。また、12 ターム基準で 17 ターム時と 5% 以上の変化があったものは、下落が C (12.21%→5.52%)、D (40.12%→34.48%)、上昇が E (30.81%→47.59%) であり、特に E では 16.78 ポイントの増加となっている。

4・5 人区において、各タームでの有権者規模構成で最も構成比が高いのは E (10 万人以上～30 万人未満) であり、それは継続されている。しかし、5% 以上の変化では、4 人区では D (38.03%→28.75%) が下落、E (52.11%→60.00%) が上昇している。5 人区は、D (17.95%→10.81%) が下落、F (7.69%→29.73%) が 22.04 ポイントも上昇している。このように 4・5 人区でも、有権者規模の増加傾向は無視できないものとなっている。

次に、6 地域別で分析すれば、どのような変化が見られるのか。全国水準と 6 地域を、各定数選挙区・タームの有権者規模の構成で比較すれば、次のような分類が可能である。①全国水準より高い傾向があるのは、関東地方 (【表 1-22】) と近畿地方 (【表 1-23】)、②全国水準より低い傾向があるのは、北海道・東北地方、中国・四国地方、九州・沖縄地方、③全国水準と同じくらいであるのは、中部地方である。紙面の都合上、今回は関東地方と近畿地方を取り上げる。

[論 説]

【表1-22】都道府県議会選挙：選挙区構成（ターム別・有権者規模別）・関東地方

選挙区数や%の濃い網掛けは、無投票（N）を除き、各選挙区定数の有権者分類別で最も構成比率の高いもの。分類記号は無投票（N）を除いて、12ターム基準で17ターム時と比較し5%以上の変化があったものについては、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けをした。

太字は、18タームを除いた全国単位のターム別・有権者規模別の分類中で構成比が最高のもの。

*北海道・東北地方は岩手県・宮城県・福島県、関東地方は茨城県・東京都・九州・沖縄地方は沖縄県が未実施。有権者数の分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票

2015/9/25 岡野裕元

	*18ターム		17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム		
	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	
1人区	A			0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	
	B	1		6	5.36%	4	3.51%	7	6.03%	8	7.48%	9	9.00%	10	10.99%
	C	13		24	21.43%	37	32.46%	26	22.41%	29	27.10%	31	31.00%	23	25.27%
	D	24		32	28.57%	36	31.58%	34	29.31%	28	26.17%	20	20.00%	17	18.68%
	E	4		6	5.36%	5	4.39%	3	2.59%	3	2.80%	2	2.00%	1	1.10%
	F				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N	31		44	39.29%	32	28.07%	46	39.66%	39	36.45%	38	38.00%	40	43.96%
小計	73		112	100%	114	100%	116	100%	107	100%	100	100%	91	100%	
2人区	A			0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	
	B				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	C				0.00%	1	1.27%		0.00%	4	4.94%	3	3.66%	6	7.50%
	D	14		21	26.92%	25	31.65%	21	25.93%	27	33.33%	26	31.71%	27	33.75%
	E	29		42	53.85%	43	54.43%	46	56.79%	40	49.38%	33	40.24%	27	33.75%
	F				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N	17		15	19.23%	10	12.66%	14	17.28%	10	12.35%	20	24.39%	20	25.00%
小計	60		78	100%	79	100%	81	100%	81	100%	82	100%	80	100%	
3人区	A			0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	
	B				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	C				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	D	3		2	5.56%	2	5.88%	10	24.39%	8	19.51%	5	11.90%	9	24.32%
	E	22		32	88.89%	29	85.29%	28	68.29%	31	75.61%	33	78.57%	23	62.16%
	F			1	2.78%	1	2.94%	1	2.44%	1	2.44%		0.00%		0.00%
	N	2		1	2.78%	2	5.88%	2	4.88%	1	2.44%	4	9.52%	5	13.51%
小計	27		36	100%	34	100%	41	100%	41	100%	42	100%	37	100%	
4人区	A			0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	
	B				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	C				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	D				0.00%		0.00%	1	6.67%	2	13.33%	1	5.56%	3	16.67%
	E	8		13	81.25%	13	86.67%	12	80.00%	11	73.33%	13	72.22%	13	72.22%
	F			3	18.75%	2	13.33%	2	13.33%	2	13.33%	2	11.11%	2	11.11%
	N				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	2	11.11%		0.00%
小計	8		16	100%	15	100%	15	100%	15	100%	18	100%	18	100%	
5人区	A			0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	
	B				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	C				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	D				0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		
	E	3		3	30.00%	3	30.00%	4	50.00%	5	62.50%	7	70.00%	7	70.00%
	F	3		6	60.00%	6	60.00%	4	50.00%	3	37.50%	3	30.00%	3	30.00%
	N			1	10.00%	1	10.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
小計	6		10	100%	10	100%	8	100%	8	100%	10	100%	10	100%	

【表 1-23】 都道府県議会選挙：選挙区構成（ターム別・有権者規模別）・近畿地方

選挙区数や%の濃い網掛けは、無投票（N）を除き、各選挙区定数の有権者分類別で最も構成比率の高いもの。分類記号は無投票（N）を除いて、12ターム基準で17ターム時と比較し5%以上の変化があったものについては、増加は濃い網掛けを、減少は薄い網掛けをした。

太字は、18タームを除いた全国単位のターム別・有権者規模別の分類中で構成比が最高のもの。

*北海道・東北地方は岩手県・宮城県・福島県、関東地方は茨城県・東京都、九州・沖縄地方は沖縄県が未実施。
有権者数の分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票

2015/9/25 岡野裕元

		18ターム		17ターム		16ターム		15ターム		14ターム		13ターム		12ターム	
		区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率	区数	構成比率
1人区	A		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	1	1.41%
	B	4	5.97%	9	12.68%	10	14.08%	9	11.54%	6	8.00%	9	12.00%	8	11.27%
	C	8	11.94%	18	25.35%	19	26.76%	16	20.51%	18	24.00%	17	22.67%	16	22.54%
	D	20	29.85%	31	43.66%	22	30.99%	29	37.18%	29	38.67%	23	30.67%	19	26.76%
	E	12	17.91%	1	1.41%	1	1.41%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	F		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N	23	34.33%	12	16.90%	19	26.76%	24	30.77%	22	29.33%	26	34.67%	27	38.03%
	小計	67	100%	71	100%	71	100%	78	100%	75	100%	75	100%	71	100%
2人区	A		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	B		0.00%		0.00%		0.00%	2	3.77%	3	5.45%	4	7.27%	5	8.93%
	C	7	15.22%	7	12.96%	11	18.97%	9	16.98%	16	29.09%	12	21.82%	8	14.29%
	D	17	36.96%	22	40.74%	20	34.48%	19	35.85%	13	23.64%	14	25.45%	19	33.93%
	E	16	34.78%	18	33.33%	19	32.76%	15	28.30%	16	29.09%	15	27.27%	14	25.00%
	F		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N	6	13.04%	7	12.96%	8	13.79%	8	15.09%	7	12.73%	10	18.18%	10	17.86%
	小計	46	100%	54	100%	58	100%	53	100%	55	100%	55	100%	56	100%
3人区	A		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	B		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	C		0.00%		0.00%		0.00%	2	7.41%	2	6.90%	2	7.14%	3	11.11%
	D	9	34.62%	10	38.46%	9	36.00%	9	33.33%	13	44.83%	13	46.43%	9	33.33%
	E	13	50.00%	13	50.00%	12	48.00%	10	37.04%	11	37.93%	11	39.29%	11	40.74%
	F		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N	4	15.38%	3	11.54%	4	16.00%	6	22.22%	3	10.34%	2	7.14%	4	14.81%
	小計	26	100%	26	100%	25	100%	27	100%	29	100%	28	100%	27	100%
4人区	A		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	B		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	C		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	D	3	27.27%	5	45.45%	5	45.45%	3	37.50%	3	42.86%	3	42.86%	3	42.86%
	E	5	45.45%	6	54.55%	4	36.36%	5	62.50%	4	57.14%	4	57.14%	4	57.14%
	F	3	27.27%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	N		0.00%		0.00%	2	18.18%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	小計	11	100%	11	100%	11	100%	8	100%	7	100%	7	100%	7	100%
5人区	A		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	B		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	C		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	D		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	1	14.29%	2	25.00%
	E	3	75.00%	1	25.00%	2	40.00%	3	50.00%	3	50.00%	5	71.43%	6	75.00%
	F	1	25.00%	3	75.00%	3	60.00%	3	50.00%	3	50.00%	1	14.29%		0.00%
	N		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
	小計	4	100%	4	100%	5	100%	6	100%	6	100%	7	100%	8	100%

[論 説]

全国水準より高い関東地方と近畿地方を、比較しながら分析しよう。1人区では、近畿地方が12～18ターム間で一貫してD（5万人以上～10万人未満）の割合が最も高いのに対し、関東地方は、12～14、16タームがC、15・17タームがDであり、近畿地方が関東地方と比べて元来1人区の有権者規模が上回る傾向であった。近畿地方は、12・13タームでは全国水準（B）より高い。ただ、直近で比較可能な17タームでは、関東地方も近畿地方もDでの構成比が最も高く、両地域での差はなくなってきており、1人区に限っては平準化の傾向が見られる。なお、12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化があったものは、近畿地方はD（26.76%→43.66%）の16.9ポイントの増加のみであった。関東地方は、B（10.99%→5.36%）の下落と、D（18.68%→28.57%）の9.89ポイントの増加であり、傾向としては全国と同じである。

さて、2人区では1人区と逆であり、関東地方は12～17ターム間で、全国より高いE（10万人以上～30万人未満）で推移しており（12タームではDも高い）、近畿地方では13タームのEを除き、Dが多く占め、14タームからは全国レベル（D）と変わらない。つまり、関東地方は2人区で全国を上回る水準を維持し続けている。また、12・13タームは、全国（B）と比べ2段階も高い水準であった。12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化があったものは、関東地方がC（7.50%→0.00%）、D（33.75%→26.92%）が下落し、E（33.75%→53.85%）では20.1ポイントも増加している。近畿地方はB（8.93%→0.00%）が下落し、D（33.93%→40.74%）とE（25.00%→33.33%）が上昇している。このように2人区では、関東・近畿での有権者規模の上昇と下落の発生した組み合わせがやや異なる。

3人区については、関東地方がEであり続け、近畿地方は13・14ター

ムはDであるが、それ以外ではEである。全国と比べ、近畿地方は13・14・16・17タームで全国水準レベルであり、おおよそ一致する。一方、関東地方は12～15タームで全国(D)より一段階高いEであったが、16・17タームでは全国(E)と一致している。関東・近畿のいずれにせよ、16・17タームでは全国水準と変わらなくなってきている。5%以上の変化は、関東地方の下落はD(24.32%→5.56%)で18.76ポイント減少、E(62.16%→88.89%)では26.73ポイントの増加が見られた。近畿地方は、C(11.11%→0.00%)が下落し、D(33.33%→38.46%)、E(40.74%→50.00%)は上昇した。2人区同様、3人区においても近畿地方は関東地方よりも有権者規模が低い箇所での下落と上昇を観察する事ができる。

4人区は、16タームの近畿地方がDであり、全国(E)より1段階低い事を除けば、全国と一致している。5%以上の変化は、関東地方はD(16.67%→0.00%)の16.67ポイントの減少があり、上昇はE(72.22%→81.25%)、F(11.11%→18.75%)であった。近畿地方では、5%以上の変化が見られなかった。

5人区は、12～15タームがEであり、全国水準である。また、関東地方は15～17タームでFであり、近畿地方は14～17までがFである。16・17タームは全国(E)よりも高い水準である。12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化は、関東地方はE(70.00%→30.00%)の下落と、F(30.00%→60.00%)の上昇があった。近畿地方は、D(25.00%→0.00%)、E(75.00%→25.00%)の下落と、F(0.00%→75.00%)の上昇が見られた。

1～5人区を通し関東と近畿地方では、12タームの選挙区定数の小さい箇所では有権者規模が全国水準を上回っている点に特徴があった。しかし、全国水準が時間をかけて上昇したため、有権者規模の傾向がほとんど一致

[論 説]

するようになった。ただし、関東地方では2人区が全国(D)より上回っている。16・17タームでは、5人区のような選挙区定数の高い箇所でも全国水準を上回るよう変化した。

なお、12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化を関東地方と近畿地方で比較すると、近畿地方では関東地方と異なり、2・3人区のDでの上昇が観察できた。4人区は近畿地方での変化を観察する事ができなかった。逆に下落は、2(B)・3(C)・5(D)人区において、近畿地方は関東地方より有権者規模の低い箇所での変化が見られた。なお、1・4人区では変化そのものがなかった。このように全国水準より高い関東地方と近畿地方を比較しても、そこでの時系列的な変化はそれぞれ特徴を有している。

参考までに、2015年統一地方選挙でデータが揃っている18タームの近畿地方を見てみると、1~4人区までの選挙区構成比率が最も高い有権者別規模は17タームと変わらないが、5人区についてはFからEへ1段階下げた。

これまで、12ターム基準で17ターム時と5%以上の変化があったものを比較したが、12ターム基準で18ターム時と比較するならばどのような変化が見られたのであろうか。ここでは相違点のみに限定したい。大きく異なるのは、1・4人区での変化である。

1人区の下落は、B(11.27%→5.97%)・C(22.54%→11.94%)であり、特にCは10.6%減少で17ターム(25.35%)とも顕著な差が見られる。上昇はE(0.00%→17.91%)で見られ、17ターム(1.41%)とも顕著な差がある。18タームで確実に1人区の有権者規模の増加が観察できる。

4人区では、17ターム比較では5%以上の差は見られなかった。しかし、18ターム比較ではD(42.86%→27.27%)の15.59%の減少、E(57.14%→45.45%)の11.69%の減少が見られ、F(0.00%→27.27%)の27.27%

の増加が観察できる。

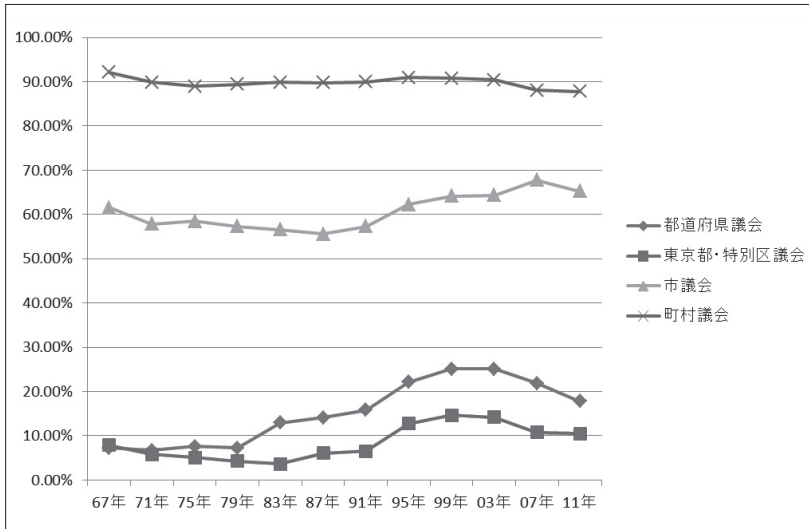
全国水準との比較は、2018年12月の茨城県議選までできない。しかし、それでも近畿地方での有権者規模の高い箇所での構成比率が上昇傾向にあると言えよう。

Ⅱ 都道府県議会の選挙区構成と公明党の選挙戦略

1 公明党の地方議員数

これまでの都道府県議会選挙と選挙区構成の分析を前提に公明党の分析を行うが、その前に各級の地方議会の無所属議席率を【図2-1】から確認しておこう。

【図2-1】 地方議会：無所属議席率

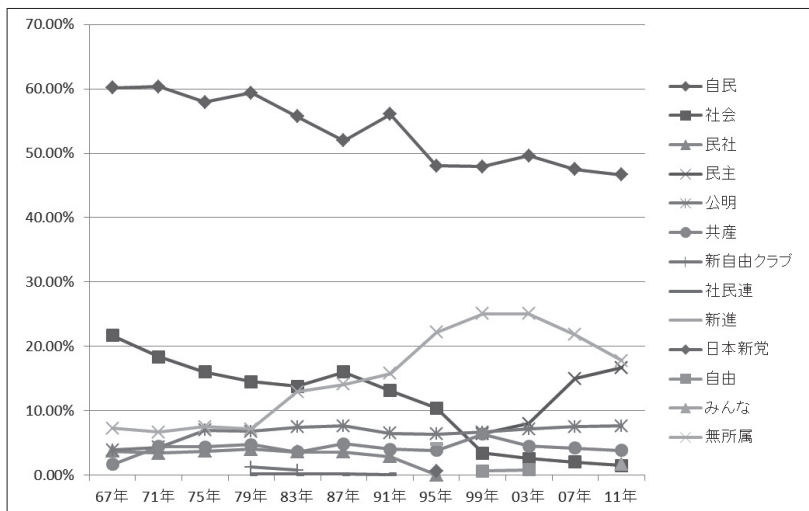


地方議会では、東京都・特別区議会、都道府県議会、市議会、町村議会になるにつれ無所属議席率が大幅に上昇する。東京都・特別区議会、都道

[論 説]

府県議会と市議会との間、市議会と町村議会との間で無所属議席率の大きな隔りがある。町村議会では議席率90%が無所属議員であり、全くと言っていいほど政党勢力の存在感はない。その理由は、市町村議会（政令市を除く）では域内全部を1つの選挙区としているためである。極端に定数選挙区が大きい大選挙区制であるため、当選に必要な得票率も下落し、候補者の個人後援会のみで得票数を積み上げる事も可能となる。しかし、選挙区の数が増える東京都・特別区議会、都道府県議会では、政党勢力の議席率が高い。そこで公明党の勢力を確認してみよう。【図2-2・表2-1】～【図2-5・表2-4】は、公明党が1967年に衆議院へ進出した以降の、都道府県議、特別区議、市議、町村議の議員数と議席率である。

【図2-2・表2-1】 都道府県議員数と議席率



都道府県議会の選挙区構成の比較研究

1967年は10月1日時点、その他は12月31日時点。諸派などは除く。

総務省統計局 [編] 『日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社、の「地方公共団体の議会の議員及び長」や「国会議員および地方議員等数」などを参考に筆者作成。

2015/12/16 岡野裕元

年	定数	自民		社会		民社		民主		公明		共産		無所属	
67年	2734	1645	60.17%	594	21.73%	103	3.77%			107	3.91%	46	1.68%	199	7.28%
71年	2744	1656	60.35%	504	18.37%	95	3.46%			120	4.37%	123	4.48%	183	6.67%
75年	2840	1646	57.96%	455	16.02%	107	3.77%			198	6.97%	125	4.40%	215	7.57%
79年	2859	1697	59.36%	415	14.52%	115	4.02%			195	6.82%	136	4.76%	206	7.21%
83年	2883	1606	55.71%	398	13.81%	105	3.64%			215	7.46%	105	3.64%	373	12.94%
87年	2895	1504	51.95%	464	16.03%	105	3.63%			221	7.63%	141	4.87%	408	14.09%
91年	2921	1637	56.04%	384	13.15%	84	2.88%			191	6.54%	118	4.04%	461	15.78%
95年	2927	1407	48.07%	306	10.45%	2	0.07%			188	6.42%	114	3.89%	649	22.17%
99年	2898	1389	47.93%	100	3.45%			187	6.45%	194	6.69%	185	6.38%	727	25.09%
03年	2849	1413	49.60%	74	2.60%			228	8.00%	205	7.20%	129	4.53%	715	25.10%
07年	2773	1318	47.53%	57	2.06%			416	15.00%	210	7.57%	118	4.26%	605	21.82%
11年	2725	1271	46.64%	41	1.50%			455	16.70%	209	7.67%	105	3.85%	485	17.80%

年	定数	新自由クラブ		社民連		新進党		日本新党		自由		みんな	
67年	2734												
71年	2744												
75年	2840												
79年	2859	36	1.26%	6	0.21%								
83年	2883	23	0.80%	6	0.21%								
87年	2895			5	0.17%								
91年	2921			4	0.14%								
95年	2927					141	4.82%	19	0.65%				
99年	2898									20	0.69%		
03年	2849									25	0.88%		
07年	2773												
11年	2725											46	1.69%

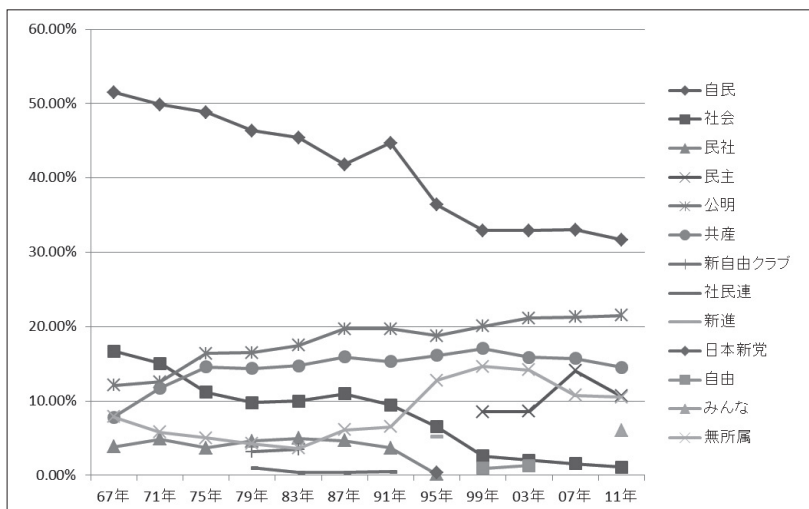
【図2-2・表2-1】の都道府県議員の議席率は、自民党が一貫して最も高いものの下落の傾向にある。1967年に60.17%あったものが、現在では46.64%である。民主党にしても、2011年は16.70%であり、これは革新自治体の勢いがあった1971年に社会党が獲得した18.37%の水準すら達していない。増加を見せたのは無所属であり、1971年に6.67%しかなかったものが、2003年には25.10%まで上昇している。組織政党であるが、本稿が扱う公明党は1967年の3.91%から1987年の7.63%まで着実に議席を伸ばしたものの、1991年にはやや議席率を落とす。その後、再び議

[論 説]

席率を伸ばしている。対する共産党は 1999 年を除けば、議席率は足踏み状態である。

このように、都道府県議会では自民党は依然として圧倒的に強いものの、公明党は一定の議席率を維持、ないし徐々に上昇させている。2011 年の各党の順位（議席率）は、自民党（46.64％）の次に大きく差をつけて無所属（17.80％）、民主党（16.70％）と続き、公明党（7.67％）となっている。

【図 2-3・表 2-2】東京都・特別区議員数と議席率



1967 年は 10 月 1 日時点、その他は 12 月 31 日時点。諸派などは除く。

総務省統計局【編】『日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社、の「地方公共団体の議会の議員及び長」や「国会議員および地方議員等数」などを参考に筆者作成。

2015/12/16 岡野裕元

年	定数	自民	社会	民社	民主	公明	共産	無所属
67年	1091	562	182	42		132	85	86
71年	1091	544	164	53		137	128	63
75年	1091	533	122	40		179	159	55
79年	1085	503	106	50		179	156	46
83年	1072	487	107	53		187	158	39

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

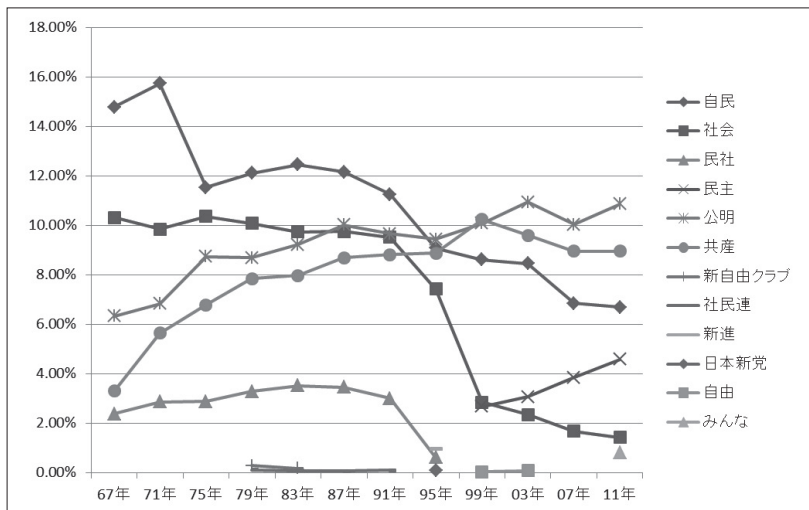
87年	1050	439	41.81%	115	10.95%	49	4.67%			207	19.71%	167	15.90%	64	6.10%
91年	1027	459	44.69%	97	9.44%	38	3.70%			202	19.67%	157	15.29%	67	6.52%
95年	1012	368	36.36%	66	6.52%	1	0.10%			190	18.77%	163	16.11%	129	12.75%
99年	972	320	32.92%	25	2.57%			83	8.54%	195	20.06%	166	17.08%	142	14.61%
03年	932	307	32.94%	19	2.04%			80	8.58%	197	21.14%	148	15.88%	132	14.16%
07年	911	301	33.04%	14	1.54%			128	14.05%	194	21.30%	143	15.70%	98	10.76%
11年	903	286	31.67%	10	1.11%			96	10.63%	194	21.48%	131	14.51%	95	10.52%

年	定数	新自由クラブ		社民連		新進党		日本新党		自由		みんな	
67年	1091												
71年	1091												
75年	1091												
79年	1085	34	3.13%	11	1.01%								
83年	1072	37	3.45%	4	0.37%								
87年	1050			4	0.38%								
91年	1027			5	0.49%								
95年	1012					53	5.24%	3	0.30%				
99年	972									9	0.93%		
03年	932									12	1.29%		
07年	911												
11年	903											54	5.98%

【図2-3・表2-2】の特別区でも自民党は議席率を下落させているが、その下落幅は1967年に51.51%あったものが2011年には31.67%となっている。単純化して言うとこれが意味するのは、例えば自民党系の区長が区議会で議案を通すとしても、自民党単独の賛成では議案が可決しない事になる。ここで影響力を示すのは組織政党である。公明党は議席率を12.10%から21.48%へ、共産党は7.79%から14.51%へと議席率が上昇しており、自民党系の区長が区議会で公明党からも賛成を取り付ける事ができるならば、区議会で議案を通す事ができる。2011年の各党の順位（議席率）は、自民党（31.67%）、公明党（21.48%）、共産党（14.51%）、民主党（10.63%）となっており、公明党は無視できない存在となっている。2011年12月31日時点の自民党と公明党の議席率の差は、10.19%差まで大きく縮小しており、1967年10月1日時点の39.41%差と比べれば隔世の感がある。

【図 2-4・表 2-3】 市議会議員数と議席率

(議席率の過半数を占める無所属は表を参照)



1967年は10月1日時点、その他は12月31日時点。諸派などは除く。

総務省統計局【編】『日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社、の「地方公共団体の議会の議員及び長」や「国会議員および地方議員等数」などを参考に筆者作成。

2015/12/16 岡野裕元

年	定数	自民	社会	民社	民主	公明	共産	無所属
67年	18614	2750 14.77%	1919 10.31%	444 2.39%		1180 6.34%	616 3.31%	11456 61.55%
71年	19535	3074 15.74%	1922 9.84%	560 2.87%		1334 6.83%	1102 5.64%	11293 57.81%
75年	20304	2341 11.53%	2105 10.37%	586 2.89%		1774 8.74%	1379 6.79%	11877 58.50%
79年	20213	2449 12.12%	2036 10.07%	666 3.29%		1758 8.70%	1586 7.85%	11576 57.27%
83年	20000	2490 12.45%	1947 9.74%	703 3.52%		1844 9.22%	1593 7.97%	11315 56.58%
87年	19431	2363 12.16%	1894 9.75%	673 3.46%		1947 10.02%	1688 8.69%	10803 55.60%
91年	19313	2174 11.26%	1838 9.52%	580 3.00%		1866 9.66%	1703 8.82%	11061 57.27%
95年	19050	1730 9.08%	1415 7.43%	117 0.61%		1799 9.44%	1690 8.87%	11865 62.28%
99年	18550	1598 8.61%	529 2.85%		497 2.68%	1871 10.09%	1900 10.24%	11900 64.15%
03年	18355	1552 8.46%	431 2.35%		563 3.07%	2007 10.93%	1760 9.59%	11806 64.32%
07年	21254	1454 6.84%	356 1.67%		818 3.85%	2134 10.04%	1903 8.95%	14407 67.78%
11年	19448	1301 6.69%	277 1.42%		892 4.59%	2113 10.86%	1743 8.96%	12696 65.28%

年	定数	新自由クラブ	社民連	新進党	日本新党	自由	みんな
67年	18614						
71年	19535						
75年	20304						
79年	20213	58 0.29%	23 0.11%				
83年	20000	37 0.19%	19 0.10%				

87年	19431			14	0.07%									
91年	19313			19	0.10%									
95年	19050					187	0.98%	16	0.08%					
99年	18550									9	0.05%			
03年	18355									16	0.09%			
07年	21254													
11年	19448											160	0.82%	

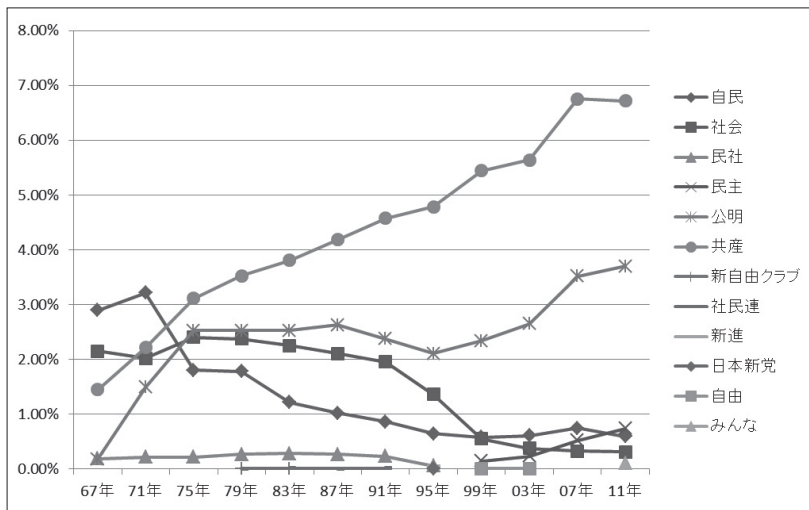
【図 2-4・表 2-3】の市議会レベルになれば、無所属議員の議席率は概して 60% 前後も占めており、選挙時に政党の看板を掲げ当選したのは 40% 前後の議員しかいないことになる。無所属を除いた政党勢力の中で分析すると、議席率を落としているのは自民党と社会党である。逆に議席率を伸ばしたのは組織政党であり、市議会選挙では公明党が第 1 党となっている。

かつての国政第 2 党であった社会党は、議席率 10% 台を確保していた時代もあったが、現在では見る影もない。民主党にしても、往年の社会党の議席率の水準にすら達していない。自民党も、1974 年 12 月 31 日時点で議席率は 15.74% あったが、2011 年 12 月 31 日時点ではその半分もない。市議会レベルでの党基盤の構築の動きは、残念ながら 55 年体制期より退化しているのではないだろうか。

ここでは市議会選挙を全体的に見ているが、注意しなければならないのは市議会選挙での無所属率・政党化率は、都市化とも左右される点である²¹。しかし、本稿では詳しく立ち入らない。

【図 2-5・表 2-4】 町村議員数と議席率

(議席率の9割前後を占める無所属は表を参照)



1967年は10月1日時点、その他は12月31日時点。諸派などは除く。

総務省統計局【編】『日本統計年鑑』日本統計協会・毎日新聞社、の「地方公共団体の議会の議員及び長」や「国会議員および地方議員等数」などを参考に筆者作成。

2015/12/16 岡野裕元

年	定数	自民	社会	民社	民主	公明	共産	無所属
67年	54687	1581 2.89%	1175 2.15%	102 0.19%		96 0.18%	790 1.44%	50383 92.13%
71年	50127	1610 3.21%	1011 2.02%	107 0.21%		745 1.49%	1108 2.21%	45047 89.87%
75年	48656	876 1.80%	1167 2.40%	102 0.21%		1227 2.52%	1513 3.11%	43284 88.96%
79年	47482	845 1.78%	1125 2.37%	126 0.27%		1197 2.52%	1672 3.52%	42480 89.47%
83年	46195	561 1.21%	1038 2.25%	128 0.28%		1165 2.52%	1756 3.80%	41501 89.84%
87年	43923	446 1.02%	925 2.11%	116 0.26%		1154 2.63%	1837 4.18%	39422 89.75%
91年	42528	366 0.86%	830 1.95%	98 0.23%		1009 2.37%	1945 4.57%	38256 89.95%
95年	41653	267 0.64%	565 1.36%	23 0.06%		876 2.10%	1991 4.78%	37878 90.94%
99年	40076	231 0.58%	219 0.55%		56 0.14%	935 2.33%	2182 5.44%	36389 90.80%
03年	37325	226 0.61%	140 0.38%		85 0.23%	988 2.65%	2103 5.63%	33739 90.39%
07年	13849	103 0.74%	44 0.32%		72 0.52%	487 3.52%	935 6.75%	12193 88.04%
11年	11719	69 0.59%	36 0.31%		86 0.73%	433 3.69%	787 6.72%	10286 87.77%

年	定数	新自由クラブ	社民連	新進党	日本新党	自由	みんな
67年	54687						
71年	50127						
75年	48656						
79年	47482	1 0.00%	2 0.00%				
83年	46195	0 0.00%	4 0.01%				

87年	43923			1	0.00%													
91年	42528			3	0.01%													
95年	41653					17	0.04%	1	0.00%									
99年	40076									2	0.00%							
03年	37325									0	0.00%							
07年	13849																	
11年	11719														11	0.09%		

【図 2-5・表 2-4】の町村議員では、市町村合併に伴い定数そのものが大幅減少している。1967年10月1日時点では、定数が54687名であったものが、2011年12月31日時点では11719名と、急速にその数を減らした。町村議の議席率は、無所属議員が約90%も占めており、政党勢力は弱い。政党勢力の中では、共産党が議席率を伸ばしている。

以上のように各級の議会での党派構成は様々であったが、それでも組織政党は自民党や民主党、社会党（社民党）などと異なり、一定の基盤を形成し党勢を拡大している。地方政治まで視野を広げるのであれば、公明党は県議会・区議会・市議会レベルでその存在感が増すのである。これは共産党も同様であり、公共両党は組織政党として固い地方議員ネットワークを整備してきた²²。対照的なのは自民党や民主党であり、国政と比較すれば市町村レベルになるにつれ、その存在感がなくなる。このため地方政治の研究分野では、国政以上に公共両党の分析が必要不可欠となる。

2 選挙区構成と公明党の議席率

次に都道府県議会の選挙区構成を、【表 2-5】から具体的に分析してみよう。12（1991年4月-1995年3月）～17ターム（2011年4月-2015年3月）での都道府県議会の公明党の平均議席率は6.99%である。しかし、各定数選挙区別で議席率を再点検してみると、異なった姿が見えてくる。平均議席率より低いのは、1人区（0.00%）、2人区（2.20%）、3人区

[論 説]

(6.83%)である。4人区以上になると、公明党は10%以上の議席率を得ている。議席率が高いのは、16人区(18.75%)と15人区(17.58%)であるが、実態として16・15人区自体の設定が少ない。また、ターム別でより詳細に見れば、16人区・15タームでは25.00%、15人区・15～16タームでは20.00%となっている。選挙区定数の構成次第で公明党の議席率は上昇し、4人区以上では一定の議席率があると言える。

【表2-5】都道府県議会選挙：公明党の選挙区構成

*北海道・東北地方は岩手県・宮城県・福島県、関東地方は茨城県・東京都、九州・沖縄地方は沖縄県が未実施。

2015/10/29 岡野裕元

全区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18				59	586	10.07%	24	538	4.46%	46	391	11.76%	30	411	7.30%	30	401	7.48%	209	2733	7.65%
17	20	406	4.93%	60	588	10.20%	25	550	4.55%	50	403	12.41%	27	418	6.46%	30	415	7.23%	211	2784	7.58%
16	19	410	4.63%	60	601	9.98%	26	576	4.51%	48	408	11.76%	27	434	6.22%	30	428	7.01%	208	2874	7.24%
15	17	427	3.98%	56	603	9.29%	24	580	4.07%	46	412	11.17%	27	438	6.16%	27	434	6.22%	195	2909	6.70%
14	15	432	3.47%	57	612	9.31%	21	596	3.52%	48	415	11.57%	27	444	6.08%	20	440	4.55%	189	2940	6.43%
13	16	433	3.70%	62	607	10.21%	21	597	3.52%	43	415	10.36%	27	444	6.08%	20	439	4.56%	189	2935	6.44%
12	16	433	3.70%	62	607	10.21%	21	597	3.52%	43	415	10.36%	27	444	6.08%	20	439	4.56%	189	2935	6.44%
12~17 平均			4.05%			9.84%			4.09%			11.50%			6.37%			6.14%			6.99%

1人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計			
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	
18							99	0.00%		67	0.00%		47	0.00%								
17		57	0.00%		112	0.00%		102	0.00%		71	0.00%		49	0.00%		70	0.00%			461	0.00%
16		63	0.00%		114	0.00%		101	0.00%		71	0.00%		49	0.00%		75	0.00%			473	0.00%
15		64	0.00%		116	0.00%		121	0.00%		78	0.00%		87	0.00%		82	0.00%			548	0.00%
14		61	0.00%		107	0.00%		118	0.00%		75	0.00%		87	0.00%		78	0.00%			526	0.00%
13		60	0.00%		100	0.00%		119	0.00%		75	0.00%		81	0.00%		73	0.00%			508	0.00%
12		64	0.00%		91	0.00%		119	0.00%		71	0.00%		84	0.00%		76	0.00%			505	0.00%
12~17 平均			0.00%			0.00%		0.00%				0.00%			0.00%			0.00%				0.00%

2人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18								178	0.00%		10	92	10.87%		72	0.00%					
17		82	0.00%		2	156	1.28%		174	0.00%		14	108	12.96%		70	0.00%		1	98	1.02%
16		86	0.00%		4	158	2.53%		176	0.00%		15	116	12.93%		68	0.00%		1	94	1.06%
15		106	0.00%		4	162	2.47%		162	0.00%		13	106	12.26%		94	0.00%		1	94	1.06%
14		108	0.00%		3	162	1.85%		172	0.00%		11	110	10.00%		90	0.00%			94	0.00%
13		110	0.00%		4	164	2.44%		180	0.00%		11	110	10.00%		94	0.00%			106	0.00%
12		106	0.00%		4	160	2.50%		182	0.00%		8	112	7.14%		94	0.00%			102	0.00%
12~17 平均			0.00%			2.18%		0.00%				10.88%			0.00%						0.51%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

3人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計					
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率			
18							3	60	5.00%	7	78	8.97%	1	60	1.67%				6	57	10.53%	38	435	8.74%
17	2	69	2.90%	18	108	16.67%	3	63	4.76%	8	78	10.26%	1	60	1.67%				5	69	7.25%	35	444	7.88%
16	1	63	1.59%	16	102	15.69%	4	81	4.94%	8	75	10.67%	1	54	1.85%				5	69	7.25%	35	444	7.88%
15	1	78	1.28%	15	123	12.20%	3	102	2.94%	9	81	11.11%	1	57	1.75%				5	81	6.17%	34	522	6.51%
14		84	0.00%	14	123	11.38%	3	96	3.13%	9	87	10.34%	1	60	1.67%				5	84	5.95%	32	534	5.99%
13	1	78	1.28%	14	126	11.11%	3	93	3.23%	11	84	13.10%	1	63	1.59%				2	78	2.56%	32	522	6.13%
12	1	84	1.19%	14	111	12.61%	3	93	3.23%	10	81	12.35%	1	60	1.67%				3	87	3.45%	32	516	6.20%
12~17 平均			1.32%			13.13%			3.60%			11.32%			1.69%			5.70%				6.83%		

4人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計					
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率			
18							5	60	8.33%	7	44	15.91%	4	48	8.33%				3	36	8.33%	34	320	10.63%
17	5	56	8.93%	11	64	17.19%	5	64	7.81%	5	44	11.36%	5	56	8.93%				3	36	8.33%	34	320	10.63%
16	5	56	8.93%	12	60	20.00%	4	56	7.14%	6	44	13.64%	3	56	5.36%				4	36	11.11%	34	308	11.04%
15	3	60	5.00%	13	60	21.67%	3	36	8.33%	5	32	15.63%	4	48	8.33%				5	36	13.89%	33	272	12.13%
14	2	60	3.33%	12	60	20.00%	3	36	8.33%	5	28	17.86%	3	48	6.25%				4	36	11.11%	29	268	10.82%
13	3	72	4.17%	13	72	18.06%	2	36	5.56%	5	28	17.86%	4	52	7.69%				3	40	7.50%	30	300	10.00%
12	3	68	4.41%	13	72	18.06%	1	32	3.13%	5	28	17.86%	4	52	7.69%				2	32	6.25%	28	284	9.86%
12~17 平均			5.65%			19.07%			6.92%			15.20%			7.37%			9.72%				10.73%		

5人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計					
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率			
18							5	40	12.50%	3	20	15.00%	4	25	16.00%				4	25	16.00%	25	185	13.51%
17	2	40	5.00%	9	50	18.00%	5	35	14.29%	4	20	20.00%	1	15	6.67%				4	25	16.00%	25	185	13.51%
16	2	40	5.00%	7	50	14.00%	6	35	17.14%	5	25	20.00%	1	15	6.67%				4	25	16.00%	25	190	13.16%
15	2	20	10.00%	7	40	17.50%	5	30	16.67%	5	30	16.67%	1	15	6.67%				3	30	10.00%	23	165	13.94%
14	2	20	10.00%	7	40	17.50%	3	35	8.57%	5	30	16.67%	2	20	10.00%				3	30	10.00%	22	175	12.57%
13	1	15	6.67%	9	50	18.00%	3	35	8.57%	6	35	17.14%	2	20	10.00%				2	25	8.00%	23	180	12.78%
12	1	15	6.67%	9	50	18.00%	4	40	10.00%	6	40	15.00%	2	20	10.00%				2	30	6.67%	24	195	12.31%
12~17 平均			6.67%			17.14%			12.38%			17.22%			8.57%			10.91%				13.03%		

6人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計						
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率				
18							2	12	16.67%	1	6	16.67%				12	0.00%				16	114	14.04%		
17	2	18	11.11%	8	36	22.22%	1	12	8.33%	3	12	25.00%	2	24	8.33%				12	0.00%			13	96	13.54%
16	2	18	11.11%	7	30	23.33%	1	12	8.33%	1	6	16.67%	2	24	8.33%				6	0.00%			13	96	13.54%
15	2	18	11.11%	8	36	22.22%	0	#DIV/0!		1	6	16.67%	2	12	16.67%				6	0.00%			13	78	16.67%
14	2	18	11.11%	9	48	18.75%	1	6	16.67%	1	6	16.67%	2	12	16.67%				12	0.00%			15	102	14.71%
13	2	18	11.11%	7	36	18.44%	1	6	16.67%	1	6	16.67%	1	6	16.67%				1	18	5.56%	13	90	14.44%	
12	2	18	11.11%	9	48	18.75%	1	6	16.67%	1	6	16.67%	1	6	16.67%				1	12	8.33%	15	96	15.63%	
12~17 平均			11.11%			20.51%			11.90%			19.05%			11.90%			3.03%				14.76%			

7人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計						
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率				
18							2	21	9.52%	3	14	21.43%	0	#DIV/0!				0	#DIV/0!			9	63	14.29%	
17	1	7	14.29%	3	14	21.43%	2	21	9.52%	3	14	21.43%	7	0.00%				0	#DIV/0!			9	63	14.29%	
16	1	7	14.29%	4	21	19.05%	2	21	9.52%	5	21	23.81%	1	14	7.14%				7	0.00%			13	91	14.29%
15	1	7	14.29%	4	21	19.05%	1	14	7.14%	3	14	21.43%	1	7	14.29%				0	#DIV/0!			10	63	15.87%
14	1	7	14.29%	4	28	14.29%	1	14	7.14%	3	14	21.43%	1	7	14.29%				0	#DIV/0!			10	70	14.29%
13	1	7	14.29%	3	21	14.29%	1	14	7.14%	3	14	21.43%	1	7	14.29%				0	#DIV/0!			9	63	14.29%
12	1	7	14.29%	3	21	14.29%	1	14	7.14%	3	14	21.43%	1	7	14.29%				0	#DIV/0!			9	63	14.29%
12~17 平均			14.29%			16.67%			8.16%			21.98%			10.20%			0.00%				14.53%			

[論 説]

8人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18							0	#DIV/0!	2	8	25.00%	1	8	12.50%					11	64	17.19%
17	2	16	12.50%	5	24	20.83%		0	#DIV/0!	2	8	25.00%	2	16	12.50%		0	#DIV/0!	11	64	17.19%
16	2	16	12.50%	6	32	18.75%		0	#DIV/0!	2	8	25.00%		0	#DIV/0!	1	8	12.50%	11	64	17.19%
15	2	16	12.50%	7	32	21.88%	1	8	12.50%	4	16	25.00%	1	8	12.50%	2	16	12.50%	17	96	17.71%
14	2	16	12.50%	5	24	20.83%	1	8	12.50%	2	8	25.00%	1	8	12.50%	2	16	12.50%	13	80	16.25%
13	2	16	12.50%	6	32	18.75%	1	8	12.50%	2	8	25.00%		0	#DIV/0!	2	16	12.50%	13	80	16.25%
12	3	24	12.50%	6	32	18.75%	1	8	12.50%	1	8	12.50%	0	0	#DIV/0!	2	16	12.50%	13	88	14.77%
12~17 平均			12.50%			19.89%			12.50%			23.21%			12.50%			12.50%			16.53%

9人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18							3	18	16.67%		0	#DIV/0!	4	27	14.81%						
17	2	18	11.11%	1	9	11.11%	3	18	16.67%		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	1	9	11.11%	7	54	12.96%
16	2	18	11.11%	2	9	22.22%	3	18	16.67%		0	#DIV/0!	1	9	11.11%		0	#DIV/0!	8	54	14.81%
15	3	27	11.11%		0	#DIV/0!	2	18	11.11%	1	9	11.11%	4	27	14.81%				10	81	12.35%
14	3	27	11.11%		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	3	18	16.67%	4	27	14.81%				10	72	13.89%
13	3	27	11.11%		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	3	18	16.67%	4	36	11.11%				10	81	12.35%
12	3	27	11.11%		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	3	18	16.67%	4	36	11.11%				10	81	12.35%
12~17 平均			11.11%			16.67%			14.81%			15.87%			12.59%			11.11%			13.00%

10人区	*北海道・東北			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計			
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	
18				1	10	10.00%	2	10	20.00%	4	20	20.00%							
17	3	30	10.00%		1	10	10.00%	2	10	20.00%	3	20	15.00%		0	#DIV/0!	9	70	12.86%
16	3	30	10.00%		1	10	10.00%	2	10	20.00%	2	20	10.00%	1	10	10.00%	9	80	11.25%
15	2	20	10.00%		4	20	20.00%	3	20	15.00%		0	#DIV/0!	2	10	20.00%	11	70	15.71%
14	2	20	10.00%		6	40	15.00%	4	20	20.00%		0	#DIV/0!	2	10	20.00%	14	90	15.56%
13	3	30	10.00%		5	40	12.50%	1	10	10.00%		0	#DIV/0!	1	10	10.00%	10	90	11.11%
12	2	20	10.00%		6	50	12.00%	1	10	10.00%		0	#DIV/0!	1	10	10.00%	10	90	11.11%
12~17 平均			10.00%				13.53%			16.25%			12.50%			14.00%			12.86%

11人区	*北海道・東北			*関東			中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18							1	11	9.09%	2	11	18.18%	1	11	9.09%						
17		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	1	11	9.09%	2	11	18.18%	4	22	18.18%	3	22	13.64%	10	66	15.15%
16		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	1	11	9.09%	2	11	18.18%	4	22	18.18%	2	11	18.18%	9	55	16.36%
15	1	11	9.09%	2	11	18.18%	2	11	18.18%		0	#DIV/0!	2	11	18.18%	2	11	18.18%	9	55	16.36%
14	1	11	9.09%	2	11	18.18%	1	11	9.09%		0	#DIV/0!	2	11	18.18%	2	11	18.18%	8	55	14.55%
13		0	#DIV/0!	1	11	9.09%	1	11	9.09%	2	11	18.18%		0	#DIV/0!	2	11	18.18%	6	44	13.64%
12		0	#DIV/0!	4	22	18.18%	1	11	9.09%	2	11	18.18%		0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	7	44	15.91%
12~17 平均			9.09%			16.36%			10.61%			18.18%			18.18%			16.67%			15.36%

12人区	*関東			中部			中国・四国			*九州・沖縄			合計					
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率			
18					1	12	8.33%			2	12	16.67%						
17		0	#DIV/0!		1	12	8.33%			2	12	16.67%	2	12	16.67%	5	36	13.89%
16		2	16.67%		1	12	8.33%			2	12	16.67%	2	12	16.67%	7	48	14.58%
15		0	#DIV/0!		3	24	12.50%			2	12	16.67%	0	#DIV/0!	5	36	13.89%	
14		0	#DIV/0!		3	24	12.50%			2	12	16.67%	0	#DIV/0!	5	36	13.89%	
13		0	#DIV/0!		2	24	8.33%			2	12	16.67%	0	#DIV/0!	4	36	11.11%	
12		0	#DIV/0!		1	12	8.33%			2	12	16.67%	0	#DIV/0!	3	24	12.50%	
12~17 平均						16.67%			10.19%			16.67%			16.67%			13.43%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

13人区	*北海道・東北			*関東			中部		
	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
18							0	#DIV/0!	
17	1	13	7.69%	2	13	15.38%	0	#DIV/0!	
16	1	13	7.69%	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!	
15	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		1	13	7.69%
14	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		1	13	7.69%
13	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		1	13	7.69%
12	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		1	13	7.69%
12～17 平均			7.69%			15.38%			7.69%

中国・四国			*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
0	#DIV/0!							
0	#DIV/0!		2	13	15.38%	5	39	12.82%
1	13	7.69%	2	13	15.38%	4	39	10.26%
2	13	15.38%	2	13	15.38%	5	39	12.82%
2	13	15.38%	2	13	15.38%	5	39	12.82%
2	13	15.38%	1	13	7.69%	4	39	10.26%
2	13	15.38%	3	26	11.54%	6	52	11.54%
		13.85%			13.19%			11.74%

14人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

中国・四国			*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
2	14	14.29%						
2	14	14.29%	2	14	14.29%	4	28	14.29%
2	14	14.29%	2	14	14.29%	4	28	14.29%
4	28	14.29%	2	14	14.29%	6	42	14.29%
4	28	14.29%	0	#DIV/0!		4	28	14.29%
4	28	14.29%	0	#DIV/0!		4	28	14.29%
4	28	14.29%	0	#DIV/0!		4	28	14.29%
		14.29%			14.29%			14.29%

15人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
3	15	20.00%	5	30	16.67%						
3	15	20.00%	5	30	16.67%	0	#DIV/0!		8	45	17.78%
0	#DIV/0!		3	15	20.00%	0	#DIV/0!		3	15	20.00%
0	#DIV/0!		3	15	20.00%	0	#DIV/0!		3	15	20.00%
0	#DIV/0!		3	15	20.00%	2	15	13.33%	5	30	16.67%
0	#DIV/0!		3	15	20.00%	2	15	13.33%	5	30	16.67%
0	#DIV/0!		3	15	20.00%	2	15	13.33%	5	30	16.67%
		20.00%			19.05%			13.33%			17.58%

16人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

中部			近畿			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
2	16	12.50%	0	#DIV/0!		3	16	18.75%						
2	16	12.50%	0	#DIV/0!		3	16	18.75%	3	16	18.75%	8	48	16.67%
0	#DIV/0!		4	16	25.00%	2	16	12.50%	3	16	18.75%	9	48	18.75%
0	#DIV/0!		4	16	25.00%	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		4	16	25.00%
0	#DIV/0!		3	16	18.75%	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		3	16	18.75%
0	#DIV/0!		3	16	18.75%	0	#DIV/0!		0	#DIV/0!		3	16	18.75%
0	#DIV/0!		3	16	18.75%	0	#DIV/0!		3	16	18.75%	6	32	18.75%
		12.50%			21.25%			15.63%			18.75%			18.75%

17人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

中部			中国・四国			*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
0	#DIV/0!										
0	#DIV/0!					3	17	17.65%	3	17	17.65%
2	17	11.76%				0	#DIV/0!		4	34	11.76%
1	17	5.88%				3	17	17.65%	4	34	11.76%
1	17	5.88%				2	17	11.76%	3	34	8.82%
1	17	5.88%				3	17	17.65%	2	17	11.76%
1	17	5.88%				1	17	5.88%	5	51	9.80%
		7.06%			15.69%			12.94%			11.31%

[論 説]

18人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

19人区
18
17
16
15
14
13
12
12～17 平均

*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
3	18	16.67%	3	18	16.67%
3	18	16.67%	3	18	16.67%
2	18	11.11%	2	18	11.11%
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
		14.81%			14.81%

*九州・沖縄			合計		
議席数	定数	議席率	議席数	定数	議席率
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
3	19	15.79%	3	19	15.79%
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
	0	#DIV/0!	0	0	#DIV/0!
		15.79%			15.79%

既に【図 1-2・表 1-4】の分析で示したように、1・2 人区の選挙区定数が占める議席割合は43%前後であり、3 人区も含めれば60%前後になる。このため、小さな定数の選挙区に弱い公明党は、必然的に議会全体では議席率が低い結果となりやすい。一方、人口流入による市町村の有権者数の増加や市町村合併、合区などが行われれば、【表 1-21】で分析したように各選挙区での有権者規模も大きくなり、場合によっては選挙区定数自体も増える。とすれば、平成の大合併は都道府県議会選挙のベースで見て、公明党にとって実は悪くはない話だ。実際に公明党の議員数は、12 タームでは全区で189 人であったが²³、17 タームには209 人と増加している。人口減少社会に突入し、総議員定数が減少する中で公明党の議員数は増加している。着実に議員数を減少させている自民党とは対照的である。

6 地域別では、公明党の全区平均以上の議席率を有する地域は、関東地方(9.84%)と近畿地方(11.50%)である。この両地方では、3 人区の平均議席率が13.13%と11.32%であり、全国平均より高い点が特徴である。2 人区では近畿地方が10.88%も有しているのに対し、関東地方はたった

2.18%にすぎない。このため、近畿地方は依然として公明党が強い地盤を有している。

各定数選挙区別の公明党議席率が高いのは、定数の大きい選挙区であるが、6地域それぞれの中で最も公明党議席率の高い選挙区定数はどこか。大きく異なるのは、中国・四国地方（15人区・19.05%）、九州・沖縄地方（16人区・18.75%）が明らかに大きい選挙区定数であるのに対し、他の4地域、つまり北海道・東北地方（7人区・14.29%）、関東地方（6人区・20.51%）、中部地方（9人区・14.81%）、近畿地方（8人区・23.21%）はそれよりも小さい。この結果、特に大きい定数選挙区を擁する中国・四国地方と九州・沖縄地方では、より多くの議員を当選させる事ができる。

では12タームと17タームを比較し、公明党議席率が伸びた地域はどこか。全区で見れば、九州・沖縄地方（4.56%→7.78%）となっている。その原因は何か。比較可能な選挙区定数別に見れば、議席率が5ポイント以上の増加を見せているのは、3人区（3.45%→10.53%）、5人区（6.67%→16.00%）、17人区（5.88%→17.65%）であり、比較的小さい定数選挙区での増加が見られるようになってきているのが九州・沖縄地方の最近の特徴である。反対に議席率5ポイント以上の下落は6人区（8.33%→0.00%）であって、何と2選挙区で1人も当選させていない。

他の5地域での議席率5%以上の変動は、どうであったか。北海道・東北地方は該当する選挙区がない。関東地方は、7人区の増加（14.29%→21.43%）のみ見られた。中部地方も、4人区で増加（3.13%→7.81%）する一方、6人区で減少（16.67%→8.33%）するも最新の18タームでは16.67%に回復している。中国・四国地方は減少のみで、6人区（16.67%→8.33%）と7人区（14.29%→0.00%）に見られる。なお、最新の18ター

[論 説]

ムも含めるのであれば、5人区では増加（10.00%→16.00%）という結果となった。

各定数選挙区別の議席率の変動が最も激しかったのは、意外にも全区平均での変動が穏やかであった近畿地方である。増加は2人区（7.14%→12.96%）、5人区（15.00%→20.00%）、6人区（16.67%→25.00%）、8人区（12.50%→25.00%）、10人区（10.00%→20.00%）、減少は4人区（17.86%→11.36%）のみであった。ただ、最新の18タームも含めるならば、増加は8人区と10人区のみとなる。つまり、2～3人区に進出できるような地盤を持ちつつ、大きい定数選挙区でも勢力を伸ばしたと言えそうだ。

6地域別・各定数選挙区別・ターム別での公明党の選挙区構成の分析を行ったので、都道府県議会別の分析に移りたい。その前に、公明党はどの都道府県議会でも議席率を多く獲得しているのか。【表2-6】は公明党の議席率であるが、18タームを除いた各タームで議席率上位10都道府県には薄い網掛けを施してある。また、4ターム期間以上も上位であった都道府県議会には、都道府県名の箇所にも薄い網掛けを施している。

【表2-6】 都道府県議会選挙：公明党議席率（都道府県別）

議席率の濃い網掛けは、議席率上位10位。薄い網掛けは、下位10位。

都道府県名の濃い網掛けは、4ターム期間以上で上位10位以内。薄い網掛けは、下位10位以内。

2015/11/23 岡野裕元

	都道府県	12ターム	13ターム	14ターム	15ターム	16ターム	17ターム	18ターム(途中)
北海道・東北	1 北海道	5.45%	5.45%	4.55%	5.45%	6.60%	7.69%	7.92%
	2 青森県	3.92%	3.92%	3.92%	3.92%	4.17%	4.17%	4.17%
	3 岩手県	1.96%	1.96%	1.96%	1.96%	2.08%	2.08%	
	4 宮城県	3.17%	3.17%	3.17%	4.76%	6.56%	6.78%	
	5 秋田県	2.04%	2.04%	2.08%	2.08%	2.22%	2.22%	2.33%
	6 山形県	2.04%	2.04%	2.17%	2.17%	2.27%	2.27%	2.27%
	7 福島県	5.00%	5.00%	5.00%	5.17%	5.17%	5.17%	

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

関東	8	茨城県	4.55%	4.55%	4.62%	6.15%	6.15%	6.35%	
	9	栃木県	5.45%	3.64%	5.45%	5.56%	4.00%	6.00%	6.00%
	10	群馬県	3.51%	3.51%	3.51%	3.57%	4.00%	6.00%	6.00%
	11	埼玉県	9.57%	9.47%	10.64%	10.64%	10.64%	9.57%	9.68%
	12	千葉県	7.61%	6.19%	6.12%	7.14%	7.37%	7.37%	8.42%
	13	東京都	19.53%	18.90%	18.11%	18.11%	18.11%	18.11%	
	14	神奈川県	11.30%	9.57%	8.41%	10.28%	11.21%	9.35%	9.52%
中部	15	新潟県	1.59%	1.59%	1.61%	3.28%	1.89%	1.89%	3.77%
	16	富山県	2.13%	2.13%	2.22%	2.22%	2.50%	2.50%	2.50%
	17	石川県	2.13%	2.13%	2.08%	2.17%	4.35%	4.65%	4.65%
	18	福井県	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.70%	2.70%
	19	山梨県	4.65%	4.65%	4.76%	4.76%	2.63%	2.63%	2.63%
	20	長野県	3.23%	3.23%	3.23%	3.45%	3.45%	5.17%	5.17%
	21	岐阜県	3.85%	3.77%	3.92%	4.08%	4.35%	4.35%	4.35%
	22	静岡県	5.13%	5.13%	7.69%	8.97%	8.11%	7.25%	7.25%
	23	愛知県	5.45%	5.56%	6.54%	6.60%	6.73%	5.83%	5.88%
	24	三重県	1.82%	1.82%	1.82%	1.96%	3.92%	3.92%	3.92%
近畿	25	滋賀県	2.08%	2.08%	2.08%	2.13%	4.26%	4.26%	4.55%
	26	京都府	10.77%	10.77%	10.77%	9.68%	9.68%	8.33%	8.33%
	27	大阪府	16.81%	19.47%	19.64%	20.54%	20.54%	19.27%	17.05%
	28	兵庫県	10.64%	13.04%	11.96%	12.90%	13.04%	13.48%	13.79%
	29	奈良県	6.25%	6.00%	4.17%	4.17%	6.82%	6.82%	6.82%
	30	和歌山県	6.38%	6.38%	6.38%	8.70%	8.70%	7.14%	7.14%
中国・四国	31	鳥取県	5.00%	5.00%	5.26%	5.26%	5.26%	8.57%	8.57%
	32	島根県	2.44%	2.44%	2.44%	2.56%	2.70%	2.70%	5.41%
	33	岡山県	8.62%	8.62%	8.93%	8.93%	8.93%	8.93%	9.09%
	34	広島県	7.25%	7.14%	8.57%	8.57%	9.09%	9.09%	9.38%
	35	山口県	7.41%	7.41%	5.66%	7.55%	8.16%	10.20%	10.64%
	36	徳島県	4.76%	4.76%	4.76%	4.76%	4.88%	4.88%	5.13%
	37	香川県	6.67%	6.67%	6.67%	4.44%	4.44%	4.88%	4.88%
	38	愛媛県	3.77%	3.85%	3.85%	4.00%	4.26%	6.38%	6.38%
	39	高知県	7.14%	7.14%	7.32%	7.32%	7.69%	7.69%	8.11%
	九州・沖縄	40	福岡県	7.78%	7.69%	10.99%	12.50%	12.50%	12.79%
41		佐賀県	2.38%	2.38%	2.44%	2.44%	2.44%	2.63%	5.26%
42		長崎県	5.77%	5.77%	5.77%	5.88%	6.52%	6.52%	6.52%
43		熊本県	5.36%	3.57%	5.36%	5.45%	6.12%	6.12%	6.25%
44		大分県	2.13%	2.13%	4.26%	6.52%	6.82%	6.82%	6.98%
45		宮崎県	4.26%	4.26%	6.67%	6.67%	6.67%	7.69%	7.69%
46		鹿児島県	1.75%	3.51%	3.70%	5.56%	5.56%	5.88%	5.88%
47		沖縄県	4.17%	4.17%	6.25%	6.25%	6.25%	6.25%	

各都道府県議会の公明党議席率は、議会によって大きな開きがある。例えば、16タームの大阪府議会（議席率20.54%）と新潟県議会（議席率1.89%）との間では、18.65%差である。公明党が4ターム期間以上も下位10位以内であったのは、岩手県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、

[論 説]

石川県、滋賀県、鳥取県、佐賀県である。福井県も3ターム期間で下位10位以内に入っている事も踏まえれば、東北3県（岩手・秋田・山形）と北陸4県（新潟・富山・石川・福井）が弱い地域としてまとまっている。

逆に、4ターム期間以上で上位の都府県は、埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の9都府県であり、東京都と大阪府の両議会では、議席率の約1/5を持つことも珍しくない。これら都府県の共通点は、東京都が特別区を採用している事情を除けば、政令指定都市を擁するような人口の多い府県となっている²⁴。それでは、公明党が継続して強い9都府県の特徴を見ていこう。【表2-7】は9都府県の選挙区構成別の公明党議席率である。

【表2-7】 都道府県議会選挙：公明党の選挙区構成（都道府県別）

各定数選挙区の公明党議席率が1/3以上は濃い網掛けを、1/4以上は薄い網掛けを施した。

埼玉県

2015/11/24 岡野裕元

ターム	1人区			2人区			3人区			4人区			6人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		26	0.00%	1	28	3.57%	2	9	22.22%	3	12	25.00%	2	12	16.67%
13		31	0.00%	1	24	4.17%	2	9	22.22%	3	12	25.00%	2	12	16.67%
14		32	0.00%	1	20	5.00%	3	12	25.00%	3	12	25.00%	3	18	16.67%
15		40	0.00%	2	24	8.33%	3	12	25.00%	3	12	25.00%	2	6	33.33%
16		39	0.00%	2	22	9.09%	3	15	20.00%	3	12	25.00%	2	6	33.33%
17		39	0.00%	1	22	4.55%	3	15	20.00%	3	12	25.00%	2	6	33.33%
18		27	0.00%	1	32	3.13%	3	15	20.00%	3	12	25.00%			

ターム	7人区			議席	定数	議席率
	議席	定数	議席率			
12	1	7	14.29%	9	94	9.57%
13	1	7	14.29%	9	95	9.47%
14				10	94	10.64%
15				10	94	10.64%
16				10	94	10.64%
17				9	94	9.57%
18	2	7	28.57%	9	93	9.68%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

東京都(18チームは未実施)

チーム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		7	0.00%	2	30	6.67%	6	18	33.33%	5	20	25.00%	5	25	20.00%
13		7	0.00%	2	32	6.25%	5	15	33.33%	5	20	25.00%	5	25	20.00%
14		7	0.00%	1	32	3.13%	5	15	33.33%	6	24	25.00%	3	15	20.00%
15		7	0.00%	1	32	3.13%	5	15	33.33%	6	24	25.00%	3	15	20.00%
16		7	0.00%	1	32	3.13%	5	15	33.33%	6	24	25.00%	3	15	20.00%
17		7	0.00%	1	32	3.13%	5	15	33.33%	6	24	25.00%	3	15	20.00%
チーム	6人区			8人区			議席	定数	議席率						
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率									
12	3	12	25.00%	4	16	25.00%	25	128	19.53%						
13	3	12	25.00%	4	16	25.00%	24	127	18.90%						
14	4	18	22.22%	4	16	25.00%	23	127	18.11%						
15	4	18	22.22%	4	16	25.00%	23	127	18.11%						
16	4	18	22.22%	4	16	25.00%	23	127	18.11%						
17	4	18	22.22%	4	16	25.00%	23	127	18.11%						

神奈川県

チーム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		13	0.00%	1	26	3.85%	5	39	12.82%	3	12	25.00%	1	5	20.00%
13		14	0.00%	1	28	3.57%	5	42	11.90%	2	12	16.67%	1	5	20.00%
14		16	0.00%	1	30	3.33%	4	39	10.26%	1	4	25.00%	1	5	20.00%
15		17	0.00%	1	28	3.57%	5	39	12.82%	1	4	25.00%	1	5	20.00%
16		15	0.00%	1	32	3.13%	6	33	18.18%	1	8	12.50%	2	10	20.00%
17		15	0.00%		32	0.00%	8	42	19.05%		8	0.00%	2	10	20.00%
18		15	0.00%	1	34	2.94%	7	42	16.67%		4	0.00%	2	10	20.00%
チーム	6人区			7人区			8人区			9人区			議席	定数	議席率
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率			
12	2	12	16.67%				1	8	12.50%				13	115	11.30%
13	1	6	16.67%				1	8	12.50%				11	115	9.57%
14	1	6	16.67%	1	7	14.29%							9	107	8.41%
15	1	6	16.67%				2	8	25.00%				11	107	10.28%
16										2	9	22.22%	12	107	11.21%
17													10	107	9.35%
18													10	105	9.52%

[論 説]

京都府

ターム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		6	0.00%		20	0.00%	2	15	13.33%	2	8	25.00%	2	10	20.00%
13		6	0.00%		20	0.00%	2	15	13.33%	2	8	25.00%	2	10	20.00%
14		6	0.00%		20	0.00%	2	15	13.33%	2	8	25.00%	2	10	20.00%
15		7	0.00%		20	0.00%	2	15	13.33%	1	4	25.00%	2	10	20.00%
16		5	0.00%		22	0.00%	2	15	13.33%	1	4	25.00%	2	10	20.00%
17		6	0.00%		20	0.00%	2	15	13.33%	1	8	12.50%	1	5	20.00%
18		6	0.00%		20	0.00%	2	18	11.11%				2	10	20.00%
ターム	6人区			議席	定数	議席率									
	議席	定数	議席率												
12	1	6	16.67%	7	65	10.77%									
13	1	6	16.67%	7	65	10.77%									
14	1	6	16.67%	7	65	10.77%									
15	1	6	16.67%	6	62	9.68%									
16	1	6	16.67%	6	62	9.68%									
17	1	6	16.67%	5	60	8.33%									
18	1	6	16.67%	5	60	8.33%									

大阪府

ターム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		31	0.00%	7	32	21.88%	3	9	33.33%	2	8	25.00%	3	15	20.00%
13		33	0.00%	10	30	33.33%	3	9	33.33%	2	8	25.00%	3	15	20.00%
14		33	0.00%	10	30	33.33%	3	9	33.33%	2	8	25.00%	3	15	20.00%
15		33	0.00%	11	30	36.67%	3	9	33.33%	2	8	25.00%	3	15	20.00%
16		33	0.00%	13	40	32.50%	3	9	33.33%	2	8	25.00%	3	15	20.00%
17		33	0.00%	12	42	28.57%	3	9	33.33%	1	4	25.00%	3	15	20.00%
18		31	0.00%	8	30	26.67%	2	6	33.33%	4	16	25.00%	1	5	20.00%
ターム	6人区			7人区			10人区			11人区			議席	定数	議席率
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率			
12				2	7	28.57%				2	11	18.18%	19	113	16.81%
13				2	7	28.57%				2	11	18.18%	22	113	19.47%
14				2	7	28.57%	2	10	20.00%				22	112	19.64%
15				2	7	28.57%	2	10	20.00%				23	112	20.54%
16				2	7	28.57%							23	112	20.54%
17	2	6	33.33%										21	109	19.27%
18													15	88	17.05%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

兵庫県

チーム	1人区			2人区			3人区			4人区			7人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		26	0.00%	1	16	6.25%	4	24	16.67%	1	4	25.00%	1	7	14.29%
13		28	0.00%	1	12	8.33%	5	24	20.83%	1	4	25.00%	1	7	14.29%
14		28	0.00%	1	12	8.33%	4	24	16.67%	1	4	25.00%	1	7	14.29%
15		27	0.00%	2	14	14.29%	3	21	14.29%	2	8	25.00%	1	7	14.29%
16		24	0.00%	2	14	14.29%	3	24	12.50%	2	8	25.00%	3	14	21.43%
17		21	0.00%	2	14	14.29%	3	24	12.50%	2	8	25.00%	3	14	21.43%
18		21	0.00%	2	12	16.67%	3	24	12.50%	2	8	25.00%	3	14	21.43%
チーム	8人区			9人区			議席	定数	議席率						
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率									
12	1	8	12.50%	2	9	22.22%	10	94	10.64%						
13	2	8	25.00%	2	9	22.22%	12	92	13.04%						
14	2	8	25.00%	2	9	22.22%	11	92	11.96%						
15	4	16	25.00%				12	93	12.90%						
16	2	8	25.00%				12	92	13.04%						
17	2	8	25.00%				12	89	13.48%						
18	2	8	25.00%				12	87	13.79%						

岡山県

チーム	1人区			2人区			3人区			4人区			6人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		18	0.00%		8	0.00%		3	0.00%						
13		16	0.00%		10	0.00%		3	0.00%						
14		17	0.00%		10	0.00%							1	6	16.67%
15		17	0.00%		10	0.00%							1	6	16.67%
16		9	0.00%		10	0.00%					4	0.00%			
17		9	0.00%		10	0.00%		3	0.00%	2	12	16.67%			
18		8	0.00%		10	0.00%		3	0.00%	2	12	16.67%			
チーム	7人区			8人区			11人区			12人区			14人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12										2	12	16.67%			
13										2	12	16.67%			
14							2	11	18.18%	2	12	16.67%			
15							2	11	18.18%	2	12	16.67%			
16	1	7	14.29%							2	12	16.67%	2	14	14.29%
17				1	8	12.50%							2	14	14.29%
18				1	8	12.50%							2	14	14.29%

[論 説]

ターム	17人区			議席	定数	議席率
	議席	定数	議席率			
12	3	17	17.65%	5	58	8.62%
13	3	17	17.65%	5	58	8.62%
14				5	56	8.93%
15				5	56	8.93%
16				5	56	8.93%
17				5	56	8.93%
18				5	55	9.09%

広島県

ターム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		17	0.00%		14	0.00%	1	12	8.33%	2	12	16.67%	1	5	20.00%
13		17	0.00%		12	0.00%	1	15	6.67%	2	12	16.67%	1	5	20.00%
14		17	0.00%		12	0.00%	1	15	6.67%	2	12	16.67%	1	5	20.00%
15		17	0.00%		12	0.00%	1	15	6.67%	2	12	16.67%	1	5	20.00%
16		8	0.00%		4	0.00%	1	21	4.76%	2	16	12.50%			
17		8	0.00%		4	0.00%	1	21	4.76%	2	16	12.50%			
18		8	0.00%		4	0.00%	1	24	4.17%	1	8	12.50%	2	10	20.00%
ターム	6人区			9人区			10人区			11人区			議席	定数	議席率
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率			
12				1	9	11.11%							5	69	7.25%
13				1	9	11.11%							5	70	7.14%
14				2	9	22.22%							6	70	8.57%
15				2	9	22.22%							6	70	8.57%
16	1	6	16.67%							2	11	18.18%	6	66	9.09%
17	1	6	16.67%							2	11	18.18%	6	66	9.09%
18							2	10	20.00%				6	64	9.38%

福岡県

ターム	1人区			2人区			3人区			4人区			5人区		
	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率	議席	定数	議席率
12		24	0.00%		20	0.00%	3	24	12.50%	2	12	16.67%	2	10	20.00%
13		24	0.00%		20	0.00%	2	21	9.52%	3	16	18.75%	2	10	20.00%
14		24	0.00%		20	0.00%	5	21	23.81%	3	16	18.75%	2	10	20.00%
15		24	0.00%	1	22	4.55%	5	21	23.81%	4	16	25.00%	1	5	20.00%
16		24	0.00%	1	22	4.55%	5	21	23.81%	4	16	25.00%	1	5	20.00%
17		22	0.00%	1	26	3.85%	6	21	28.57%	3	12	25.00%	1	5	20.00%
18		20	0.00%	1	28	3.57%	6	21	28.57%	3	12	25.00%	1	5	20.00%

ターム	議席	定数	議席率
12	7	90	7.78%
13	7	91	7.69%
14	10	91	10.99%
15	11	88	12.50%
16	11	88	12.50%
17	11	86	12.79%
18	11	86	12.79%

各定数選挙区の公明党議席率が1/3以上は濃い網掛けを、1/4以上は薄い網掛けを施している。薄い網掛けの方から見れば、9都府県のうち岡山県と広島県は全ての定数選挙区で議席率が1/4を下回っており、公明党が特別強いような定数は存在していない。もっとも、両県は【表2-6】の上位10位の中でも後の集団であり、県議会の議席率は10%未満である。

残りの7都府県の共通点は、4人区で議席率が1/4以上である事が多い。全国での公明党4人区の12～17ターム平均議席率が10.73%である事を踏まえるのであれば、高いと言える。3人区で議席率1/4以上であるのは、埼玉県（14～15ターム）、福岡県（17～18ターム）であり、2人区は大阪府（16～18ターム）だけである。また、大きい定数の選挙区は、東京都（12～13ターム6人区、12～17ターム8人区）、神奈川県（15ターム8人区）、大阪府（12～16ターム7人区）、兵庫県（13～18ターム8人区）であった。

さらに議席率が1/3以上の都道府県で見れば、埼玉県（6人区・15～17ターム）、東京都（3人区・12～17ターム）、大阪府（2人区・13～15ターム、3人区・12～18ターム、6人区・17ターム）となっており、数は限定されるものの東京都と大阪府で強い地盤を有している事が分かる。全国での公明党2人区議席率が2.20%、3人区が6.83%という点からも、なおさら強いと言える。そこで、公明党が候補者を当選させるような2～4人区（【表2-8】【表2-10】【表2-13】）を具体的に取り上げ、どのような

【論 説】

選挙戦略を行ったのかを分析してみよう。

【表 2-8】 都道府県議会選挙：公明党当選議員（2 人区）

推薦・支持政党

○：自民党、●：社会党（社民党）、◎：公明党、▽：民社党、▼：共産党、■：みんなの党、□：日本新党、★：新進党、☆：民主党、N：無所属

有権者数分類 A：1 万人未満 B：1 万人以上～3 万人未満 C：3 万人以上～5 万人未満 D：5 万人以上～10 万人未満 E：10 万人以上～30 万人未満 F：30 万人以上 N：無投票

薄い網掛けは東京都 23 区、政令指定都市

2015/11/25 岡野裕元

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A～ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南11区(新産市)	D	97,607	36.72%	西村暁	57	2	現	▽	13.28%	1.10
東京都	関東	東京都荒川区	E	143,014	61.38%	鈴木貫太郎	49	2	現		14.24%	0.71
東京都	関東	北多摩第4	E	131,749	54.86%	永沢豊晶	47	3	現	社民連	16.39%	0.91
神奈川県	関東	川崎市幸区	E	106,141	54.27%	此村善人	43	2	現	▽	16.63%	0.94
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	120,979	49.13%	美坂房洋	49	2	現		17.59%	1.11
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	122,737	51.06%	中沢一太郎	50	1	新		14.61%	0.88
大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	111,576	54.74%	林啓子	53	1	新		17.39%	0.98
大阪府	近畿	大阪市西成区	E	109,223	51.00%	小林隆太郎	61	3	現		16.95%	1.04
大阪府	近畿	守口市	E	117,240	53.46%	和泉幸男	50	3	現		17.82%	1.02
大阪府	近畿	大東市	D	89,759	52.50%	福井弘	49	3	現		16.64%	0.98
大阪府	近畿	岸和田市	E	137,555	56.43%	浜崎宣弘	48	1	新		15.58%	0.85
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	98,885	51.34%	古沢昭一	56	3	現		16.03%	0.96

13区—ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A～ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南11区(新産市)	N	無投票	無投票	西村暁	61	3	現	★	無投票	無投票
東京都	関東	東京都荒川区	E	140,814	46.91%	鈴木貫太郎	53	3	現	★	15.53%	1.01
東京都	関東	北多摩第4	E	138,522	45.35%	永沢豊晶	51	4	現	★	15.13%	1.02
神奈川県	関東	川崎市幸区	E	106,625	51.20%	此村善人	47	3	現	★	16.79%	1.02
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	122,692	48.64%	美坂房洋	53	3	現	★・●	16.95%	1.09
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	136,377	52.89%	三宅史朗	40	1	新	★	15.22%	0.90
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	125,429	52.97%	中沢一太郎	54	2	現	★・●	14.70%	0.87
大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	112,121	51.58%	林啓子	57	2	現	★・●	17.00%	1.03
大阪府	近畿	大阪市西成区	E	107,944	52.79%	那波敬方	51	1	新	★・●	18.40%	1.10
大阪府	近畿	守口市	E	120,405	53.25%	和泉幸男	54	4	現	★	16.62%	0.97
大阪府	近畿	門真市	E	107,558	52.74%	山本幸男	45	1	新	★	16.77%	0.99
大阪府	近畿	大東市	D	94,889	53.12%	池田作郎	48	1	新	★	16.14%	0.94
大阪府	近畿	岸和田市	E	145,860	62.39%	浜崎宣弘	52	2	現	●	14.85%	0.74
大阪府	近畿	松原市	E	101,907	54.46%	岩下学	44	1	新	★	15.94%	0.91
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	92,360	41.94%	古沢昭一	60	4	現	★	14.67%	1.09

14区—ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A～ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南11区(新産市)	E	114,712	44.96%	西田矩子	53	1	新	☆・改革クラブ	14.26%	0.97
東京都	関東	東京都荒川区	E	144,156	50.37%	鈴木貫太郎	57	4	現	保守党	16.93%	1.02
神奈川県	関東	川崎市幸区	E	107,502	53.16%	此村善人	51	4	現	☆	15.55%	0.80
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	126,920	51.02%	美坂房洋	57	4	現	☆・改革クラブ	16.72%	1.02
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	138,203	55.10%	三宅史朗	44	2	現	改革クラブ	15.24%	0.86
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	126,564	56.02%	中沢一太郎	58	3	現	☆	15.72%	0.87

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	112,400	56.79%	林啓子	61	3	現	☆	18.12%	1.00
大阪府	近畿	大阪市西成区	E	106,987	54.15%	那波敬方	55	2	現	☆	18.83%	1.09
大阪府	近畿	守口市	E	121,337	58.28%	和泉幸男	58	5	現		15.57%	0.82
大阪府	近畿	門真市	E	108,217	51.81%	山本幸男	49	2	現	☆	18.18%	1.10
大阪府	近畿	大東市	E	100,306	53.97%	池田作郎	52	2	現		15.92%	0.92
大阪府	近畿	岸和田市	E	152,373	56.72%	浜崎宣弘	56	3	現	☆	18.24%	1.00
大阪府	近畿	松原市	E	104,211	53.35%	岩下学	48	2	現	☆・自由党	18.09%	1.05
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	84,537	58.52%	渡部登志尋	50	1	新	自由党	15.27%	0.80

15才～ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南17区(新座市)	E	117,716	54.18%	西田矩子	57	2	現		16.71%	0.94
埼玉県	関東	南4区(さいたま市北区)	D	99,747	47.62%	畠山清彦	46	3	現		13.24%	0.87
東京都	関東	東京都荒川区	E	149,128	49.07%	鈴木貴太郎	61	5	現		17.04%	1.06
神奈川県	関東	川崎市幸区	E	112,331	52.17%	此村善人	55	5	現		15.42%	0.91
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	131,398	41.03%	美坂厚洋	61	3	現		16.64%	1.26
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	138,307	44.23%	三宅史明	48	3	現	○	16.83%	1.19
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	126,351	47.49%	長田公子	51	1	新		17.26%	1.13
大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	110,457	48.32%	清水義人	49	1	新		17.50%	1.13
大阪府	近畿	大阪市東成区	E	106,093	49.72%	那波敬方	59	3	現	○	19.81%	1.27
大阪府	近畿	守口市	E	119,378	47.20%	柏原賢祥	56	1	新		16.43%	1.06
大阪府	近畿	門真市	E	106,425	45.31%	山本幸男	53	3	現		17.80%	1.20
大阪府	近畿	大東市	D	99,532	43.28%	池田作郎	56	3	現	○	16.34%	1.15
大阪府	近畿	和泉市	E	134,471	43.23%	池川康朗	49	1	新		15.40%	1.09
大阪府	近畿	岸和田市	E	156,566	47.28%	浜崎宣弘	60	4	現		17.32%	1.12
大阪府	近畿	松原市	E	103,182	43.38%	岩下学	52	3	現		15.98%	1.13
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	90,100	48.57%	松田一成	50	1	新		19.07%	1.22
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	83,812	55.68%	渡部登志尋	54	2	現		17.73%	0.97
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	93,809	50.45%	森下博司	53	3	現		18.23%	1.10

16才～ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南18区(新座市)	E	121,953	44.16%	西田矩子	61	3	現		16.38%	1.13
埼玉県	関東	南4区(さいたま市北区)	E	104,101	47.17%	畠山清彦	50	4	現		13.21%	0.88
東京都	関東	東京都荒川区	E	156,771	58.20%	鈴木貴太郎	65	6	現		15.98%	0.83
神奈川県	関東	川崎市幸区	E	116,977	52.08%	此村善人	59	6	現		15.99%	0.95
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	134,966	42.25%	加治木一彦	38	1	新		16.27%	1.20
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	137,288	43.66%	三宅史明	52	4	現	○	16.32%	1.15
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	124,766	46.86%	長田公子	55	2	現		16.24%	1.08
大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	108,114	49.28%	清水義人	53	2	現		16.06%	1.00
大阪府	近畿	大阪市西成区	D	98,231	50.46%	川岡栄一	47	1	新	○	18.99%	1.17
大阪府	近畿	堺市堺区	E	117,456	48.17%	樋口昌和	53	2	現		16.48%	1.06
大阪府	近畿	堺市南区	E	126,997	48.86%	西村晴天	58	5	現	○	18.38%	1.17
大阪府	近畿	守口市	E	117,623	48.82%	柏原賢祥	60	2	現		15.19%	0.95
大阪府	近畿	門真市	E	104,913	44.99%	山本幸男	57	4	現		17.93%	1.21
大阪府	近畿	大東市	D	99,204	43.55%	池田作郎	60	4	現	○	16.92%	1.18
大阪府	近畿	和泉市	E	138,539	48.50%	池川康朗	53	2	現		16.01%	1.01
大阪府	近畿	岸和田市	E	158,362	49.74%	垣見大志朗	50	1	新		14.31%	0.87
大阪府	近畿	松原市	E	101,078	42.63%	岩下学	56	4	現		15.05%	1.08
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	89,809	46.33%	松田一成	54	2	現		17.76%	1.18
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	83,396	50.09%	渡部登志尋	58	3	現		18.61%	1.15
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	91,626	49.81%	森下博司	57	4	現		19.11%	1.17

[論 説]

17ターム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南18区(新産市)	N	無投票	無投票	安藤友貴	35	1	新		無投票	無投票
東京都	関東	東京都荒川区	E	160,466	46.17%	鈴木貴太郎	69	7	現		12.59%	0.83
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	137,452	44.85%	加治木一彦	42	2	現		14.09%	0.97
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	137,798	47.53%	三宅史明	56	5	現	○	15.64%	1.01
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	124,038	51.13%	中村広美	46	1	新		15.55%	0.95
大阪府	近畿	大阪市東住吉区	E	106,746	52.16%	清水義人	57	3	現		14.02%	0.82
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	157,049	52.82%	藤村昌隆	35	1	新		16.34%	0.95
大阪府	近畿	大阪市西成区	D	94,259	51.61%	川岡栄一	51	2	現		14.74%	0.88
大阪府	近畿	堺市堺区	E	117,851	49.02%	樋口昌和	57	3	現		15.46%	0.97
大阪府	近畿	守口市	E	117,438	49.89%	西尾博道	43	1	新		15.06%	0.92
大阪府	近畿	門真市	E	102,970	44.67%	後藤太平	45	1	新		17.07%	1.16
大阪府	近畿	大東市	D	98,704	48.08%	内海久子	53	1	新		16.01%	1.02
大阪府	近畿	岸和田市	E	158,193	41.56%	垣見大志朗	54	2	現		13.09%	0.96
大阪府	近畿	松原市	D	99,955	44.85%	岩下学	60	5	現		12.85%	0.87
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	89,773	43.05%	松田一成	58	3	現		15.04%	1.08
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	82,103	47.21%	越田浩矢	42	1	新		13.70%	0.89
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	89,085	43.10%	森下博司	61	5	現		16.22%	1.16

18ターム(途中)

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
埼玉県	関東	南18区(新産市)	E	129,309	38.86%	安藤友貴	39	2	現	○	15.14%	1.19
神奈川県	関東	川崎市川崎区	E	175,763	40.65%	西村恭仁子	52	2	現		10.71%	0.81
大阪府	近畿	大阪市大正区・西成区	E	145,871	50.40%	川岡栄一	55	3	現		13.54%	0.83
大阪府	近畿	大阪市淀川区	E	139,383	45.49%	加治木一彦	46	3	現		11.30%	0.76
大阪府	近畿	大阪市東淀川区	E	137,316	46.53%	三宅史明	60	6	現	○	13.80%	0.92
大阪府	近畿	大阪市住吉区	E	124,103	51.82%	中村広美	50	2	現		14.47%	0.86
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	156,174	51.50%	藤村昌隆	39	2	現		13.40%	0.80
大阪府	近畿	寝屋川市	E	193,664	48.77%	肥後洋一朗	50	2	現		14.31%	0.89
大阪府	近畿	大東市・四条畷市	E	141,464	44.69%	内海久子	57	2	現	○	13.19%	0.90
大阪府	近畿	岸和田市	E	157,700	43.48%	垣見大志朗	58	3	現	○	16.14%	1.14
兵庫県	近畿	神戸市兵庫区	D	88,749	40.19%	松田一成	62	4	現		15.24%	1.18
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	79,869	42.62%	越田浩矢	46	2	現		13.00%	0.95
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	85,946	40.83%	森下博司	65	6	現		14.64%	1.09

公明党が2人区で勝利している選挙区は、【表2-8】で薄い網掛けを施しているように、東京都23区・政令指定都市が中心となっており、中でも大阪市が圧倒的に強い。当選者を複数タームで出している大阪市の選挙区は、淀川区、東淀川区、住吉区、東住吉区、(大正区・)西成区である。その他の政令市では、川崎市幸区、堺市堺区、神戸市兵庫区、長田区、北九州市門司区であり、東京都23区では荒川区となっている。

非政令指定都市の選挙区も、やはり大阪府の選挙区が強い。大阪市を除いた大阪府内で頻出している選挙区は、守口市、門真市、大東市、岸和田

市、松原市であり、岸和田市以外は政令市である大阪市と隣接している。関東地方では、新座市のみが一貫して当選している。ちなみに、【表 1-15】で都道府県議会の 2 人区の議席率を確認してみても分かるが、大阪府は 12 タームで 28.32%であったものが 17 タームでは 38.53%と約 10 ポイントも上昇しており、府議会選挙で 2 人区の占める影響力は増している。

有権者規模は E（10 万人以上～30 万人未満）が中心であり、都市化が進行している選挙区であると言える。各選挙区の投票率は低く、50%を下回る事も珍しくない。投票率が最も低い選挙区は 12 タームから順に、埼玉県南 11 区（新座市・36.72%）、神戸市兵庫区（41.94%）、埼玉県南 11 区（新座市・44.96%）、大阪市淀川区（41.03%）、大阪市淀川区（42.25%）、大阪府岸和田市（41.56%）であり、18 タームでは埼玉県南 18 区（新座市・38.86%）であった。投票率が低いという事は、当選に必要な票数は少なく済むため、組織政党にとって有利となる。このため、絶対得票率が 15%前後を見込める候補者は当選している。

他党派からの推薦・支持を見ると、公明党 2 人区当選者へも出しているがその状況はタームにより異なる。12 タームでは民社党と社民連が、13 タームでは新進党と社会党、14 タームは民主党、自由党、改革クラブ、保守党、15 タームからは自民党の推薦・支持が見られる。公明党当選者の得る推薦・支持政党は毎回のように変動していたが、自民党との連立政権以降では安定している。ただ、推薦・支持の数自体は 13 タームと比較し少なく、【表 1-7】で見たように公明党の方が自民党に対して多い割合で推薦・支持を出している状況である。

かつて、民主党や自由党などと選挙協力をしてきた状況とは一変している。14 タームで非自民の党派から推薦を得ていた選挙区では、そのほとんどは 15 タームで他党から推薦・支持をもらっていない。14 タームで民

[論 説]

主党から推薦・支持を得た当選者の中で、15タームで自民党から得たのは、那波敬方議員（大阪市西成区）のみであった。そこで2人区での公明党との競合相手を、【表2-9】から確認する必要がある。

【表2-9】 都道府県議会選挙：2人区当選議員の党派（公明党当選選挙区）

18タームは選挙途中のため、%を算出していない。

薄い網掛けは、相対比率が最も高いもの。

2015/11/24 岡野裕元

2人区	12ターム		13ターム		14ターム		15ターム		16ターム		17ターム		18ターム(途中)
自民	10	83.33%	12	80.00%	10	71.43%	13	72.22%	11	55.00%	4	23.53%	4
民主			1	6.67%	2	14.29%	2	11.11%	5	25.00%			
社会	1	8.33%	1	6.67%									
共産					1	7.14%			2	10.00%			
無所属	1	8.33%	1	6.67%	1	7.14%	3	16.67%	2	10.00%	1	5.88%	1
維新											12	70.59%	8
合計	12		15		14		18		20		17		13

公明党当選選挙区での2人区当選議員の党派を見てみると、公明党と共に当選しているのは自民党である。しかし、自公で同じ選挙区で当選するパターンは、12タームから順に83.33%、80.00%、71.43%、72.22%、55.00%、23.53%と自民党の割合が減少している。その代わりに増加したのは民主党であり、13タームから順に、6.67%、14.29%、11.11%、25.00%となっていた。しかし、17タームでは橋下徹の率いる大阪維新の会が70.59%と急速に影響力を伸ばした事もあり、民主党は0%となった。このため、現在の公明党にとって選挙戦での有力な対決相手は維新となっている。次点で落選した候補者は共産党が多いが、惜敗率が0.9台であるのはわずか数例にすぎない。次に、3人区（【表2-10】）を見てみよう。

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

【表 2-10】 都道府県議会選挙：公明党当選議員（3 人区）

推薦・支持政党 ○：自民党、●：社会党（社民党）、◎：公明党、▽：民社党、▼：共産党、■：みんなの党、□：日本新党、★：新進党、☆：民主党、N：無所属
 有権者数分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票 薄い網掛けは東京都23区、政令指定都市

12区—ム												
都道府県名	地域	選挙区名	有権者数分類(A～F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	E	141,039	62.04%	浅野俊一	57	5	現		11.98%	0.79
茨城県	関東	土浦市	D	98,126	51.29%	足立寛作	50	6	現	新生党・日本新党・▽・新進いばらき	17.22%	1.36
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	147,695	42.52%	秋元安紀	50	2	現		10.26%	0.97
埼玉県	関東	南6区(上尾市)	E	140,570	48.28%	青木俊文	49	2	現		12.36%	1.03
東京都	関東	東京都墨田区	E	175,734	61.26%	石井義修	52	4	現		11.91%	0.79
東京都	関東	東京都目黒区	E	194,403	51.68%	東野秀平	43	1	新		11.39%	0.89
東京都	関東	東京都渋谷区	E	154,665	49.41%	甲斐孝喜	62	3	元		11.81%	0.97
東京都	関東	東京都豊島区	E	199,063	52.80%	原環	44	1	新		11.82%	0.91
東京都	関東	町田市	E	266,563	56.76%	谷口卓三	57	3	現		12.47%	1.89
東京都	関東	北多摩第1	E	209,570	52.71%	萩谷勝彦	58	7	現		15.45%	1.19
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	157,611	42.55%	田中文一郎	49	4	現		8.03%	0.77
神奈川県	関東	横浜市南区	E	152,578	45.28%	葛西清孝	53	5	現	▽	10.72%	0.98
神奈川県	関東	横浜市保土ヶ谷区	E	147,150	47.28%	渋谷文久	53	2	現		8.70%	0.76
神奈川県	関東	大和市	E	142,918	43.33%	益田駿	50	2	現	▽	10.73%	1.01
神奈川県	関東	平塚市	N	無投票	無投票	塩塚三郎	53	3	現	▽	無投票	無投票
愛知県	中部	名古屋市中村区	E	110,951	55.67%	鬼頭英一	41	1	新		12.39%	0.91
愛知県	中部	名古屋市北区	E	128,419	48.82%	武藤辰男	54	5	現	●	11.63%	0.97
愛知県	中部	名古屋市南区	E	117,025	48.01%	岩田隆喜	39	1	新		11.82%	1.00
京都府	近畿	京都市山科区	D	97,184	49.03%	松尾忠昌	42	2	現		11.48%	0.96
京都府	近畿	京都市南区	D	70,268	51.20%	角替豊	48	2	現	社民連	10.97%	0.88
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	147,908	58.26%	米田英一	57	2	現		16.80%	1.18
大阪府	近畿	茨木市	E	177,333	47.88%	中野弘則	52	3	現		11.38%	0.97
大阪府	近畿	寝屋川市	E	183,194	52.39%	高瀬信右	56	5	現		12.34%	0.96
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	141,226	50.77%	羽田野求	41	1	新	▽	10.63%	0.85
兵庫県	近畿	神戸市長田区	E	103,153	57.96%	福井常三朗	51	3	現		12.98%	0.92
兵庫県	近畿	伊丹市	E	132,338	47.14%	橋実	55	1	新		10.00%	0.85
兵庫県	近畿	加古川市	E	168,292	51.91%	大山金吾	60	3	現		13.39%	1.04
奈良県	近畿	橿原市	D	83,403	60.65%	仲川宗太郎	52	5	現		15.77%	1.06
広島県	中国・四国	広島市中区	D	97,517	53.17%	中田遼	45	3	現	▽	13.48%	1.03
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	96,575	53.21%	岩佐光徳	48	2	現	不明	15.90%	1.22
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	167,042	58.10%	広田誠一	49	1	新	不明	9.79%	0.69
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	118,941	53.45%	藤崎充子	53	1	新	不明	11.61%	0.90

13区—ム												
都道府県名	地域	選挙区名	有権者数分類(A～F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	E	149,217	56.38%	森成之	41	1	新	★	12.67%	0.93
茨城県	関東	土浦市	E	103,767	49.24%	足立寛作	54	7	元	☆	18.69%	1.54
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	162,479	33.58%	秋元安紀	54	3	現	★	9.47%	1.15
埼玉県	関東	南6区(上尾市)	E	155,946	45.80%	青木俊文	53	3	現	★	10.88%	0.96
千葉県	関東	千葉市中央区	E	129,025	53.08%	吉野秀夫	51	2	現	★	9.89%	0.78
東京都	関東	東京都墨田区	E	177,234	50.90%	石井義修	56	5	現	★	13.24%	1.05
東京都	関東	東京都目黒区	E	198,295	41.03%	東野秀平	47	2	現	★	11.86%	1.17
東京都	関東	東京都豊島区	E	197,738	42.14%	原環	48	2	現	★	12.89%	1.25
東京都	関東	町田市	E	281,996	43.54%	谷口卓三	61	4	現	★	10.63%	0.99
東京都	関東	北多摩第1	E	217,964	43.79%	萩谷勝彦	62	8	現	★	13.32%	1.24
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	162,901	43.85%	田中文一郎	53	5	現	★	10.10%	0.96

【論 説】

神奈川県	関東	横浜市南区	E	155,418	47.00%	葛西清孝	57	6	現	★	12.62%	1.12
神奈川県	関東	横浜市保土ヶ谷区	E	154,531	47.03%	渋谷文久	57	3	現	★	10.88%	0.95
神奈川県	関東	大和市	E	152,761	46.37%	益田駿	54	3	現	★	10.64%	0.94
神奈川県	関東	平塚市	E	191,100	46.69%	塩沢三郎	57	4	現	★	11.65%	1.02
愛知県	中部	名古屋市中区	E	132,214	41.87%	武藤辰男	58	6	現	★	9.67%	0.95
愛知県	中部	名古屋市中川区	E	155,510	45.20%	鬼頭英一	45	2	現	★	11.36%	1.02
愛知県	中部	名古屋市長区	E	118,467	43.72%	岩田隆喜	43	2	現	★	10.84%	1.01
京都府	近畿	京都市山科区	E	102,532	40.38%	松尾忠昌	52	3	現	★	9.86%	1.00
京都府	近畿	京都市南区	D	72,315	41.57%	角替豊	46	3	現	★	10.04%	1.01
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	153,555	58.87%	米田英一	61	3	現	★	16.98%	1.19
大阪府	近畿	茨木市	E	187,563	50.81%	杉本武	44	1	新	★	10.94%	0.89
大阪府	近畿	寝屋川市	E	194,583	52.75%	谷口昌隆	48	1	新	★	14.05%	1.10
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	162,916	45.83%	羽田野求	46	2	現	★	10.48%	0.94
兵庫県	近畿	神戸市長田区	D	94,866	47.78%	福井常三朗	55	4	現	★	12.21%	1.05
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	136,190	47.26%	松本義宏	47	1	新	★	11.78%	1.03
兵庫県	近畿	伊丹市	E	140,335	35.35%	橋実	59	2	現	★	8.74%	1.00
兵庫県	近畿	加古川市	E	187,275	46.90%	大山金吾	64	4	現	★	12.55%	1.08
奈良県	近畿	北葛城郡北部	D	71,948	62.41%	高橋哲	35	1	新		13.15%	0.86
広島県	中国・四国	広島市中区	D	96,802	41.53%	中田選	49	4	現		9.07%	0.91
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	96,444	44.24%	森下博司	45	1	新	★	13.28%	1.23
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	N	無投票	無投票	藤崎充子	57	2	現		無投票	無投票

149—ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
茨城県	関東	土浦市	E	106,486	44.29%	足立寛作	58	8	現		17.41%	1.60
埼玉県	関東	東7区(春日部市)	E	158,446	47.23%	森東義夫	45	1	新	改革クラブ	10.88%	0.94
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	174,561	38.65%	秋元安紀	58	4	現	改革クラブ	10.39%	1.09
埼玉県	関東	南6区(上尾市)	E	166,967	43.92%	青木俊文	57	4	現	☆・改革クラブ	11.06%	1.02
千葉県	関東	千葉市中央区	E	131,469	50.40%	吉野秀夫	55	3	現	☆・自由党	9.24%	0.76
東京都	関東	東京都墨田区	E	182,042	57.34%	石井義修	60	6	現	保守党	12.94%	0.91
東京都	関東	東京都目黒区	E	204,930	49.40%	東野秀平	51	3	現		10.79%	0.89
東京都	関東	東京都豊島区	E	203,073	50.65%	長橋桂一	44	1	新		11.15%	0.89
東京都	関東	町田市	F	301,628	53.02%	小磯善彦	46	1	新		11.34%	0.87
東京都	関東	北多摩第1	E	226,292	54.91%	谷村学彦	38	1	新		14.21%	1.05
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	199,703	46.33%	丸岡哲也	61	2	現		9.73%	0.86
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	166,504	45.21%	藤井深介	41	1	新		8.33%	0.75
神奈川県	関東	横浜市保土ヶ谷区	E	157,779	47.21%	渋谷文久	61	4	現		10.20%	0.89
神奈川県	関東	大和市	E	163,380	44.79%	益田駿	58	4	現	改革クラブ	9.31%	0.85
愛知県	中部	名古屋市中区	E	133,123	48.36%	武藤辰男	62	7	現		11.75%	0.99
愛知県	中部	名古屋市中川区	E	159,883	47.10%	鬼頭英一	49	3	現		10.63%	0.92
愛知県	中部	名古屋市長区	E	117,234	49.58%	岩田隆喜	47	3	現		11.66%	0.96
京都府	近畿	京都市山科区	N	無投票	無投票	松尾忠昌	56	4	現	☆	無投票	無投票
京都府	近畿	京都市南区	D	72,973	47.14%	角替豊	50	4	現	☆	10.29%	0.91
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	156,456	60.94%	光沢忍	50	1	新		16.97%	1.15
大阪府	近畿	茨木市	E	197,575	52.62%	杉本武	48	2	現	自由党	11.90%	0.93
大阪府	近畿	寝屋川市	E	199,510	55.34%	谷口昌隆	52	2	現		14.18%	1.05
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	174,029	52.13%	羽田野求	49	3	現	自由党	11.61%	0.91
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	136,028	53.43%	松本義宏	51	2	現		10.41%	0.80
兵庫県	近畿	伊丹市	E	147,699	46.69%	合田博一	49	1	新	自由党	10.11%	0.88
兵庫県	近畿	加古川市	E	201,114	44.90%	大山金吾	68	5	現	自由党	12.28%	1.11
広島県	中国・四国	広島市中区	D	96,455	45.93%	中田選	53	5	現		10.22%	0.91
福岡県	九州・沖縄	北九州市門司区	D	95,185	50.21%	森下博司	49	2	現	☆	15.20%	1.23
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉南区	E	164,215	46.28%	二宮真盛	46	1	新		10.46%	0.92
福岡県	九州・沖縄	粕屋郡・古賀市[粕屋郡]	E	184,027	56.16%	上岡孝生	48	1	新	☆	13.90%	1.01
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	131,718	46.22%	藤崎充子	61	3	現		10.24%	0.91
福岡県	九州・沖縄	福岡市早良区	N	無投票	無投票	新開昌彦	41	1	新	☆	無投票	無投票

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

15少-ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	E	162,112	54.13%	森成之	49	2	元		15.43%	1.17
茨城県	関東	土浦市	E	107,208	46.24%	足立寛作	62	9	現		13.90%	1.22
埼玉県	関東	東8区(旧春日部市)	E	162,583	43.82%	森泉義夫	49	2	現		13.89%	1.30
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	181,232	36.61%	蒲生徳明	42	1	新		10.68%	1.18
埼玉県	関東	南12区(上尾市)	E	172,226	43.84%	石渡豊	47	1	新		13.52%	1.26
千葉県	関東	千葉市中央区	E	139,439	49.29%	吉野秀夫	59	4	現		12.31%	1.03
東京都	関東	東京都墨田区	E	189,815	49.02%	石井義修	64	7	現		14.31%	1.19
東京都	関東	東京都目黒区	E	210,792	39.76%	東野秀平	55	4	現		10.79%	1.10
東京都	関東	東京都豊島区	E	203,960	42.84%	長橋桂一	48	2	現		10.74%	1.02
東京都	関東	町田市	F	323,743	47.28%	小磯善彦	50	2	現		12.89%	1.10
東京都	関東	北多摩第1	E	233,005	50.30%	谷村孝彦	42	2	現		14.50%	1.17
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	206,128	47.15%	鈴木秀志	50	1	新		9.98%	0.87
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	174,701	47.06%	藤井深介	45	2	現		8.65%	0.76
神奈川県	関東	横浜市保土ヶ谷区	E	163,943	50.20%	小野寺慎一郎	47	1	新		11.46%	0.95
神奈川県	関東	大和市	E	170,250	46.68%	益田駿	62	5	現		10.66%	0.93
神奈川県	関東	平塚市	E	203,478	49.62%	赤井和憲	55	1	新		9.93%	0.82
愛知県	中部	名古屋北区	E	133,063	43.78%	桂俊弘	59	1	新		11.80%	1.10
愛知県	中部	名古屋中区	E	164,833	45.52%	鬼頭英一	53	4	現		10.68%	0.96
愛知県	中部	名古屋南区	E	115,765	45.12%	岩田隆喜	51	4	現		10.78%	0.97
京都府	近畿	京都市山科区	E	106,603	35.94%	松尾忠昌	60	5	現		9.25%	1.05
京都府	近畿	京都市南区	D	73,972	43.21%	角替豊	54	5	現		10.19%	0.97
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	156,417	53.25%	光沢忍	54	2	現		17.07%	1.31
大阪府	近畿	茨木市	E	202,038	40.23%	杉木武	52	3	現		10.98%	1.11
大阪府	近畿	寝屋川市	E	199,038	44.86%	谷口昌隆	56	3	現		13.33%	1.21
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	176,084	47.92%	羽田野求	53	4	現		11.92%	1.02
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	137,305	49.78%	松本善宏	55	3	現		12.16%	1.00
兵庫県	近畿	伊丹市	E	149,338	42.47%	合田博一	53	2	現		11.33%	1.08
奈良県	近畿	吉野郡	N	無投票	無投票	上松正知	48	3	現		無投票	無投票
広島県	中国・四国	広島市中区	D	97,404	39.93%	日下美香	41	1	新		10.18%	1.05
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉南区	E	167,928	41.49%	二宮真盛	50	2	現		12.44%	1.22
福岡県	九州・沖縄	粕屋郡	E	152,986	48.94%	上岡孝生	52	2	現		13.12%	1.11
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	141,106	42.49%	高橋雅成	45	1	新		9.92%	0.97
福岡県	九州・沖縄	福岡市中央区	E	122,303	43.12%	大城節子	52	1	新		10.03%	0.96
福岡県	九州・沖縄	福岡市早良区	E	157,625	51.49%	新開昌彦	45	2	現		14.75%	1.21

16少-ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	E	167,503	58.14%	森成之	53	3	現		14.18%	1.00
茨城県	関東	土浦市	E	115,968	42.90%	八島功男	54	1	新		10.83%	1.03
埼玉県	関東	東8区(旧春日部市)	E	163,874	45.91%	森泉義夫	53	3	現		12.24%	1.08
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	187,787	39.57%	蒲生徳明	46	2	現		9.57%	0.98
埼玉県	関東	南13区(上尾市)	E	178,222	45.54%	石渡豊	51	2	現		11.34%	1.01
千葉県	関東	千葉市中央区	E	146,782	49.81%	吉野秀夫	63	5	現		12.36%	1.02
東京都	関東	東京都墨田区	E	201,129	55.04%	加藤雅之	44	1	新		12.31%	0.91
東京都	関東	東京都目黒区	E	216,702	52.25%	斉藤泰宏	46	1	新		9.94%	0.77
東京都	関東	東京都豊島区	E	213,586	52.68%	長橋桂一	52	3	現		10.32%	0.80
東京都	関東	町田市	F	335,592	58.90%	小磯善彦	54	3	現		12.03%	0.82
東京都	関東	北多摩第1	E	242,341	58.54%	谷村孝彦	46	3	現		13.38%	0.92
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	212,821	46.23%	鈴木秀志	54	2	現		9.62%	0.85
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	179,686	45.74%	藤井深介	49	3	現		8.95%	0.80
神奈川県	関東	横浜市港南区	E	178,855	51.11%	高橋裕一	51	1	新		11.06%	0.89
神奈川県	関東	横浜市旭区	E	203,810	50.43%	小野寺慎一郎	51	2	現		12.52%	1.03
神奈川県	関東	大和市	E	175,799	47.48%	益田駿	66	6	現		9.77%	0.83
神奈川県	関東	平塚市	E	206,515	48.92%	赤井和憲	59	2	現		10.94%	0.91
新潟県	中部	新潟市中央区	E	139,901	49.67%	志田邦男	57	4	現		10.58%	0.88
愛知県	中部	名古屋北区	E	133,708	42.03%	桂俊弘	63	2	現		8.72%	0.84

[論 説]

愛知県	中部	名古屋市中川区	E	170.010	41.76%	鬼頭英一	57	5	現		9.56%	0.94
愛知県	中部	名古屋市南区	E	115,539	43.81%	岩田隆喜	55	5	現		10.26%	0.95
京都府	近畿	京都市山科区	E	106,882	45.13%	林正樹	37	1	新		11.98%	1.08
京都府	近畿	京都市南区	D	74,490	41.86%	角替豊	58	6	現		10.29%	1.02
大阪府	近畿	大阪市平野区	E	156,750	52.60%	光沢忍	58	3	現		15.84%	1.23
大阪府	近畿	茨木市	E	209,293	42.55%	杉本武	56	4	現		9.80%	0.93
大阪府	近畿	寝屋川市	E	194,669	44.85%	谷口昌隆	60	4	現		12.61%	1.14
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	180,564	45.98%	羽田野宏	57	5	現		12.04%	1.07
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	137,434	48.37%	松本義宏	59	4	現		12.07%	1.02
兵庫県	近畿	伊丹市	E	152,574	42.29%	合田博一	57	3	現		11.11%	1.06
広島県	中国・四国	広島市中区	E	100,397	51.76%	日下美香	45	2	現		11.67%	0.92
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉南区	E	171,168	43.58%	二宮真盛	54	3	現		12.19%	1.15
福岡県	九州・沖縄	粕屋郡	E	161,913	53.36%	上岡孝生	56	3	現		13.84%	1.06
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	150,693	43.53%	高橋雅成	49	2	現		9.34%	0.89
福岡県	九州・沖縄	福岡市中央区	E	131,939	44.97%	大城節子	56	2	現		11.02%	1.01
福岡県	九州・沖縄	福岡市早良区	E	162,901	54.48%	新開昌彦	49	3	現		14.68%	1.10

179—ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	N	無投票	無投票	森成之	57	4	現		無投票	無投票
北海道	北海道・東北	苫小牧市	E	140,109	56.57%	安藤邦夫	58	1	新		13.62%	0.98
茨城県	関東	土浦市	E	115,812	52.86%	八島功男	58	2	現		9.89%	0.77
埼玉県	関東	東8区(旧春日部市)	E	163,417	39.97%	權守幸男	39	1	新		9.94%	1.01
埼玉県	関東	南1区(草加市)	E	191,645	34.03%	蒲生徳明	50	3	現		8.33%	1.00
埼玉県	関東	南13区(上尾市)	E	180,156	42.83%	石渡豊	55	3	現		9.18%	0.87
千葉県	関東	八千代市	E	149,283	37.87%	横山秀明	40	1	新		9.57%	1.03
東京都	関東	東京都墨田区	E	206,473	45.32%	加藤雅之	48	2	現		9.75%	0.88
東京都	関東	東京都目黒区	E	220,053	41.03%	斉藤泰宏	50	2	現		7.87%	0.78
東京都	関東	東京都豊島区	E	217,207	42.32%	長橋桂一	56	4	現		8.39%	0.81
東京都	関東	町田市	F	339,333	47.21%	小磯善彦	58	4	現		10.01%	0.86
東京都	関東	北多摩第1	E	246,174	45.93%	谷村孝彦	50	4	現		11.37%	1.00
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	217,707	44.43%	鈴木秀志	58	3	現		8.32%	0.76
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	186,656	45.40%	藤井深介	53	4	現		7.78%	0.70
神奈川県	関東	横浜市港南区	E	179,808	47.71%	高橋稔	55	2	現		9.14%	0.80
神奈川県	関東	横浜市旭区	E	205,495	48.06%	小野寺慎一郎	55	3	現		11.00%	0.95
神奈川県	関東	川崎市川崎区	E	172,509	44.65%	西村恭仁子	48	1	新		9.39%	0.86
神奈川県	関東	相模原市中央区	E	208,217	50.02%	佐々木正行	47	2	現		11.63%	0.97
神奈川県	関東	大和市	E	179,929	44.18%	谷口和史	48	1	新		9.80%	0.91
神奈川県	関東	平塚市	E	208,157	44.15%	赤井和憲	63	3	現		9.51%	0.88
新潟県	中部	新潟市中央区	E	142,094	43.39%	志田邦男	61	5	現		9.44%	0.90
愛知県	中部	名古屋北区	E	133,826	38.77%	犬飼明佳	38	1	新	日本一愛知の会	9.81%	1.03
愛知県	中部	名古屋市中川区	N	無投票	無投票	鬼頭英一	61	6	現	日本一愛知の会	無投票	無投票
京都府	近畿	京都市山科区	E	107,040	43.72%	林正樹	41	2	現		10.36%	0.97
京都府	近畿	京都市南区	D	75,403	40.41%	小銀治翁広	43	1	新		9.61%	0.99
大阪府	近畿	茨木市	E	214,383	44.26%	杉本武	60	5	現		8.82%	0.81
大阪府	近畿	寝屋川市	E	194,147	44.91%	肥後洋一朗	46	1	新		12.45%	1.13
大阪府	近畿	八尾市	E	212,445	45.93%	大山明彦	54	2	現		10.71%	0.95
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	183,416	42.66%	芦田賀津美	53	1	新		11.39%	1.10
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	136,332	44.70%	島山清史	40	1	新		11.22%	1.03
兵庫県	近畿	伊丹市	E	155,549	42.20%	合田博一	61	4	現		11.94%	1.15
広島県	中国・四国	広島市中区	E	103,027	47.22%	日下美香	49	3	現		9.34%	0.81
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉北区	E	147,206	34.58%	壹岐和郎	54	2	現		9.14%	1.07
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉南区	E	171,416	35.77%	二宮真盛	58	4	現		10.82%	1.23
福岡県	九州・沖縄	粕屋郡	N	無投票	無投票	上岡孝生	60	4	現		無投票	無投票
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	163,294	38.41%	高橋雅成	53	3	現		9.70%	1.04
福岡県	九州・沖縄	福岡市中央区	E	137,831	39.61%	大城節子	60	3	現		8.94%	0.93
福岡県	九州・沖縄	福岡市早良区	E	164,909	46.12%	新開昌彦	53	4	現		12.54%	1.14

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

10歩一ム(途中)

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市白石区	E	174,884	53.61%	森成之	61	5	現		11.75%	0.90
北海道	北海道・東北	苫小牧市	E	140,548	54.11%	安藤邦夫	62	2	現		11.73%	0.88
埼玉県	関東	東7区(春日部市)	E	193,731	38.61%	権守幸男	43	2	現		10.57%	1.11
埼玉県	関東	南区(草加市)	E	194,608	37.94%	蒲生徳明	54	4	現		8.14%	0.87
埼玉県	関東	南13区(上尾市・伊奈町)	E	216,094	38.37%	石渡豊	59	4	現		8.81%	0.93
千葉県	関東	千葉市花見川区	E	143,076	42.68%	田村耕作	48	1	新		11.15%	1.07
千葉県	関東	八千代市	E	151,368	36.45%	横山秀明	44	2	現		8.61%	0.96
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	225,437	39.66%	鈴木秀志	62	4	現		8.15%	0.84
神奈川県	関東	横浜市神奈川区	E	188,838	39.29%	藤井深介	57	5	現		6.46%	0.67
神奈川県	関東	横浜市港南区	E	177,851	44.16%	高橋稔	59	3	現		8.10%	0.76
神奈川県	関東	横浜市旭区	E	204,109	44.35%	小野寺慎一郎	59	4	現		10.70%	1.00
神奈川県	関東	相模原市中央区	E	213,352	46.79%	佐々木正行	51	3	現		10.52%	0.93
神奈川県	関東	大和市	E	186,164	37.61%	谷口和史	52	2	現		7.83%	0.85
神奈川県	関東	平塚市	E	206,967	39.90%	赤井和憲	67	4	現		8.74%	0.90
新潟県	中部	新潟市中央区	E	143,774	40.27%	志田邦男	65	6	現		8.62%	0.88
愛知県	中部	名古屋市中区	E	173,743	35.65%	犬飼明彦	42	2	現		9.96%	1.16
愛知県	中部	名古屋市緑区	E	186,586	39.83%	岡明彦	52	1	新		8.11%	0.84
京都府	近畿	京都市山科区	E	106,286	42.12%	林正樹	45	3	現		9.34%	0.90
京都府	近畿	京都市南区	D	76,189	37.86%	小鍛冶義広	47	2	現		8.70%	0.94
大阪府	近畿	茨木市	E	217,395	43.44%	中野剛	42	1	新		8.04%	0.75
大阪府	近畿	八尾市	E	212,451	46.98%	大山明彦	58	3	現		9.47%	0.82
兵庫県	近畿	神戸市北区	E	180,388	43.97%	芦田賀津美	57	2	現		9.88%	0.91
兵庫県	近畿	神戸市須磨区	E	134,646	45.23%	島山清史	44	2	現		10.04%	0.91
兵庫県	近畿	伊丹市	E	157,410	41.23%	坪井謙治	59	1	新		9.23%	0.91
広島県	中国・四国	広島市中区	N	無投票	無投票	山下美香	53	4	現		無投票	無投票
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉北区	E	147,691	31.15%	香峽和郎	58	3	現		8.72%	1.14
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉南区	E	171,257	35.66%	二宮真盛	62	5	現		8.86%	1.01
福岡県	九州・沖縄	粕屋郡	E	173,443	41.04%	西尾耕治	54	1	新		11.26%	1.13
福岡県	九州・沖縄	福岡市博多区	E	172,783	34.05%	高橋雅成	57	4	現		6.91%	0.83
福岡県	九州・沖縄	福岡市中央区	E	147,542	37.24%	大城節子	64	4	現		8.59%	0.96
福岡県	九州・沖縄	福岡市早良区	E	167,385	44.18%	新開昌彦	57	5	現		10.18%	0.95

3人区では、当選者を出した選挙区数・地域は2人区と比べ多くなっている。例えば【表1-10】で、17タームの神奈川県議会では3人区・14選挙区設定されており、構成議席率は39.25%も占めるが、このうち公明党は8選挙区で当選させている。そのため全国の公明党の3人区当選議員の中では、神奈川県議会が多く占める結果となる。東京都23区・政令指定都市の選挙区で公明党当選者を複数ターム出した選挙区は、東京都23区では墨田区、目黒区、豊島区である。政令市では、札幌市白石区、千葉市中央区、横浜市鶴見区、神奈川区、南区、保土ヶ谷区、港南区、旭区、相模原市中央区、新潟市中央区、名古屋市北区、中川区、南区、京都市山科区、南区、大阪市平野区、神戸市北区、長田区、須磨区、広島市中

[論 説]

区、北九州市門司区、小倉北区、小倉南区、福岡市博多区、中央区、早良区となっている。このうち、千葉市、相模原市、新潟市は平成期に政令市へ移行した市である。

東京都 23 区・政令指定都市以外の選挙区では、北海道苫小牧市、茨城県土浦市、埼玉県草加市、上尾市、春日部市、千葉県八千代市、東京都町田市、北多摩第 1、神奈川県大和市、平塚市、大阪府茨木市、寝屋川市、八尾市、兵庫県伊丹市、加古川市、福岡県粕屋郡という結果となった。

3 人区の有権者規模も 2 人区と同様に E（10 万人以上～30 万人未満）が中心となっており、投票率は 50% 未満の選挙区が多い。

推薦・支持状況は、12 タームの茨城県土浦市選挙区で、新生党、日本新党、民社党、新進いばらき、の 4 党派が足立寛作議員に対して共同して出しているのを除けば、民社党、社会党、社民連がそれぞれの党単位で出している。13 タームではほとんどの選挙区で新進党が推薦・支持を出しており、土浦市の足立寛作に対しては民主党が出している。14 タームでも、民主党、改革クラブ、自由党、保守党など、やはり様々な党派が推薦・支持を出している。しかし、15 ターム以降の公明党に対し推薦・支持を出したのは、17 タームでの日本一愛知の会のみである。2 人区とは異なり、自民党は一切出していない。この理由は、3 人区で公明党と自民党は競合関係となるからである。【表 2-11】で確認してみよう。

【表 2-11】 都道府県議会選挙：3 人区当選議員の党派（公明党当選選挙区）

18 タームは選挙途中のため、%を算出していない。

薄い網掛けは、相対比率が最も高いもの。

2015/11/24 岡野裕元

3人区	12ターム		13ターム		14ターム		15ターム		16ターム		17ターム		18ターム(途中)
自民・自民	5	15.63%	7	21.88%	4	12.50%	2	5.88%	1	2.86%	2	5.26%	
自民・民主			1	3.13%	6	18.75%	18	52.94%	25	71.43%	22	57.89%	15
自民・社会	14	43.75%	7	21.88%	1	3.13%							
自民・民社	2	6.25%											
自民・共産	4	12.50%	7	21.88%	12	37.50%	3	8.82%	2	5.71%	3	7.89%	6
自民・無所属	1	3.13%	4	12.50%	5	15.63%	5	14.71%	3	8.57%	4	10.53%	5
自民・日本新党	4	12.50%											
自民・新進党			2	6.25%									
自民・神奈川ネットワーク運動			1	3.13%	1	3.13%							
自民・自由							1	2.94%					
自民・福岡県農政連							1	2.94%					
自民・みんな											2	5.26%	
自民・維新													2
自民・その他			1	3.13%			1	2.94%					1
非自民	2	6.25%	2	6.25%	3	9.38%	3	8.82%	4	11.43%	5	13.16%	2
合計	32		32		32		34		35		38		31

公明党当選選挙区での3人区当選議員の党派を見てみると、公明党と共に当選しているのは自民党であり、自民党は90%前後も当選相手として存在している。さらに、自公と共に当選している最も多い第3の党派は、12タームでは社会（43.75%）、13タームは自民・社会・共産の3党（いずれも21.88%）、14ターム以降は順に共産（37.50%）、民主（52.94%）、民主（71.43%）、民主（57.89%）となっている。15～17タームでは、公明党が当選した選挙区では自公民のパターンが多い。なお、公明党以外の他の2人の当選者が非自民で占めた選挙結果は、【表 2-12】のようなものとなった。

[論 説]

【表 2-12】 都道府県議会選挙：公明党選挙成績（3人区）・非自民当選選挙区

所属政党 ○：自民党、●：社会党（社民党）、◎：公明党、▽：民社党、▼：共産党、■：みんなの党、□：日本新党、★：新進党、☆：民主党、N：無所属
薄い網掛けは、東京都 23 区・政令指定都市。

2015/11/24 岡野裕元

12ターム

都道府県	選挙区	備考	当選(1)		当選(2)		当選(3)		次点落選(4)			落選(5)		落選(6)		落選(7)	
			党派	推薦支持	党派	推薦支持	党派	推薦支持	党派	推薦支持	惜敗率	党派	推薦支持	党派	推薦支持	党派	推薦支持
東京都	町田市		◎		日本新党		●	社民連	○		0.999	N		▼			
愛知県	名古屋南区		◎		▽		●		○		0.75	▼					

13ターム

愛知県	名古屋南区		◎	★	新党民社	★	●		○		0.98	▼					
兵庫県	加古川市		N	○・さきがけ	◎	★	N	●・兵庫民社	護憲社会	護憲リベラル	0.48						

14ターム

埼玉県	東7区(春日部市)		◎	改革クラブ	▼		N		○		0.99	●		N			
埼玉県	南6区(上尾市)		◎	★・改革クラブ	▼		N	○	○		0.95						
兵庫県	加古川市		N	○	◎	自由党	N	☆・●	▼		0.59						

15ターム

埼玉県	東8区(旧春日部市)		◎		N		N		▼		0.86						
大阪府	茨木市		◎		☆		☆		○		0.92	▼					
奈良県	吉野郡	無投票	N	○	N	○	◎										

16ターム

埼玉県	東8区(旧春日部市)		◎		☆		無所属・いきいき埼玉の会		○		0.98	▼					
神奈川県	大和市		N		◎		☆		○		0.86	N		神奈川県ネットワーク運動			▼
福岡県	北九州市小倉南区		◎		☆		N	○・福岡県農政連	▼		0.95	●					
福岡県	福岡市早良区		N		◎		☆		○	福岡県農政連	0.70						

17ターム

愛知県	名古屋北区		減税日本	日本一愛知の会	◎	日本一愛知の会	☆	国民新党	○		0.96						
愛知県	名古屋市中川区	無投票	◎	日本一愛知の会	☆	国民新党	日本一愛知の会	○									
大阪府	茨木市		維新		◎		☆	●・国民新党	○		0.99	▼					
大阪府	八尾市		維新		◎		☆	国民新党	▼		0.97	諸派					
福岡県	福岡市早良区		N		◎		☆	●	N		0.59						

18ターム

埼玉県	南1区(草加市)		N		◎		☆	プロジェクトせんたく	○		0.92	▼		N		N	○
愛知県	名古屋市中川区		☆		◎		N	○	▼		0.56						

公明党が議席を獲得している非自民当選選挙区では、次点落選者に自民党があり、惜敗率も0.9台と有力な候補者であると言える。中でも12タームの東京都町田市選挙区では、次点の自民党候補者の惜敗率が0.999と僅

差であった。また、自民党が候補者を出していない選挙区においても、自民党が推薦・支持を出しているケースがほとんどである。自民党は3人区でも有力な競合相手であり、2人区のように公明党と選挙協力をする事はできない。次に、4人区の進出状況（【表2-13】）も見よう。

【表2-13】都道府県議会選挙：公明党当選議員（4人区）

推薦・支持政党 ○：自民党、●：社会党（社民党）、◎：公明党、▽：民社党、▼：共産党、■：みんなの党、□：日本新党、★：新進党、☆：民主党、N：無所属

有権者数分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票薄い網掛けは東京都23区、政令指定都市

2015/11/26 岡野裕元

129—

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数分類(A～F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市中央区	E	130,972	60.71%	高橋 純	55	7	現		8.90%	0.75
北海道	北海道・東北	札幌市豊平区	E	202,148	65.35%	乙川節郎	58	2	現		9.06%	0.71
北海道	北海道・東北	釧路市	E	147,031	67.70%	伊藤武一	53	5	現	▽	13.64%	1.02
埼玉県	関東	東9区(越谷市)	E	201,273	42.79%	高橋幸寿	53	2	現		9.23%	1.09
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	216,721	43.70%	関根永吉	58	5	現		7.97%	0.92
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	214,530	41.32%	熊野 巖	57	2	現		8.27%	1.01
千葉県	関東	市原市	E	183,588	58.90%	江原成訓	50	5	現		9.40%	0.80
千葉県	関東	柏市	E	214,599	46.24%	太田育孝	53	6	現		7.48%	0.81
東京都	関東	東京都新宿区	E	222,116	49.21%	藤井富雄	68	9	現		9.15%	0.94
東京都	関東	東京都江東区	E	290,892	55.87%	岩館 衛	60	4	現		12.11%	1.09
東京都	関東	東京都中野区	E	245,891	49.77%	橋本辰二郎	52	6	現		9.40%	0.95
東京都	関東	東京都葛飾区	F	333,948	51.55%	今井悦豊	56	4	現		10.79%	1.06
東京都	関東	八王子市	F	352,973	58.19%	白井常信	48	4	現		11.02%	0.96
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	187,967	44.92%	横松 崇一郎	61	7	現		8.62%	0.98
神奈川県	関東	横浜市旭区	E	183,925	48.07%	中原淳一	47	3	現		7.68%	0.81
神奈川県	関東	横浜市港北区	E	230,307	40.88%	金子富雄	46	1	新		6.48%	0.81
愛知県	中部	春日井市	E	189,000	47.26%	米田慶之	44	1	新		9.62%	1.03
京都府	近畿	京都市北区	D	92,055	48.86%	杉谷孝夫	41	4	現		7.23%	0.75
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	136,861	50.00%	池本 準一	48	2	現		10.81%	1.10
大阪府	近畿	吹田市	E	239,647	46.16%	會嶋 勲	52	5	現	不明	8.85%	0.99
大阪府	近畿	八尾市	E	198,785	50.37%	芦田武夫	54	5	現		10.65%	1.08
兵庫県	近畿	明石市	E	194,834	44.13%	池本 智	55	2	現		8.45%	0.97
広島県	中国・四国	広島市西区	E	124,708	54.97%	藤上 憲吾	51	2	現	▽	11.78%	1.09
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	121,207	57.38%	福岡康夫	59	1	新		12.76%	1.12
山口県	中国・四国	岩国市	D	81,780	72.02%	福本 勇一郎	51	5	現	不明	16.42%	1.15
山口県	中国・四国	山口市	D	90,312	53.97%	中村泰典	57	3	現	不明	8.12%	0.76
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	163,058	53.79%	鬼木 亮	61	5	現	不明	10.03%	0.97
福岡県	九州・沖縄	久留米市	N	無投票	無投票	宮崎 啓司	59	5	現	不明	無投票	無投票

139—

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数分類(A～F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	189,076	62.26%	佐藤英道	34	1	新	★	9.64%	0.81
北海道	北海道・東北	札幌市豊平区	E	222,592	59.88%	政 氏 雅	45	1	新	★	8.95%	0.77
北海道	北海道・東北	釧路市	E	149,484	64.51%	伊藤武一	57	6	現	★	12.02%	0.94
埼玉県	関東	東9区(越谷市)	E	223,618	38.77%	高橋幸寿	57	3	現	★	9.43%	1.23
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	240,525	41.46%	福永信之	42	1	新	★	8.57%	1.05
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	237,089	38.13%	熊野 巖	61	3	現	★	8.29%	1.11

【論 説】

千葉県	関東	市原市	E	206,521	51.65%	江原成訓	54	6	現			9.76%	0.96
千葉県	関東	松戸市南	E	221,303	40.89%	高崎照雄	51	2	現	★		7.90%	0.98
千葉県	関東	柏市	E	235,741	40.20%	太田育孝	57	7	現			7.42%	0.94
東京都	関東	東京都新宿区	E	223,001	38.93%	藤井富雄	72	10	現	★		9.10%	1.19
東京都	関東	東京都江東区	E	293,187	46.76%	木内良明	52	1	新	★		11.87%	1.29
東京都	関東	東京都中野区	E	246,904	41.31%	橋本辰二郎	56	7	現	★		9.10%	1.12
東京都	関東	東京都葛飾区	F	339,624	40.58%	今井悦豊	60	5	現			10.78%	1.35
東京都	関東	八王子市	F	388,661	46.27%	白井常信	52	5	現	★		12.00%	1.31
神奈川県	関東	横浜市鶴見区	E	195,142	44.40%	丸岡哲也	57	1	新			9.11%	1.05
神奈川県	関東	横浜市港北区	E	212,204	43.54%	金子武雄	50	2	現	★		7.54%	0.89
静岡県	中部	沼津市	E	163,068	53.70%	秋山巖	53	3	現	★		10.95%	1.03
愛知県	中部	春日井市	E	207,177	35.96%	米田展之	48	2	現	★		8.47%	1.20
京都府	近畿	京都市北区	D	93,448	42.94%	杉谷孝夫	45	5	現	★		6.70%	0.81
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	150,244	41.46%	池本準一	52	3	現	★		9.26%	1.13
大阪府	近畿	吹田市	E	247,872	51.56%	倉嶋勲	56	6	現	★		9.47%	0.97
大阪府	近畿	八尾市	E	206,460	51.28%	井戸根慧典	47	1	新	★		10.45%	1.06
兵庫県	近畿	明石市	E	211,625	39.21%	池本智	59	3	現			8.10%	1.04
広島県	中国・四国	広島市西区	E	130,215	46.60%	箱上恵吾	55	3	現			10.87%	1.19
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	132,909	49.22%	福岡康夫	63	2	現			12.51%	1.29
山口県	中国・四国	岩国市	D	84,545	65.42%	福本勇一郎	55	6	現	★●		15.53%	1.20
山口県	中国・四国	山口市	D	96,279	50.98%	中村泰昌	61	4	現	★		7.92%	0.79
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	184,114	48.49%	広田誠一	53	2	現			8.07%	0.86
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	173,480	45.18%	吉永允俊	60	5	元			8.74%	1.02
福岡県	九州・沖縄	久留米市	E	169,905	48.49%	田中正勝	43	1	新			12.88%	1.36

14分～ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A～ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	201,387	61.42%	佐藤英道	38	2	現		10.55%	0.89
北海道	北海道・東北	釧路市	E	150,918	63.49%	伊藤武一	61	7	現		11.93%	0.95
埼玉県	関東	東9区(越谷市)	E	233,933	42.23%	高橋幸寿	61	4	現	改革クラブ	9.09%	1.09
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	253,725	43.60%	福永信之	46	2	現	改革クラブ	8.16%	0.95
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	254,591	40.43%	西山淳次	40	1	新	改革クラブ	7.79%	0.98
千葉県	関東	市原市	E	216,080	47.09%	江原成訓	58	7	現	☆	9.83%	1.06
千葉県	関東	柏市	E	249,375	41.85%	小橋油夫	56	1	新		7.49%	0.91
東京都	関東	東京都新宿区	E	224,950	48.91%	藤井富雄	76	11	現		9.72%	1.01
東京都	関東	東京都江東区	F	312,275	53.72%	木内良明	56	2	現		11.02%	1.04
東京都	関東	東京都品川区	E	269,154	49.36%	中山秀雄	58	5	現		9.03%	0.93
東京都	関東	東京都中野区	E	251,872	50.22%	橋本辰二郎	60	8	現		10.82%	1.09
東京都	関東	東京都北区	E	267,929	53.92%	大木田守	58	5	現		11.09%	1.04
東京都	関東	東京都葛飾区	F	342,929	51.59%	野上純子	48	1	新		12.26%	1.20
神奈川県	関東	横浜市港北区	E	228,345	44.94%	金子武雄	54	3	現		6.78%	0.77
静岡県	中部	沼津市	E	164,680	50.71%	蓮池章平	45	1	新	☆	10.97%	1.10
愛知県	中部	春日井市	E	220,710	42.96%	米田展之	52	3	現		7.69%	0.91
愛知県	中部	豊田市・東加茂郡	E	272,720	64.98%	小島文幸	45	1	新		8.00%	0.63
京都府	近畿	京都市北区	D	94,288	49.60%	杉谷孝夫	49	6	現		7.27%	0.75
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	158,303	49.59%	池本準一	56	4	現		9.26%	0.95
大阪府	近畿	吹田市	E	261,721	52.28%	倉嶋勲	60	7	現		10.52%	1.05
大阪府	近畿	八尾市	E	211,614	55.45%	井戸根慧典	51	2	現	自由党	11.02%	1.02
兵庫県	近畿	明石市	E	224,271	45.19%	橋本三	50	1	新	自由党	9.05%	1.01
広島県	中国・四国	広島市西区	E	134,563	47.85%	箱上恵吾	59	4	現		9.74%	1.04
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	149,264	48.99%	福岡康夫	67	3	現		10.95%	1.14
山口県	中国・四国	山口市	E	102,071	62.69%	池田親男	42	1	新		11.72%	0.95
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	191,051	52.06%	広田誠一	57	3	現		9.92%	0.98
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	181,570	49.58%	浜崎達也	43	1	新		8.38%	0.87
福岡県	九州・沖縄	久留米市	E	178,591	56.65%	田中正勝	47	2	現		11.25%	1.01
沖縄県	九州・沖縄	沖縄市	D	87,387	65.65%	金城勉	48	1	新	不明	10.78%	0.83

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

10歩一ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	211,827	59.23%	佐藤英道	42	3	現		12.40%	1.08
北海道	北海道・東北	釧路市	E	150,293	53.44%	戸田芳美	53	1	新		10.88%	1.04
宮城県	北海道・東北	仙台市宮城野	E	135,249	47.70%	庄子賢一	40	1	新		10.28%	1.10
茨城県	関東	つくば市	E	153,386	44.31%	田村佳子	52	1	新		8.31%	0.95
埼玉県	関東	東10区(越谷市)	E	244,808	40.24%	久保田厚子	55	1	新		9.48%	1.20
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	261,109	37.51%	福永信之	50	3	現		10.01%	1.36
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	263,681	42.88%	西山洋次	44	2	現		9.48%	1.12
千葉県	関東	市原市	E	221,786	44.38%	塚定良治	48	1	新		9.62%	1.10
千葉県	関東	柏市	E	259,726	35.55%	小橋迪夫	60	2	現		8.00%	1.14
東京都	関東	東京都新宿区	E	235,917	41.68%	吉倉正美	54	1	新		9.74%	1.19
東京都	関東	東京都江東区	F	340,338	48.35%	木内良明	60	3	現		10.85%	1.14
東京都	関東	東京都品川区	E	284,431	44.78%	伊藤興一	44	1	新		9.75%	1.10
東京都	関東	東京都中野区	E	257,302	44.50%	高倉生良	48	1	新		10.19%	1.16
東京都	関東	東京都北区	E	267,988	50.25%	大松成	44	1	新		11.96%	1.20
東京都	関東	東京都葛飾区	F	348,822	45.09%	野上純子	52	2	現		12.12%	1.36
神奈川県	関東	横浜市港北区	E	240,732	46.86%	金子武雄	58	4	現		7.95%	0.88
静岡県	中部	沼津市	E	166,186	50.61%	蓮池章平	49	2	現		12.18%	1.22
愛知県	中部	春日井市	E	230,021	40.07%	米田展之	56	4	現		9.55%	1.21
愛知県	中部	豊田市・東加茂郡	E	281,329	61.72%	小島文幸	49	2	現		9.48%	0.78
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	160,632	41.40%	村井弘	45	1	新		8.66%	1.07
大阪府	近畿	吹田市	E	271,134	40.54%	三浦寿子	51	1	新		9.95%	1.26
大阪府	近畿	八尾市	E	211,759	48.67%	井戸根慈典	55	3	現		12.55%	1.31
兵庫県	近畿	明石市	E	227,483	40.39%	橋本三	54	2	現		9.87%	1.25
兵庫県	近畿	加古川市	E	205,992	45.41%	佃助三	57	1	新		12.04%	1.34
広島県	中国・四国	広島市西区	E	138,326	42.31%	田川青一	48	1	新		9.74%	1.18
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	160,609	44.25%	栗原俊二	43	1	新		9.53%	1.10
山口県	中国・四国	徳山市・都濃郡	D	85,882	64.20%	上岡康彦	42	1	新		11.29%	0.89
山口県	中国・四国	防府市・佐波郡	E	101,342	61.47%	石丸久子	44	1	新		14.05%	1.16
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉北区	E	147,536	38.79%	北原守	59	6	現		9.50%	1.25
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	200,748	48.69%	田誠一	61	4	現		10.75%	1.15
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	189,217	46.67%	浜崎達也	47	2	現		8.94%	1.00
福岡県	九州・沖縄	久留米市	E	182,710	46.80%	田中正勝	51	3	現		11.13%	1.21
沖縄県	九州・沖縄	沖縄市	D	92,732	56.62%	金城勉	52	2	現	不明	10.88%	0.97

10歩一ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指数
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	220,311	62.46%	佐藤英道	46	4	現		10.65%	0.88
北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	206,079	60.85%	包園嘉介	41	1	新		11.08%	0.93
北海道	北海道・東北	釧路市	E	156,020	59.06%	戸田芳美	57	2	現		11.23%	0.97
北海道	北海道・東北	空知支庁	E	162,187	74.08%	福津久	49	3	現		16.10%	1.11
宮城県	北海道・東北	仙台市宮城野	E	142,201	43.69%	庄子賢一	44	2	現		9.27%	1.09
茨城県	関東	つくば市	E	160,988	45.81%	田村佳子	56	2	現		7.26%	0.80
埼玉県	関東	東9区(越谷市)	E	250,958	39.20%	久保田厚子	59	2	現		9.14%	1.18
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	268,923	40.94%	福永信之	54	4	現		9.21%	1.14
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	270,094	43.54%	西山洋次	48	3	現		8.71%	1.01
千葉県	関東	市原市	E	223,825	52.04%	塚定良治	52	2	現		8.88%	0.86
東京都	関東	東京都新宿区	E	245,404	52.78%	吉倉正美	58	2	現		8.72%	0.84
東京都	関東	東京都江東区	F	370,701	56.95%	木内良明	64	4	現		9.35%	0.83
東京都	関東	東京都品川区	E	297,696	54.14%	伊藤興一	48	2	現		8.51%	0.80
東京都	関東	東京都中野区	E	262,397	54.01%	高倉生良	52	2	現		8.90%	0.83
東京都	関東	東京都北区	E	274,611	59.29%	大松成	48	2	現		11.45%	0.98
東京都	関東	東京都葛飾区	F	356,225	54.43%	野上純子	56	3	現		10.80%	1.00
神奈川県	関東	横浜市港北区	E	253,005	46.23%	行田朝仁	40	1	新		7.55%	0.84
静岡県	中部	静岡市駿河区	E	166,962	51.87%	前村孝一良	53	3	現		10.07%	0.99
静岡県	中部	沼津市	E	169,875	49.04%	蓮池章平	53	3	現		10.29%	1.06
愛知県	中部	春日井市	E	236,281	40.36%	米田展之	60	5	現		7.32%	0.92
愛知県	中部	豊田市	N	無投票	無投票	小島文幸	53	3	現		無投票	無投票
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	164,177	42.09%	村井弘	49	2	現		7.80%	0.94
大阪府	近畿	吹田市	N	無投票	無投票	三浦寿子	55	2	現		無投票	無投票

[論 説]

大阪府	近畿	八尾市	E	212,724	44.38%	大山明彦	50	1	新		11.58%	1.32
兵庫県	近畿	明石市	N	無投票	無投票	橋泰三	58	3	現		無投票	無投票
兵庫県	近畿	加古川市	E	209,540	43.37%	岸本一尚	46	1	新		11.55%	1.35
奈良県	近畿	橿原市・高市郡	E	111,022	52.84%	岡史朗	57	1	新		11.48%	1.11
広島県	中国・四国	広島市西区	E	143,144	52.65%	田川寿一	52	2	現		10.14%	1.00
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	167,696	51.65%	栗原俊二	47	2	現		8.58%	0.85
山口県	中国・四国	防府市	D	95,029	61.69%	石丸典子	48	2	現		14.01%	1.15
福岡県	九州・沖縄	北九州市小倉北区	E	148,375	41.62%	香坂和郎	50	1	新		9.13%	1.11
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	209,670	51.79%	大塚勝利	41	1	新		9.93%	0.99
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	192,955	49.04%	浜崎達也	51	3	現		8.73%	0.92
福岡県	九州・沖縄	久留米市	E	186,130	51.12%	田中正勝	55	4	現		11.86%	1.18

179—ム

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指 数
北海道	北海道・東北	空知総合振興局	N	無投票	無投票	荒当聖吾	44	1	新		無投票	無投票
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	224,819	58.78%	佐藤英道	50	5	現		9.05%	0.79
北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	208,077	57.31%	包国嘉介	45	2	現		10.81%	0.97
北海道	北海道・東北	釧路市	E	151,036	55.42%	戸田芳美	61	3	現		10.63%	0.98
宮城県	北海道・東北	仙台市宮城野区	E	146,414	31.24%	庄子賢一	48	3	現		8.01%	1.31
茨城県	関東	つくば市	E	166,970	56.85%	田村佳子	60	3	現		8.20%	0.74
埼玉県	関東	東9区(越谷市)	E	259,267	37.68%	藤林富美雄	56	1	新		8.36%	1.13
埼玉県	関東	西8区(川越市)	E	276,035	39.55%	福永信之	58	5	現		8.15%	1.05
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	274,519	41.26%	西山淳次	52	4	現		8.05%	0.99
千葉県	関東	市原市	E	226,371	44.43%	塚定良治	56	3	現		8.96%	1.03
東京都	関東	東京都新宿区	E	249,664	42.23%	吉倉正美	62	3	現		7.91%	0.95
東京都	関東	東京都江東区	F	382,684	46.82%	木内良明	68	5	現		7.90%	0.86
東京都	関東	東京都品川区	F	302,212	42.72%	伊藤興一	52	3	現		6.95%	0.83
東京都	関東	東京都中野区	E	262,093	43.10%	高倉良生	56	3	現		7.76%	0.91
東京都	関東	東京都北区	E	273,036	48.89%	大松成	52	3	現		10.51%	1.09
東京都	関東	東京都葛飾区	F	358,058	44.25%	野上純子	60	4	現		9.21%	1.06
長野県	中部	上田市・小県郡	E	137,545	56.38%	清水純子	46	1	新		15.48%	1.39
静岡県	中部	静岡市駿河区	E	169,554	49.57%	前林孝一良	57	4	現		9.64%	1.00
静岡県	中部	静岡市清水区	E	204,628	52.72%	成月寿美	43	1	新		8.84%	0.85
静岡県	中部	沼津市	E	168,943	45.33%	蓮池章平	57	4	現		9.00%	1.00
愛知県	中部	春日井市	E	240,315	39.54%	市川英男	44	1	新	日本一愛知の会	6.12%	0.78
京都府	近畿	宇治市・久世郡	E	164,755	40.56%	村井弘	53	3	現		7.69%	0.96
大阪府	近畿	吹田市	E	275,325	46.00%	三浦寿子	59	3	現		8.10%	0.89
兵庫県	近畿	明石市	E	234,405	39.22%	伊藤勝正	44	1	新		7.70%	1.00
兵庫県	近畿	加古川市	E	212,842	39.40%	岸本一尚	50	2	現		9.37%	1.21
奈良県	近畿	橿原市・高市郡	E	111,524	52.49%	岡史朗	61	2	現		10.33%	1.01
岡山県	中国・四国	岡山市中区	E	111,493	47.18%	笹井茂智	47	1	新		8.69%	0.85
岡山県	中国・四国	岡山市南区	E	133,023	46.94%	紫山貞明	61	5	現		10.73%	1.18
広島県	中国・四国	広島市西区	E	145,975	46.85%	田川寿一	56	3	現		7.57%	0.84
広島県	中国・四国	広島市安佐南区	E	175,425	48.68%	栗原俊二	51	3	現		9.38%	0.99
山口県	中国・四国	防府市	D	95,011	58.96%	石丸典子	52	3	現		11.72%	1.01
福岡県	九州・沖縄	北九州市八幡西区	E	207,731	37.49%	松下正治	41	1	新		8.93%	1.21
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	221,567	45.79%	大塚勝利	45	2	現		9.64%	1.08
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	N	無投票	無投票	浜崎達也	55	4	現		無投票	無投票

189—ム(論中)

都道府県名	地域	選挙区名	有権者数 分類(A~ F・N)	有権者数	投票率	氏名	年齢	当選 回数	議員新旧	推薦・支持	絶対得票率	TK指 数
北海道	北海道・東北	空知地域	E	139,464	66.66%	荒当聖吾	48	2	現		12.91%	1.00
北海道	北海道・東北	札幌市北区	E	229,593	58.55%	中野渡志穂	49	1	新		8.94%	0.79
北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	212,033	55.96%	阿知良寛美	59	1	新		9.19%	0.85
北海道	北海道・東北	釧路市	E	146,936	54.87%	田中英樹	46	1	新		11.35%	1.06
埼玉県	関東	東8区(越谷市)	E	285,216	34.89%	藤林富美雄	60	2	現		7.59%	1.10
埼玉県	関東	西7区(川越市)	E	280,783	38.64%	福永信之	62	6	現		7.76%	1.02
埼玉県	関東	西1区(所沢市)	E	276,843	37.67%	西山淳次	56	5	現		7.80%	1.05
千葉県	関東	市原市	E	226,013	40.73%	塚定良治	60	4	現		8.20%	1.02
長野県	中部	上田市・小県郡	N	無投票	無投票	清水純子	50	2	現		無投票	無投票

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

静岡県	中部	静岡市駿河区	E	169,424	45.93%	前林孝一良	61	5	現	8.79%	0.99
静岡県	中部	静岡市清水区	E	200,542	48.27%	盛月寿美	47	2	現	8.18%	0.87
静岡県	中部	沼津市	E	164,241	42.30%	蓮池章平	61	5	現	8.79%	1.05
愛知県	中部	春日井市	E	242,898	37.29%	市川英男	48	2	現	6.98%	0.95
大阪府	近畿	豊中市	F	317,344	42.50%	八重樫善幸	51	3	現	7.71%	0.92
大阪府	近畿	高槻市・三島郡	F	310,106	45.61%	林啓二	62	3	現	7.40%	0.82
大阪府	近畿	吹田市	E	283,803	46.13%	三浦寿子	63	4	現	6.99%	0.77
大阪府	近畿	枚方市	F	323,800	45.87%	大橋章夫	54	2	現	7.79%	0.86
兵庫県	近畿	明石市	E	236,277	41.61%	伊藤勝正	48	2	現	6.62%	0.80
兵庫県	近畿	加古川市	E	213,899	39.41%	岸本一尚	54	3	現	8.53%	1.10
奈良県	近畿	橿原市・高市郡	E	111,175	47.45%	岡史朗	65	3	現	9.92%	1.03
岡山県	中国・四国	岡山市中区	E	113,612	42.92%	笹井茂智	51	2	現	7.60%	0.91
岡山県	中国・四国	岡山市南区	E	133,922	42.56%	荒島俊造	47	1	新	9.08%	1.10
広島県	中国・四国	広島市西区	E	147,497	41.87%	田川寿一	60	4	現	6.34%	0.79
山口県	中国・四国	防府市	D	94,884	48.13%	石丸典子	56	4	現	10.31%	1.09
福岡県	九州・沖縄	北九州市八幡西区	E	207,809	35.66%	松下正治	45	2	現	7.85%	1.12
福岡県	九州・沖縄	福岡市東区	E	228,217	42.25%	大塚勝利	49	3	現	9.19%	1.12
福岡県	九州・沖縄	福岡市南区	E	201,124	41.23%	浜崎達也	59	5	現	6.82%	0.85

4人区での公明党の当選者も、東京都23区・政令指定都市の選挙区が数多く含まれている。東京都23区・政令指定都市の選挙区で公明党当選者を複数チーム出した選挙区は、東京都23区では、新宿区、江東区、品川区、中野区、北区、葛飾区である。政令市は、札幌市北区、東区、仙台市宮城野区、横浜市港北区、静岡市駿河区、清水区、京都市北区、岡山市中区、南区、広島市西区、安佐南区、北九州市小倉北区、八幡西区、福岡市東区、南区となった。このうち、仙台市、静岡市、岡山市は平成期に政令市へ移行した。【表1-10】を見ると、17チーム4人区の都議会では6選挙区存在しており、公明党は全ての4人区選挙区で当選者を出している。同様に、1選挙区のみ設定のある大阪府議会や、2選挙区の兵庫県議会でも、必ず当選させている。

非政令市で複数チームに名前がある選挙区は、北海道空知地域（空知総合振興局、空知支庁）、釧路市、茨城県つくば市、埼玉県越谷市、川越市、所沢市、千葉県市原市、柏市、東京都八王子市、長野県上田市・小県郡、静岡県沼津市、愛知県春日井市、豊田市・東加茂郡、京都府宇治市・久世郡、大阪府吹田市、八尾市、兵庫県明石市、加古川市、奈良県橿原市・高市郡、山口県岩国市、山口市、防府市、福岡県久留米市、沖縄県沖縄市で

【論 説】

ある。

有権者規模ではほとんどがE（10万人以上～30万人未満）で構成されており、例外的にDやFも存在している。投票率は50%を下回る選挙区が多い。推薦・支持状況は、自民党からはやはり出ていない。

それでは反対に、4人区で公明党が議員を当選させられない弱い選挙区はどこなのか。【表2-14】を見てみよう。

【表2-14】都道府県議会選挙：公明党非当選選挙区（4人区）

有権者数分類 A：1万人未満 B：1万人以上～3万人未満 C：3万人以上～5万人未満 D：5万人以上～10万人未満 E：10万人以上～30万人未満 F：30万人以上 N：無投票

薄い網掛けは東京都23区、政令指定都市

2015/1/29 岡野裕元

12号～ム					13号～ム								
都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党 議席数	都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党 議席数
北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	169,710	65.68%	1	北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	193,475	58.86%	1
北海道	北海道・東北	渡島支庁	E	135,547	74.98%	3	北海道	北海道・東北	渡島支庁	E	135,779	68.89%	3
北海道	北海道・東北	網走支庁	E	127,045	85.95%	2	北海道	北海道・東北	網走支庁	N	無投票	無投票	2
北海道	北海道・東北	十勝支庁	E	140,105	82.77%	2	北海道	北海道・東北	十勝支庁	E	142,401	80.14%	2
北海道	北海道・東北	空知支庁	E	137,463	83.92%	2	北海道	北海道・東北	空知支庁	E	135,294	76.18%	2
青森県	北海道・東北	上北郡	D	86,057	75.42%	3	青森県	北海道・東北	上北郡	D	88,280	78.54%	2
青森県	北海道・東北	南津軽郡	D	77,055	80.06%	2	青森県	北海道・東北	南津軽郡	N	無投票	無投票	2
岩手県	北海道・東北	岩手	D	92,656	74.21%	3	岩手県	北海道・東北	岩手	D	97,730	73.82%	1
宮城県	北海道・東北	仙台市泉	E	105,937	64.12%	2	岩手県	北海道・東北	一関	D	66,976	77.44%	1
山形県	北海道・東北	米沢市	D	69,583	81.97%	3	宮城県	北海道・東北	仙台市泉	E	126,941	54.89%	1
山形県	北海道・東北	鶴岡市・西田川郡	D	84,301	79.41%	2	山形県	北海道・東北	米沢市	D	71,260	76.56%	3
山形県	北海道・東北	酒田市	D	75,490	77.49%	2	山形県	北海道・東北	鶴岡市・西田川郡	D	85,881	71.82%	2
福島県	北海道・東北	伊達郡	D	94,951	74.30%	3	山形県	北海道・東北	酒田市	D	78,472	60.52%	2
福島県	北海道・東北	会津若松市・北会津郡	D	90,644	71.24%	3	福島県	北海道・東北	伊達郡	D	96,355	69.05%	2
茨城県	関東	鹿嶋郡	E	142,554	71.96%	3	福島県	北海道・東北	会津若松市・北会津郡	D	93,890	64.43%	1
栃木県	関東	小山市	E	100,394	58.45%	2	茨城県	関東	鹿嶋郡	N	無投票	無投票	4
栃木県	関東	那須郡東部	D	77,567	83.84%	1	栃木県	関東	那須郡東部	N	無投票	無投票	4
群馬県	関東	桐生市	D	95,259	70.64%	2	群馬県	関東	桐生市	D	95,846	66.80%	2
群馬県	関東	太田市	D	98,481	72.68%	3	群馬県	関東	太田市	E	104,557	60.08%	2
新潟県	中部	長岡市・古志郡	E	137,371	58.99%	2	神奈川県	関東	横浜市旭区	E	193,771	48.81%	1
新潟県	中部	西蒲原郡	E	105,621	77.56%	2	新潟県	中部	長岡市・古志郡	E	143,507	53.18%	2
石川県	中部	小松市	D	77,657	81.74%	3	新潟県	中部	西蒲原郡	E	110,672	65.38%	2
岐阜県	中部	大垣市	E	122,638	64.26%	3	石川県	中部	小松市	D	81,636	79.56%	2
愛知県	中部	岡崎市	E	214,807	50.54%	3	岐阜県	中部	大垣市	E	128,515	58.59%	3
愛知県	中部	豊田市・東加茂郡	E	239,092	57.06%	1	愛知県	中部	岡崎市	E	234,073	45.14%	3
三重県	中部	松阪市・飯南郡	D	99,049	62.96%	1	愛知県	中部	豊田市・東加茂郡	E	259,702	52.05%	2
滋賀県	近畿	彦根市	D	70,573	57.55%	2	三重県	中部	松阪市・飯南郡	E	103,200	66.26%	0
和歌山県	近畿	西牟婁郡	D	52,624	80.55%	3	滋賀県	近畿	彦根市	D	75,064	53.27%	2
鳥取県	中国・四国	八頭郡	C	42,172	88.11%	2	和歌山県	近畿	西牟婁郡	D	54,076	80.25%	2
鳥取県	中国・四国	東伯耆	N	無投票	無投票	3	鳥取県	中国・四国	八頭郡	C	41,517	85.99%	0
広島県	中国・四国	出雲	D	59,402	84.52%	3	鳥取県	中国・四国	東伯耆	D	52,849	83.42%	2
広島県	中国・四国	安芸郡	N	無投票	無投票	2	鳥取県	中国・四国	出雲	N	無投票	無投票	3
山口県	中国・四国	徳山市・都濃郡	N	無投票	無投票	3	広島県	中国・四国	安芸郡	N	無投票	無投票	2
山口県	中国・四国	防府市・佐波郡	D	94,544	67.31%	3	山口県	中国・四国	徳山市・都濃郡	D	86,758	61.24%	2
香川県	中国・四国	三豊郡第1	D	58,577	67.22%	3	山口県	中国・四国	防府市・佐波郡	D	98,422	61.80%	2
愛媛県	中国・四国	今治市	D	89,610	68.64%	3	香川県	中国・四国	三豊郡第1	N	無投票	無投票	3
高知県	中国・四国	高岡郡	D	57,189	83.30%	4	愛媛県	中国・四国	今治市	D	91,415	60.62%	2
福岡県	九州・沖縄	大牟田市・三池郡	E	127,156	59.76%	1	高知県	中国・四国	高岡郡	D	56,252	73.06%	3
佐賀県	九州・沖縄	佐賀郡	D	53,320	79.57%	3	福岡県	九州・沖縄	大牟田市・三池郡	E	126,746	48.84%	1
佐賀県	九州・沖縄	唐津市	D	56,522	71.06%	3	佐賀県	九州・沖縄	佐賀郡	N	無投票	無投票	3
長崎県	九州・沖縄	南高来郡	D	96,702	76.57%	2	佐賀県	九州・沖縄	唐津市	D	58,765	70.37%	3
鹿児島県	九州・沖縄	姶良郡	E	105,628	69.31%	3	長崎県	九州・沖縄	南高来郡	D	95,854	74.71%	2
沖縄県	九州・沖縄	沖縄市	D	73,976	72.33%	2	鹿児島県	九州・沖縄	姶良郡	E	110,458	55.64%	3
							沖縄県	九州・沖縄	沖縄市	D	81,223	66.22%	1
							沖縄県	九州・沖縄	浦添市	D	67,241	57.79%	2

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

14号—ム					16号—ム								
都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党議席数	都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党議席数
北海道	北海道・東北	札幌市東区	E	194,543	59.38%	1	北海道	北海道・東北	札幌市東区	N	無投票	無投票	1
北海道	北海道・東北	渡島支庁	E	139,312	69.17%	2	北海道	北海道・東北	渡島支庁	E	139,392	68.65%	2
北海道	北海道・東北	網走支庁	E	123,521	75.43%	2	北海道	北海道・東北	網走支庁	E	121,436	73.41%	2
北海道	北海道・東北	十勝支庁	E	146,012	78.27%	2	北海道	北海道・東北	十勝支庁	E	148,576	70.98%	2
青森県	北海道・東北	上北郡	D	90,914	78.32%	1	青森県	北海道・東北	上北郡	N	無投票	無投票	2
青森県	北海道・東北	南津軽郡	D	77,965	61.90%	2	青森県	北海道・東北	南津軽郡	D	78,214	61.87%	2
宮城県	北海道・東北	仙台市宮城野	E	121,533	47.85%	2	岩手県	北海道・東北	北上	D	78,575	71.75%	1
宮城県	北海道・東北	仙台市泉	E	145,468	52.40%	1	宮城県	北海道・東北	仙台市泉	E	156,150	49.11%	1
山形県	北海道・東北	米沢市	D	72,414	68.70%	3	山形県	北海道・東北	米沢市	D	72,762	62.75%	3
山形県	北海道・東北	鶴岡市・西田川郡	D	87,047	70.16%	2	山形県	北海道・東北	鶴岡市・西田川郡	N	無投票	無投票	2
山形県	北海道・東北	酒田市	D	79,635	71.13%	2	山形県	北海道・東北	酒田市	D	79,840	59.51%	2
福島県	北海道・東北	伊達郡	D	97,048	74.16%	2	福島県	北海道・東北	会津若松市・北会津郡	D	94,900	64.21%	2
福島県	北海道・東北	会津若松市	D	94,923	62.17%	2	栃木県	関東	那須郡東部	D	81,203	68.59%	2
栃木県	関東	那須郡東部	D	80,587	73.80%	4	群馬県	関東	太田市	E	112,445	53.98%	3
群馬県	関東	桐生市	D	94,653	64.07%	1	新潟県	中部	新潟県 中部	E	152,391	52.54%	1
群馬県	関東	太田市	E	108,952	58.60%	2	石川県	中部	小松市	D	85,822	71.61%	2
新潟県	中部	長岡市・古志郡	E	149,467	61.07%	1	岐阜県	中部	大垣市	E	133,657	52.97%	2
新潟県	中部	西蒲原郡	E	116,011	68.15%	2	愛知県	中部	岡崎市	E	261,740	42.67%	3
石川県	中部	小松市	D	84,425	75.00%	1	三重県	中部	鈴鹿市	E	145,369	57.81%	0
岐阜県	中部	大垣市	E	132,260	63.73%	3	三重県	中部	津市	E	126,163	58.44%	1
愛知県	中部	岡崎市	E	248,697	49.50%	2	滋賀県	近畿	草津市	D	86,167	41.89%	3
三重県	中部	松原市・飯南郡	E	106,235	60.73%	0	滋賀県	近畿	彦根市	D	81,934	44.66%	2
滋賀県	近畿	彦根市	D	79,163	55.15%	2	和歌山県	近畿	西牟婁郡	D	55,313	73.86%	2
和歌山県	近畿	西牟婁郡	D	54,820	76.71%	2	鳥取県	中国・四国	東伯耆	N	無投票	無投票	3
鳥取県	中国・四国	東伯耆	D	53,711	83.27%	3	鳥取県	中国・四国	東伯耆	N	無投票	無投票	3
鳥取県	中国・四国	出雲	D	64,863	71.22%	3	広島県	中国・四国	安芸郡	E	124,598	48.23%	2
広島県	中国・四国	安芸郡	N	無投票	無投票	2	山口県	中国・四国	岩国市	D	83,910	58.53%	2
山口県	中国・四国	岩国市	D	84,355	62.67%	2	山口県	中国・四国	山口市	E	105,796	49.11%	2
山口県	中国・四国	徳山市・都濃郡	D	86,312	61.43%	2	香川県	中国・四国	三豊郡第1	D	59,792	71.05%	2
山口県	中国・四国	防府市・佐波郡	E	100,338	58.67%	1	愛媛県	中国・四国	今治市	D	93,436	50.11%	2
香川県	中国・四国	三豊郡第1	N	無投票	無投票	3	高知県	中国・四国	高岡郡	D	54,687	65.41%	2
愛媛県	中国・四国	今治市	D	93,032	59.25%	2	佐賀県	九州・沖縄	唐津市	D	61,058	69.14%	2
高知県	中国・四国	高岡郡	D	55,493	74.17%	2	長崎県	九州・沖縄	南高来郡	D	95,914	64.26%	4
福岡県	九州・沖縄	大牟田市・三池郡	E	125,993	57.92%	1	鹿児島県	九州・沖縄	姶良郡	E	119,121	56.26%	3
佐賀県	九州・沖縄	唐津市	D	59,838	69.92%	2	沖縄県	九州・沖縄	浦添市	D	76,627	54.84%	1
長崎県	九州・沖縄	南高来郡	N	無投票	無投票	3							
鹿児島県	九州・沖縄	姶良郡	E	115,308	63.12%	3							
沖縄県	九州・沖縄	浦添市	D	72,951	63.03%	1							

10号—ム					17号—ム								
都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党議席数	都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党議席数
北海道	北海道・東北	十勝支庁	N	無投票	無投票	2	北海道	北海道・東北	十勝総合振興局	N	無投票	無投票	2
青森県	北海道・東北	上北郡	D	87,260	66.63%	2	青森県	北海道・東北	上北郡	D	85,339	62.11%	1
岩手県	北海道・東北	花巻	D	85,015	71.59%	0	岩手県	北海道・東北	花巻	D	83,874	62.17%	0
岩手県	北海道・東北	北上	D	79,961	69.50%	1	岩手県	北海道・東北	北上	D	80,330	60.63%	1
宮城県	北海道・東北	大崎	E	110,485	51.35%	2	宮城県	北海道・東北	大崎	E	110,355	42.77%	3
秋田県	北海道・東北	能代市・山本郡	D	81,598	73.80%	3	秋田県	北海道・東北	能代市・山本郡	D	77,901	65.91%	2
秋田県	北海道・東北	由利本荘市	D	73,172	68.88%	2	秋田県	北海道・東北	由利本荘市	D	71,236	61.59%	3
秋田県	北海道・東北	横手市	D	85,754	65.91%	2	秋田県	北海道・東北	横手市	D	83,158	60.81%	2
福島県	北海道・東北	会津若松市	D	94,150	58.05%	2	福島県	北海道・東北	会津若松市	E	100,590	46.26%	1
栃木県	関東	足利市	E	128,423	51.32%	3	栃木県	関東	足利市	E	126,183	49.93%	2
栃木県	関東	那須塩原市・那須町	E	112,261	50.40%	3	栃木県	関東	栃木市・岩舟町	E	129,824	47.47%	1
神奈川県	関東	横浜市青葉区	E	226,836	45.05%	2	栃木県	関東	那須塩原市・那須町	E	115,898	44.31%	0
石川県	中部	小松市	D	86,621	65.51%	2	神奈川県	関東	横浜市港北区	E	261,088	44.90%	1
福井県	中部	坂井市	D	73,127	67.05%	3	神奈川県	関東	横浜市青葉区	E	233,390	45.70%	2
長野県	中部	佐久市・北佐久郡	E	111,542	60.19%	0	石川県	中部	小松市	D	86,268	62.29%	2
長野県	中部	上田市・小県郡	E	138,747	49.38%	1	石川県	中部	白山市	D	89,759	53.23%	3
岐阜県	中部	大垣市	E	144,074	50.15%	2	福井県	中部	坂井市	D	73,376	61.11%	2
愛知県	中部	岡崎市	E	274,152	41.67%	3	長野県	中部	佐久市・北佐久郡	E	113,157	55.36%	1
三重県	中部	桑名市・桑名郡	E	114,488	44.55%	2	岐阜県	中部	大垣市	E	144,036	45.43%	2
三重県	中部	鈴鹿市	E	150,646	54.44%	1	静岡県	中部	浜松市中央区	E	187,962	51.07%	1
三重県	中部	松阪市	E	135,138	55.17%	1	愛知県	中部	岡崎市	E	289,052	44.39%	2
三重県	中部	伊勢市	E	108,995	58.26%	1	三重県	中部	桑名市・桑名郡	E	115,854	50.15%	1
滋賀県	近畿	草津市	D	89,305	45.89%	2	三重県	中部	鈴鹿市	E	152,667	57.51%	1
滋賀県	近畿	東近江市	D	89,038	52.34%	2	三重県	中部	松阪市	E	135,482	53.52%	1
滋賀県	近畿	彦根市	D	84,250	46.78%	1	三重県	中部	伊勢市	N	無投票	無投票	2
奈良県	近畿	生駒市	D	92,634	47.16%	2	滋賀県	近畿	草津市	D	94,228	42.93%	2
和歌山県	近畿	田辺市	D	67,628	51.53%	1	滋賀県	近畿	東近江市	D	89,559	45.84%	2

【論 説】

鳥取県	中国・四国	東伯郡	D	50,150	70.37%	3	滋賀県	近畿	彦根市	D	86,147	41.72%	2
岡山県	中国・四国	津山市・苫田郡	D	98,461	49.32%	2	滋賀県	近畿	長浜市	D	96,535	52.47%	2
広島県	中国・四国	東広島市	E	136,693	47.39%	1	京都府	近畿	京都市左京区	E	124,612	46.80%	1
広島県	中国・四国	尾道市	E	124,867	59.10%	3	奈良県	近畿	生駒市	D	94,735	49.09%	2
徳島県	中国・四国	阿南	D	63,920	62.37%	3	岡山県	中国・四国	津山市・苫田郡	D	96,755	50.76%	3
香川県	中国・四国	丸亀市	N	無投票	無投票	3	広島県	中国・四国	東広島市	N	無投票	無投票	2
香川県	中国・四国	三豊市	N	無投票	無投票	3	広島県	中国・四国	尾道市	E	121,695	47.99%	3
愛媛県	中国・四国	新居浜市	E	101,772	51.82%	1	徳島県	中国・四国	阿南	D	62,723	54.37%	2
愛媛県	中国・四国	西条市	D	93,438	55.70%	2	香川県	中国・四国	丸亀市	N	無投票	無投票	3
愛媛県	中国・四国	宇和島市・北宇和郡	N	無投票	無投票	4	愛媛県	中国・四国	新居浜市	E	101,048	49.53%	2
高知県	中国・四国	高岡郡	N	無投票	無投票	2	愛媛県	中国・四国	西条市	D	92,503	48.19%	3
長崎県	九州・沖縄	諫早市	E	112,521	57.63%	2	愛媛県	中国・四国	宇和島市・北宇和郡	D	84,463	63.09%	4
熊本県	九州・沖縄	八代市・八代郡	E	121,894	63.91%	2	高知県	中国・四国	高岡郡	D	54,554	63.42%	1
鹿児島県	九州・沖縄	霧島市	E	107,721	55.93%	2	長崎県	九州・沖縄	諫早市	E	112,289	57.64%	2
沖縄県	九州・沖縄	うるま市	D	87,039	60.21%	2	熊本県	九州・沖縄	八代市・八代郡	E	119,619	50.29%	3
沖縄県	九州・沖縄	浦添市	D	80,888	60.14%	1	鹿児島県	九州・沖縄	霧島市・姶良郡	E	108,357	50.92%	3
							鹿児島県	九州・沖縄	鹿屋市・垂水市	D	97,197	54.27%	3
							沖縄県	九州・沖縄	うるま市	D	89,969	56.75%	2
							沖縄県	九州・沖縄	浦添市	D	83,195	55.55%	0

18号—4(議中)

都道府県	地域	選挙区	規模	有権者数	投票率	自民党議席数
北海道	北海道・東北	十勝地域	E	144,864	66.97%	2
青森県	北海道・東北	上北郡	D	83,232	58.34%	3
秋田県	北海道・東北	能代市・山本郡	D	73,845	63.68%	3
秋田県	北海道・東北	横手市	D	80,236	55.51%	2
栃木県	関東	足利市	E	123,539	48.23%	2
栃木県	関東	栃木市	E	132,902	47.37%	3
栃木県	関東	那須塩原市・那須町	E	115,730	39.38%	2
神奈川県	関東	横浜市長北区	E	271,053	39.92%	2
石川県	中部	小松市	D	85,833	58.17%	3
石川県	中部	白山市	D	89,219	58.56%	2
福井県	中部	坂井市	N	無投票	無投票	3
長野県	中部	佐久市・北佐久郡	E	113,829	54.88%	0
岐阜県	中部	大垣市	E	143,783	44.76%	2
静岡県	中部	浜松市中区	E	188,063	50.16%	1
三重県	中部	桑名市・桑名郡	E	116,921	44.98%	1
三重県	中部	鈴鹿市	E	153,623	52.19%	1
三重県	中部	松阪市	E	134,228	47.36%	2
三重県	中部	伊勢市	E	106,491	48.06%	2
滋賀県	近畿	草津市	D	98,794	39.42%	1
滋賀県	近畿	彦根市・犬上郡	E	105,864	47.29%	2
滋賀県	近畿	長浜市	D	94,737	47.55%	2
奈良県	近畿	生駒市	D	95,393	52.22%	2
岡山県	中国・四国	津山市・苫田郡・勝田郡	E	108,319	46.13%	3
広島県	中国・四国	東広島市	E	140,672	30.54%	2
徳島県	中国・四国	板野	D	78,432	39.50%	3
徳島県	中国・四国	阿南	D	61,507	48.52%	2
香川県	中国・四国	丸亀市	D	89,062	46.49%	2
愛媛県	中国・四国	新居浜市	D	99,064	44.89%	1
愛媛県	中国・四国	西条市	D	90,857	50.00%	2
愛媛県	中国・四国	宇和島市・北宇和郡	D	80,202	57.88%	4
長崎県	九州・沖縄	諫早市	E	112,227	51.51%	3
熊本県	九州・沖縄	八代市・八代郡	E	116,645	49.82%	2
鹿児島県	九州・沖縄	霧島市・姶良郡	E	107,672	45.04%	2
鹿児島県	九州・沖縄	鹿屋市・垂水市	D	95,714	48.22%	3

4人区の設定がない議会を除いて北から順に見ると、東北6県全域と北関東の栃木県、群馬県の各議会で当選者を1人も出していない。中部地方では、新潟県、石川県、岐阜県が、公明党の強い近畿地方でも三重県と滋賀県では存在していない。中国・四国地方では、山陰の鳥取県、島根県が、

四国は4県全てが入っている。九州・沖縄地方でも、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県が該当している。

この6地域別で最も当選させていないのは、かつては北海道・東北地方が圧倒的であった。北海道・東北地方の公明党非当選選挙区内での6地域の相対比率は、12タームから順に、32.59%、33.33%、34.21%、34.29%、と1/3も占めていた。しかし、16タームからは20.93%、19.57%と大きく減少し、北海道・東北地方に代わり中部地方と中国・四国地方が台頭してきている。この事情は、【表1-8】の6地域別の選挙区構成を見れば、北海道・東北地方では4人区の選挙区数そのものが減少傾向であるのに対し、中部地方と中国・四国地方では増加傾向にある点と関係しているようである。つまり、選挙区構成の変動があった。

さて、【表2-14】を見ると当選党派は自民党が多く、3人以上も当選させている選挙区も存在している。中でも自民党が4人全員当選させている選挙区（ターム）は、高知県高岡郡（12）、茨城県鹿島郡（13）、栃木県那須郡東部（13・14）、長崎県南高来郡（15）、愛媛県宇和島市・北宇和郡（16～18）であり、自民党が絶対的に強い地盤となっている。

有権者規模では、公明党が当選させた【表2-13】と異なりD（5万人以上～10万人未満）が多く、具体的な選挙区名も見ると郡選挙区である。市選挙区も、非政令指定都市が中心となっている。多くの選挙区で投票率が50%を上まわり、比較的投票率の高い選挙区が多い。4人区であるにもかかわらず、無投票選挙区も一定数存在している。

3 公明党候補者の集票力と選挙地盤

公明党議員の選挙区構成の特徴が分かったところで、次に候補者レベルの分析をしたい。ここでは水崎節文・森裕城が開発した「TK指数」を使

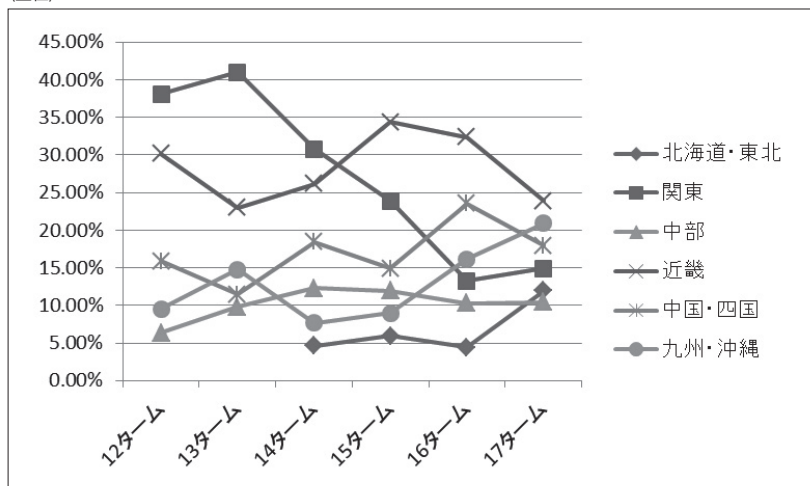
[論 説]

用する。TK 指数は、「各選挙区の定数規模に応じて、各候補者が当選可能性に向けてどの程度の現実的な力量を示したかをあらわす指標といえる」ものである²⁵。

【図 2-6】のように、各候補者が獲得した TK 指数の大きい順に、上位・中位・下位で 3 つに分け、6 地域別にその特性を見てみよう。

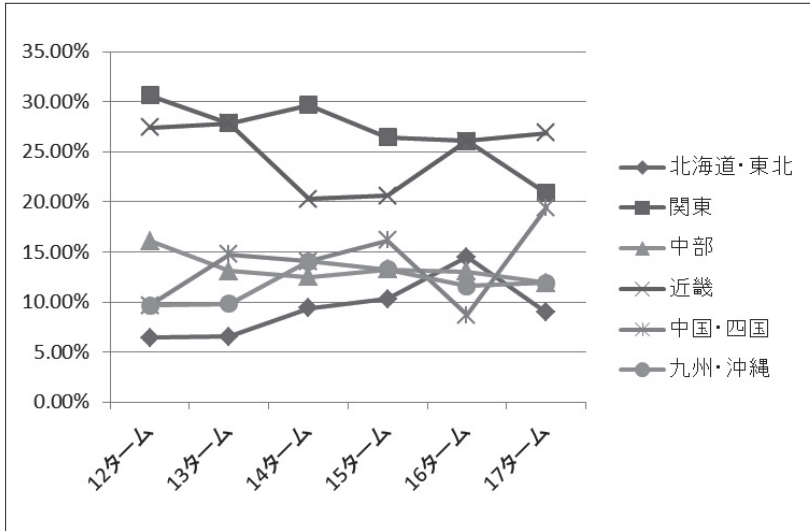
【図 2-6】 6 地域別の TK 指数の相対構成比率

(上位)

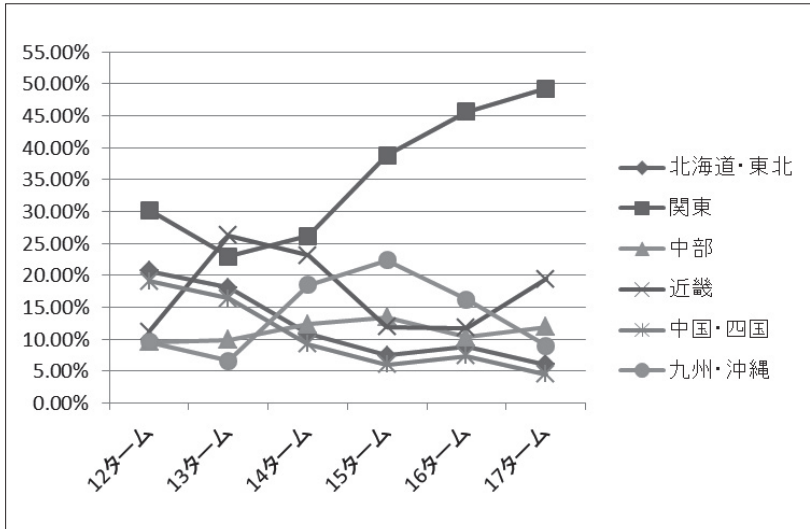


都道府県議会の選挙区構成の比較研究

〈中位〉



〈下位〉



[論 説]

TK 指数上位では、関東地方が 12・13 タームで圧倒的に構成比率が高かったが、次第に下がっている。下位では関東地方において構成比率が増加しており、17 タームでは近畿地方との間で約 30% 近い差がある。平成期の関東地方の公明党候補者は、党内で相対的に得票水準を低下させている。関東地方に代わり、TK 指数上位で最も構成比率が高い地域となったのは近畿地方であり、TK 指数中位でも 17 タームで構成比率が最も高くなった。つまり、TK 指数から見た候補者の得票水準の重心地域が、関東から近畿地方へ移行している。

他地域では、TK 指数上位では九州・沖縄地方の構成比率が、中国・四国地方では上下の変動があるものの、上位・中位での構成比率が高くなってきている。また、北海道・東北地方が 14 タームに上位に出現するようになった。

ここで注目したいのは、上位と下位での 6 地域の最大・最小構成比率の差である。上位では、12 タームで 31.75% 差（関東—中部）あったものが、17 タームでは 13.43%（近畿—中部）と、得票水準上位の候補者間での地域差が大きく縮小し平準化の動きを見せている。一方、下位では 12 タームで 20.64%（関東—中部または九州・沖縄）が、17 タームには 44.77%（関東—中国・四国）と、大きく地域別候補者間の得票水準の差が拡大している。

次に、TK 指数がどのような分布となっているか、【表 2-15】から見てみよう。ここでは公明党候補者の TK 指数を、小数第二位を切り捨てし分類したものである。最頻値の箇所には網掛けを施した。

【表 2-15】 都道府県議会選挙：公明党 TK 指数の分布

2015/11/1 岡野裕元

TK指数	12ターム		13ターム		14ターム		15ターム		16ターム		17ターム		18ターム(途中)	
2.0		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	1	0.49%		0.00%		0.00%
1.9		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%	1	0.49%		0.00%		0.00%
1.8		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%		0.00%
1.7		0.00%		0.00%		0.00%	1	0.50%	1	0.49%		0.00%		0.00%
1.6		0.00%		0.00%		0.00%	5	2.48%	2	0.98%		0.00%		0.00%
1.5		0.00%	4	2.19%	1	0.52%	8	3.96%	1	0.49%		0.00%	2	1.23%
1.4	2	1.06%	7	3.83%	1	0.52%	6	2.97%	3	1.46%	3	1.49%	2	1.23%
1.3	8	4.28%	10	5.46%	6	3.09%	13	6.44%	6	2.93%	9	4.48%	5	3.07%
1.2	14	7.45%	23	12.57%	14	7.22%	24	11.88%	19	9.27%	16	7.96%	9	5.52%
1.1	15	7.98%	26	14.21%	20	10.31%	50	24.75%	40	19.51%	30	14.93%	22	13.50%
1.0	32	17.02%	43	23.50%	47	24.23%	45	22.28%	43	20.98%	42	20.90%	32	19.63%
0.9	51	27.13%	45	24.59%	58	29.90%	36	17.82%	48	23.41%	46	22.89%	45	27.61%
0.8	43	22.87%	18	9.84%	37	19.07%	12	5.94%	33	16.10%	43	21.39%	34	20.86%
0.7	21	11.17%	7	3.83%	7	3.61%	2	0.99%	6	2.93%	11	5.47%	11	6.75%
0.6	2	1.06%		0.00%	3	1.55%		0.00%	1	0.49%	1	0.50%	1	0.61%

総じて言えば、公明党は都道府県議会選挙でTK指数を0.9獲得する候補者が多いと言える。ただし、15ターム（TK指数1.1）では最頻値が高い傾向にある。各タームの最頻値に、約1/4の候補者が位置している。同時に、TK指数の分布幅が意外にも広い事が分かる。組織政党の同じ候補者であっても、集票力の差が歴然としている。異常に高いTK指数を得ている当選者も存在する一方、候補者調整を行い、全員当選を目標としつつも落選する候補者も当然に存在する。

しかし、公明党の落選候補者はTK指数が低いものに限定されるのか。
【表2-16】を見たい。

【表 2-16】 都道府県議会選挙：公明党落選者の TK 指数

薄い網掛けは、公明党が複数の候補者を擁立した選挙区。

2015/11/1 岡野裕元

12ターム

TK 指数	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会昇進	推薦・支持	絶対得票率	惜敗率	順位	複数候補	都道府県名	地域	定数	選挙区名	有権者数 分票(A~F・N)	有権者数	投票率
0.86	菅原進	43		新	党副支部長、党系青年部次長、元船舶会社員	中大		▽	11.60%	0.981	4		神奈川県	関東	3	川崎市川崎区	E	151399	54.63%
0.84	相沢武彦	57	2	現	党副副本部長、党道議員会政審会長、元参院議員、衆院議員	高校			13.77%	0.884	4		北海道	北海道・東北	3	札幌市西区	E	140745	67.27%
0.72	大野昭之助	56		新	党県民運動局次長、元副信子会本部職員	新居浜西高		不明	2.88%	0.981	15	3	愛媛県	中国・四国	14	松山市	F	321334	60.27%
0.72	山本久須亀	56	1	現	党県本部書記長、元党理事部長、国民運動本部次長	詫間電波高			11.93%	0.941	5		高知県	中国・四国	4	高岡郡	D	57189	83.30%
0.66	奥藤憲治	52	5	現	党県本部次長、元党中央委員会副議長、市議	金沢大			2.45%	0.989	19	2	石川県	中部	17	金沢市	F	310762	67.84%

14ターム

0.95	森成之	45	1	現	党道副幹事長、元通信社社員	神戸大			12.88%	0.984	4		北海道	北海道・東北	3	札幌市白石区	E	155921	55.63%
0.91	松田一成	46		新	党県民運動局次長、元代議士秘書長、青年国際交流機構副会長、元市議・県警警官	広島県西城商高		★・自由党	14.49%	0.997	3		兵庫県	近畿	2	神戸市兵庫区	D	88,738	49.36%
0.86	上藤義生	49		新	党県民運動局次長、元市議・県警警官	近畿大		自由党	11.20%	0.910	4		兵庫県	近畿	3	神戸市垂水区	E	180,389	53.25%

17ターム

0.84	池川康胡	57	2	現	党府政策局長、党府副幹事長、元高石市議	創価大			13.32%	0.998	3		大阪府	近畿	2	和泉市	E	142,709	48.14%
------	------	----	---	---	---------------------	-----	--	--	--------	-------	---	--	-----	----	---	-----	---	---------	--------

そもそも、公明党の落選候補者数自体がとても少なく、当選確率を見込んで選挙前の調整をしっかりと行っている。12タームから18ターム統一選挙までの期間で、落選者は9名のみである。このことは公明党が、都道府県議会の選挙区構成が変動する「不確実な制度」に適応し、上手い選挙戦略を展開してきたことを意味する。9名のTK指数は、最低0.66・最高0.95の開きがある。注意したいのは、TK指数0.6台でも当選者を出しているケースが存在している点である。水崎・森も衆院選の分析で指摘しているが、TK指数が低いからと言って当選しない訳ではない。

惜敗率で見ると、ほとんどの候補者が0.9台であって僅差で落選している。さらにターム別に見ると、落選者の特徴が見えてくる。12タームは明らかに事前の選挙分析が失敗し、複数の候補者を擁立した結果、1人落選させるパターンが存在（愛媛県松山市選挙区、石川県金沢市選挙

区)する。このようなパターンは12タームのみであり、当選確率の高い選挙区に照準をあわせて候補者を擁立する。

このため、公明党の選挙戦略が極めて成功していると言えよう。それ以外では、選挙区定数が2~4と小さい選挙区での落選である。また、14タームでは非自民の政党から推薦・支持を得ている候補者が落選している。

それでは反対に、【表2-15】で異常に高いTK指数を得ている当選者とはどのような当選者であるのか。ここでは、候補者の約1割にあたる上位20名を【表2-17】から見てみよう。

12ターム以降の複数タームで上位20位以内に入っている当選者には、当選者氏名に「*」を付しているが、そのような候補者がかなりの割合存在する。また、薄い網掛けは公明党が複数人候補者を擁立した選挙区であるが、このような選挙区候補者でも上位20位以内に入り込んでいる。どのような選挙区かと言えば、大阪府堺市選挙区、兵庫県尼崎市選挙区、愛媛県松山市（・上浮穴郡）選挙区、岡山県岡山第一（・加賀郡）選挙区、岡山県倉敷市・都窪郡選挙区、沖縄県那覇市選挙区、広島県福山市選挙区、長崎県長崎市選挙区である。これらの選挙区は全て西日本に属しており、複数人の候補者双方が上位20位以内にランクインしている事も珍しくない。特に、尼崎市選挙区、松山市（・上浮穴郡）選挙区は公明党候補者の集票力が強い選挙区であり、堺市選挙区は15タームまで、倉敷市・都窪郡選挙区は16タームから上位20位に登場するようになっている。

【論 説】

【表 2-17】都道府県議会選挙：公明党TK指数上位 20 名

薄い網掛けは、公明党が複数の候補者を擁立した選挙区。

2015/1/1 岡野裕元

12才—ム										2015/1/1 岡野裕元										
TK 指数	順位	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会 昇進	推薦・ 支持	絶対得 票率	優位率	順位	補 候補	都道府県 名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分額 (A~F・ N)	有権者 数	投票率
1	1.46	●中井碩	48	1	新	党首組織局長次長、元市監査委員、党市議員幹事長	高校中退			6.04%	1.751	1	2	大阪府	近畿	11	堺市	F	580,077	50.84%
2	1.41	●谷口富男	44	1	新	党府文化局次長、学習塾経営、元高校教員常勤講師	阪大院			9.27%	1.938	2		大阪府	近畿	5	豊中市	E	299,024	40.41%
3	1.40	黒田清信	42	2	現	党県書記長、元余社役員	岡山大中退		不明	4.53%	2.074	1		鹿児島県	九州・沖縄	17	鹿児島市	F	390,393	58.76%
4	1.37	●富田光男	48	1	新	党3区副総支部長、党県役員、元市議会議長、製菓会社役員	東京理科大			7.11%	1.967	1		神奈川県	関東	8	相模原市	F	377,760	47.34%
5	1.36	難波功	51	1	新	元市議、党県副書記長	大阪鉄道高			8.65%	2.019	1		兵庫県	近畿	8	姫路市	F	327,603	57.68%
6	1.36	●足立寛作	50	6	現	党県副本部長、県庁議員秘書	茨城大		新生党・日本新党・V、新進いぼろき	17.22%	1.934	1		茨城県	関東	3	土浦市	D	98,126	51.29%
7	1.35	●新谷尊見	53	3	現	党県書記長、元奈良市議	政治大高校			6.38%	2.013	3		奈良県	近畿	10	奈良市・湖上郡	E	253,321	52.53%
8	1.33	山名清英	47	3	現	党府書記長、元党府事務長、信金職員	立命館大	40回衆院・京都区(②)		8.30%	1.621	1		京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	199,035	44.66%
9	1.31	●西村晴夫	42	1	新	党府青年局長次長、党市府政政策委員、元奈良市長	大阪工大中退			5.43%	1.573	2	2	大阪府	近畿	11	堺市	F	580,077	50.84%
10	1.30	●田辺直史	41	1	新	党県本部青年局長、元衆院議員秘書	早大			7.79%	1.724	1		広島県	中国・四国	9	福山市・沼隈郡	E	275,200	60.09%
11	1.29	足羽雅清	60	5	現	党区連副会長、元全国監査委員協議連合会長、区連副会長	高校			10.82%	1.513	1		東京都	関東	5	東京都板橋区	F	396,114	50.83%
12	1.27	●長友安弘	44	1	新	党県教育局長、元県教育庁研修室長、高校教頭	宮崎大		不明	7.01%	1.847	1		宮崎県	九州・沖縄	10	宮崎市	E	202,462	60.83%
13	1.27	●野口裕	40	1	新	党県民運動局長次長、元参院議員秘書	山口大			6.79%	1.739	2		兵庫県	近畿	7	西宮市	F	303,994	43.12%
14	1.27	●和田清志	55	3	現	党県書記長、レストラン経営、元党県副本部長、秋田市議	秋大高			7.23%	1.730	1		埼玉県	関東	7	南2区(川口市)	F	320,960	46.19%
15	1.25	●内匠里八郎	47	1	新	党県組織局長次長、元党県青年局長	九州大			5.62%	1.879	1	2	兵庫県	近畿	9	尼崎市	F	369,739	45.46%
16	1.24	●高崎雅雄	47	1	新	党県労働局長、元市議、党本部職員、参院議員秘書	明大中退			7.04%	1.696	2		千葉県	関東	6	松戸市	F	323,955	39.94%
17	1.24	●前島信次郎	53	4	現	党中央委員、元台東区議	本所工高			10.42%	1.822	1		東京都	関東	5	東京都江戸川区	F	444,181	50.77%
18	1.24	宮本憲一	58	3	現	党県本部長、元中津市議	国学院大		不明	6.26%	1.895	2		大分県	九州・沖縄	13	大分市	E	283,903	71.35%
19	1.23	●大木田守	50	3	現	党都副書記長、元監査新聞記者、創福学会副会長	中大			11.40%	1.772	1		東京都	関東	5	東京都北区	E	272,359	56.12%
20	1.23	杉之内昭二	49	2	現	党県本部書記長、元静岡市議会議長	静岡商専修			8.78%	1.612	1		三重県	中部	8	四日市市	E	200,280	64.81%

13才—ム																				
TK 指数	順位	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会 昇進	推薦・ 支持	絶対得 票率	優位率	順位	補 候補	都道府県 名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分額 (A~F・ N)	有権者 数	投票率
1	1.58	●山守信一	37	1	新	党県民運動局長次長、元キヤン販売社員	創価大		★	5.82%	2.358	1	2	兵庫県	近畿	9	尼崎市	F	375,378	37.27%
2	1.54	●足立寛作	54	7	元	党県顧問、つくば秀英高校理事、県民力へつば会副会長、元常総学院理事長、衆院議員秘書	茨城大		☆	18.69%	1.960	1		茨城県	関東	3	土浦市	E	103,767	49.24%
3	1.53	●田辺直史	45	2	現	党県幹事長、元衆院議員秘書、広告会社役員	早大			5.98%	2.495	2		広島県	中国・四国	9	福山市・沼隈郡	E	289,619	39.56%
4	1.52	●前島信次郎	57	5	現	党常任幹事、党議政局局長、元台東区議、自転車乗備委員	本所工高			9.67%	2.949	1		東京都	関東	5	東京都江戸川区	F	469,129	38.60%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

5	1.48	野田栄市	46	1	新	党県教育局長、元党県事務次長、選挙区社会党	北九州大	★	8.37%	2,179	2	福岡県	九州・沖縄	5	北九州市八幡西区	E	193,123	34.93%	
6	1.47	＊内匠八郎	51	2	現	党県組織局長、党支部連合会長、町会役員、元党県職員、会社員	九州大	★	5.42%	2,196	2	兵庫県	近畿	9	尼崎市	F	375,378	37.27%	
7	1.47	＊長家安弘	48	2	現	党県副本部長、元県教育庁研修主事、高校教諭	宮崎大		6.96%	1,962	1	宮崎県	九州・沖縄	10	宮崎市	E	216,120	52.47%	
8	1.45	＊大木田守	54	4	現	党政策局長、元聖教新聞編集局長	中大	★	10.88%	2,250	1	東京都	関東	5	東京都北区	E	269,147	45.73%	
9	1.43	＊和田清彦	59	4	現	レストラン経営、党県副本部長、元扶文市議	秩父高	★	7.27%	1,792	1	埼玉県	関東	7	南2区(川口市)	F	342,067	41.37%	
10	1.41	織田拓郎	48	1	新	公明新聞社会部部長、党副総支部長、元公明新聞記者	名古屋工大		9.52%	2,988	2	東京都	関東	5	東京都板橋区	F	402,215	41.33%	
11	1.41	中山秀雄	54	4	現	都議団政調会長、元党総支部長、公明新聞文化部長	日大	★	9.27%	1,970	1	東京都	関東	5	東京都品川区	E	260,980	40.19%	
12	1.37	＊中井昭	52	2	現	党府労働局長、元元団幹事	東第二高 中大退		5.49%	2,200	1	2	大阪府	近畿	11	堺市	F	607,385	50.11%
13	1.37	＊新谷孝見	57	4	現	党県本部長、元党県書記長、市議、燃料青果商	中学校		5.91%	2,286	2	奈良県	近畿	10	奈良市・添上郡	E	270,256	48.11%	
14	1.36	＊田中正勝	43	1	新	党県教育局長、元小学教諭、高校講師、塾経営	久留米大		12.88%	1,838	1	福岡県	九州・沖縄	4	久留米市	E	169,905	48.49%	
15	1.35	＊井上朝久	53	2	現	党県副本部長、元衆院議員、市議	松山商科短大 中大退		4.31%	1,923	2	2	愛媛県	中国・四国	14	松山市	F	342,381	48.30%
16	1.35	＊谷口富男	48	2	現	党府宣伝局長、元中野PTA会長、高校非常勤講師	阪大大学院		10.24%	1,635	1	大阪府	近畿	5	豊中市	F	305,353	47.22%	
17	1.35	今井悦豊	60	5	現	国際スポーツ力字一代表、元区議	政治大校		10.78%	2,516	1	東京都	関東	4	東京都葛飾区	F	339,624	40.58%	
18	1.34	＊高山清彦	38	1	新	党県青年局長、元教材製作会社社長	創価大	★	6.95%	1,718	1	埼玉県	関東	6	南5区(大宮市)	F	323,583	36.88%	
19	1.32	滝田光男	54	5	現	党県本部長、県卸売市場審議会委員、元党県書記長、県議員	清水市商高		5.78%	1,831	2	静岡県	中部	10	静岡市	F	359,279	48.79%	
20	1.32	＊富田光男	52	2	現	党県支部長、元市議会議副議長、製菓会社役員	東京理科大		6.49%	2,046	1	神奈川県	関東	8	相模原市	F	423,036	45.13%	

14才～ム

順位	TK 指数	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	職業・開書・経歴	学歴	国会 所属	推薦 支持	絶対得 票率	得票数	順位	都道府県 名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分額 (A～F N)	有権者 数	投票率	
1	1.60	＊足立寛作	58	8	現	党県代表代行、県民オペラ協会副会長、県アーツセンター協会会長、元学校法人理事長、衆院議員秘書	茨城大			17.41%	2,372	1	茨城県	関東	3	土浦市	E	106,486	44.29%	
2	1.43	稲津久	41	1	新	医療法人理事兼総務部長、元老人ホーム生活指導員	専修大	45府会 選出 北海道 ブロック (◎)		17.57%	1,961	1	北海道	北海道・東北	5	空知支庁	E	165,173	75.31%	
3	1.40	＊高嶋剛雄	55	3	現	党県幹事、元松戸市議、参院議員秘書	明大中退			6.58%	2,429	1	千葉県	関東	7	松戸市	F	358,531	38.20%	
4	1.38	山崎建治	61	2	現	党県幹事長、党県選挙委員長、元智恵町町議員	八頭高			9.19%	1,759	2	鳥取県	中国・四国	9	鳥取市	E	110,643	68.82%	
5	1.36	＊内匠八郎	55	3	現	党県中小企業局長、元党県局長、党支部会長	九州大			5.44%	2,540	2	兵庫県	近畿	9	尼崎市	F	375,273	40.58%	
6	1.36	＊東村邦彦	39	1	新	公認会計士・税理士、党県青年局長	創価大			12.01%	2,082	2	東京都	関東	5	八王子市	F	411,030	53.71%	
7	1.35	＊山本晴彦	53	1	新	経営コンサルタント、市議	専修大		改善ク ラブ	7.77%	2,084	1	埼玉県	関東	6	南2区(川口市)	F	355,784	40.79%	
8	1.33	坂根康史	49	2	現	党府支部長、元キリンビール社員	創価大通信			8.46%	2,019	1	京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	217,135	45.73%	
9	1.30	＊山守晋一	40	2	現	党県青年局長、元県民運動局長、キャンソン販売社員	創価大			5.18%	2,421	3	2	兵庫県	近畿	9	尼崎市	F	375,273	40.58%
10	1.29	＊野口脩	48	3	現	党県副幹事長、元参院議員秘書、商社員	山科大			6.87%	1,769	1	兵庫県	近畿	7	西宮市	F	322,837	43.26%	

【論 説】

11	1.28	●谷口富男	52	3	現	党府文化国際局長、元副総支部長、元中学校PTA会長、学習塾経営、高校非常勤講師	阪大院			10.52%	1,648	1	大阪府	近畿	5	豊中市	F	309,649	50.72%	
12	1.28	●前島信次郎	61	6	現	党都副代表、元都議会議長、台東区議	本所工高			10.16%	2,542	2	東京都	関東	5	東京都江戸川区	F	490,571	48.13%	
13	1.28	●島山清彦	42	2	現	党県青年局長、元編集長、元教、教社製作委員長	創価大	改革クラブ		6.73%	1,845	1	埼玉県	関東	6	南区(大宮市)	F	345,088	37.43%	
14	1.27	●西村晴天	50	3	現	党府副幹事長、宣伝局長、元プラント建設会社社長	大工大中退			5.82%	1,772	1	2	大阪府	近畿	10	堺市	F	619,744	52.63%
15	1.25	●小林余子	53	1	新	党県女性局長、元生活改善グループ会長、党女性局長	甲府商高			9.50%	1,661	1	山梨県	中部	7	中巨摩郡	E	125,829	61.59%	
16	1.23	●吉田敬司	46	1	新	地区指導協議会長、元市議、代議士秘書、大和証券社員	創価大			9.15%	1,704	2	岡山県	中国・四国	6	岡山第2区	E	175,146	52.86%	
17	1.23	森下博司	49	2	現	党県副幹事長、組織局長、元食品卸会社社員	北九州大	☆		15.20%	1,294	1	福岡県	九州・沖縄	3	北九州市門司区	D	95,185	50.21%	
18	1.23	●井上和久	57	3	現	党中央委員、党県副代表、元衆院議員、市議	松山商科大短期中退			4.51%	1,679	1	2	愛媛県	中国・四国	14	松山市	F	364,385	55.91%
19	1.22	三木康博	57	5	現	広告代理店会長、党県幹事長、コンビニ店役員、元党県書記長	下関西高中退			7.36%	1,519	1	山口県	中国・四国	9	下関市	E	198,149	61.22%	
20	1.21	●中井昭	56	3	現	党府民運動局長、党府団副幹事長、元党市議員幹事長、堺市議	東第2高中退			5.58%	1,700	2	2	大阪府	近畿	10	堺市	F	619,744	52.63%

16分—1

順位	TKI 指数	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国金 界差	推薦・ 支持	絶対得 票率	得票数	順位	都道府県名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分類 (A~F、 N)	有権者 数	投票率	
1	1.75	●谷口富男	56	4	現	党府幹事、党府局長、元中学校PTA会長	阪大院			10.53%	2,454	1	大阪府	近畿	5	豊中市	F	310,909	36.84%	
2	1.68	●井上和久	61	4	現	党県代表、元衆院議員、市議	松山商大短期中退			5.07%	2,593	1	2	愛媛県	中国・四国	14	松山市	F	375,381	45.61%
3	1.67	●鎌吉徳利	47	1	新	党県民運動局長、金属製品製造会社社長、元製菓会社社員、市議	慶大			9.43%	2,239	1	鳥取県	中国・四国	9	鳥取市	E	114,612	57.38%	
4	1.65	●東村雅浩	43	2	現	公認会計士・税理士、党遊説局長	創価大			12.48%	2,107	1	東京都	関東	5	八王子市	F	429,318	46.00%	
5	1.62	峰真夕美	53	2	現	党県女性局長、元小PTA副会長、幼稚園育友会長	標準学院短大			6.61%	2,055	1	奈良県	近畿	10	奈良市、添上郡	E	290,264	45.72%	
6	1.62	●西村晴天	54	4	現	党府幹事長、元会社員	大阪工大中退			5.90%	2,425	1	2	大阪府	近畿	10	堺市	F	626,825	40.87%
7	1.60	●小林余子	57	2	現	党県副幹事長、党県女性局長、元中学校PTA副会長	甲府商高			10.06%	1,978	1	山梨県	中部	8	中巨摩郡	E	132,253	57.63%	
8	1.59	●山口勝	44	1	新	党府青年局長、元市議、通信工事会社社員	立命大			9.07%	2,408	1	京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	219,352	41.14%	
9	1.58	●光城道尚	47	1	新	党県中小企業局長、元山口銀行本店営業部次長	早大			8.83%	1,899	1	山口県	中国・四国	9	下関市	E	197,894	57.27%	
10	1.54	●野口裕	52	4	現	党県副幹事長、元衆院議員秘書、日商岩井社員	山口大			7.45%	2,106	1	兵庫県	近畿	7	西宮市	F	347,020	39.36%	
11	1.54	●笹岡博之	47	1	新	党県副幹事長、元衆院議員秘書、大和証券社員	創価大			4.64%	2,375	2	2	愛媛県	中国・四国	14	松山市	F	375,381	45.61%
12	1.54	●上野和彦	52	1	新	党都政務局長、元都職員、目黒区職員	千葉工大			11.04%	2,464	1	東京都	関東	5	東京都江戸川区	F	509,462	43.52%	
13	1.50	石川芳昭	58	7	現	党都副幹事長、元衆院議員秘書、党議員・通産省職員	東洋大			9.63%	2,048	1	東京都	関東	6	東京都練馬区	F	547,928	45.41%	
14	1.50	庄源一	56	5	現	党県代表、元党中央幹事、衆院議員公設秘書	中大			4.14%	1,997	1	石川県	中部	17	金沢市	F	347,011	50.36%	
15	1.48	竹本寿雄	59	3	現	市議連会長、党府幹事、元会社員	兵庫農神戸工高			9.48%	2,277	1	大阪府	近畿	5	高槻市・三島郡	F	306,020	39.28%	
16	1.47	磯口昌和	49	1	新	党府青年局長、測量機販売業者、元会社員	創価大			5.37%	2,208	2	2	大阪府	近畿	10	堺市	F	626,825	40.87%
17	1.47	●山守信一	44	3	現	党県青年局長、元キヤノン販売社員	創価大			6.24%	2,278	1	2	兵庫県	近畿	8	尼崎市	F	373,574	38.70%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

18	1.44	●鈴木和夫	54	3	現	党政策局長、元市議	大阪工大高				10.33%	1,875	1	
19	1.43	●増川英一	40	1	新	党青年局長、元山口市議、電器販売会社社長	神奈川大				4.51%	2,475	2	2
20	1.40	●景山黄明	53	3	現	党副代表、元山口市議、衆院議員秘書、参院議員秘書	明大				4.41%	2,422	3	2

大阪府	近畿	5	枚方市	F	315,091	43.94%
岡山県	中国・四国	11	岡山第1	F	307,687	38.34%
岡山県	中国・四国	11	岡山第1	F	307,687	38.34%

169人—ム

順位	TKK 指数	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会 昇進	推薦・ 支持	絶対得 票率	優位率	順位	重複 候補
1	2.02	●横倉泰利	51	2	現	党県代表、元金属製品製造会社社員、旧鳥取市議、製菓会社社員	慶大			8.09%	4,453	1	
2	1.92	●木村登	43	1	新	党県本部青年局長、元広告会社社員	香川大			4.98%	3,395	1	2
3	1.71	●先城重尚	51	2	現	党県幹事長、党中小企業活性化対策本部委員、元山口銀行本店営業部次長	早大			7.92%	2,996	1	
4	1.64	●佐岡博之	51	2	現	党県幹事長、元衆院議員秘書、大和証券社員	創価大			4.24%	2,890	2	2
5	1.60	●沢紀男	51	1	新	党県経済産業局長、元新日本海新聞社販売局長	日大			9.50%	2,193	1	
6	1.51	●吉田敬司	54	3	現	党県副幹事長、元山口市議、衆院議員秘書	創価大			8.45%	3,548	2	
7	1.49	●野口裕	56	5	現	党県幹事長、元参院議員秘書、日商岩井社員	山口大			6.92%	2,142	1	
8	1.45	●八重樫善幸	43	1	新	党府局長、元新聞販売店経営	岩手大			9.27%	1,725	1	
9	1.45	●山口勝	48	2	現	党府副幹事長、元京都市議、通信工事業会社社員	立命大			8.36%	1,901	2	
10	1.38	●鈴木和夫	58	4	現	党府副幹事長、元市議	大阪工大高			9.96%	1,634	1	
11	1.38	●島田一	66	3	現	党県代表、山室鉄下体育協会会長、元旧山口市議、洋品店員	中学			5.89%	1,584	1	
12	1.35	●岸本一尚	46	1	新	党県スポーツ局長、党県支部長、元県職員	神戸大			11.55%	2,065	1	
13	1.32	●大山明彦	50	1	新	党府局長、元八尾市職員	大阪工大			11.58%	1,219	1	
14	1.32	●牛山好子	58	4	現	党副代表、党女性次長、元衆院議員秘書	宇都宮大			9.89%	1,805	1	
15	1.31	●林啓二	54	1	新	党政策局長、元市会副議長	徳島東工高			8.98%	1,434	2	
16	1.30	●増川英一	44	2	現	党県青年局長、元山口市議、電器販売会社社長	神奈川大			4.30%	1,964	1	2
17	1.29	●今井智広	39	1	新	党県青年局長、元衆院議員秘書、建設・不動産会社社員	創価大			9.45%	1,909	1	
18	1.28	●高橋英士	55	5	現	党副代表、元市議、農産物議員秘書	岡山大院			4.24%	1,770	3	2
19	1.27	●山田健一郎	52	4	現	党県幹事長、元衆院議員秘書、漢方薬卸会社社員	創価大			4.20%	1,752	4	2
20	1.26	●中島千光	56	5	現	党副代表、農米、元学生会少子高齢化特別委員会委員長、信用金庫職員	国学院大			6.05%	1,685	2	

都道府県名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分限 (A~F・ N)	有権者 数	投票率
鳥取県	中国・四国	13	鳥取市	E	157,000	57.23%
愛媛県	中国・四国	16	松山市・上浮穴郡	F	418,691	44.64%
山口県	中国・四国	10	下関市	E	235,814	51.53%
愛媛県	中国・四国	16	松山市・上浮穴郡	F	418,691	44.64%
鳥取県	中国・四国	9	米子市	E	118,574	60.11%
岡山県	中国・四国	7	岡山市第二	E	209,249	45.97%
兵庫県	近畿	7	西宮市	F	364,491	37.79%
大阪府	近畿	5	豊中市	F	310,838	38.91%
京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	220,793	41.25%
大阪府	近畿	5	枚方市	F	320,858	43.98%
富山県	中部	11	富山市第1	E	259,441	51.74%
兵庫県	近畿	4	加古川市	E	209,540	43.37%
大阪府	近畿	4	八尾市	E	212,724	44.38%
長野県	中部	6	松本市	E	177,324	53.34%
大阪府	近畿	5	高槻市・三島郡	F	311,013	41.80%
岡山県	中国・四国	12	岡山市第一・加賀郡	F	342,087	43.90%
三重県	中部	7	津市	E	227,294	59.52%
岡山県	中国・四国	14	鳥取市・都窪郡	F	381,646	50.29%
岡山県	中国・四国	14	倉敷市・都窪郡	F	381,646	50.29%
福島県	北海道・東北	10	いわき市	E	283,374	53.33%

179人—ム

順位	TKK 指数	氏名	年齢	当選 回数	議員 新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会 昇進	推薦・ 支持	絶対得 票率	優位率	順位	重複 候補
1	1.47	●安部泰男	54	1	新	党県幹事長代理、党総支部長、元いわき市議、党県副幹事長	京中大			5.89%	2,365	1	
2	1.46	●沢紀男	55	2	現	元新日本海新聞社員	日大			9.06%	2,304	2	
3	1.41	●吉田勉	60	1	新	党県幹事長、富山造園業協同組合顧問、元富山市議	山形大			5.78%	2,003	1	

都道府県名	地域	定数	選挙区名	有権者 数分限 (A~F・ N)	有権者 数	投票率
福島県	北海道・東北	10	いわき市	E	276,107	44.64%
鳥取県	中国・四国	8	米子市	E	118,510	56.87%
富山県	中部	11	富山市第1	E	259,927	49.61%

【論 説】

4	1.39	増川美一	48	3	現	党青年局長、元市議	神奈川大		7.31%	2,148	1	岡山県	中国・西国	8	岡山市北区・加賀郡	E	235,804	48.98%
5	1.39	清水純子	46	1	新	党県局長次長、元ホームセンターパート従業員	聖徳栄養短大		15.48%	1,544	1	長野県	中部	4	上田市・小県郡	E	137,545	56.38%
6	1.35	山口勝	52	3	現	党府幹事長代行、元市議、通信工事会社員	立命大		7.66%	1,894	1	京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	220,269	40.86%
7	1.32	下地光次	56	2	現	党県幹事、元市副議長、製造会社役員、自派県会役員	関西外大		5.99%	1,905	1 2	兵庫県	近畿	7	尼崎市	F	375,594	38.68%
8	1.32	伊藤豊	61	4	現	党県代表、元党県幹事長、党県事務局長、広告会社員	下関市立大		6.01%	1,741	3	佐賀県	九州・沖縄	11	佐賀市	E	185,915	55.84%
9	1.31	庄子賢一	48	3	現	党県副幹事長、党県議員、元党県幹事長、元広告会社社員	東北学院大		8.01%	1,714	1	宮城県	北海道・東北	4	仙台市宮城野区	E	146,414	31.24%
10	1.30	東村邦浩	51	4	現	党都副幹事長、税理士、公認会計士、元監査法人理事	創価大		10.11%	2,081	1	東京都	関東	5	八王子市	F	450,103	47.19%
11	1.30	田中正勝	59	5	現	党県副代表、県肢体不自由児児童福祉連盟、元小学校教頭	久留米大		9.52%	1,579	2	福岡県	九州・沖縄	5	久留米市	E	240,818	44.68%
12	1.30	上原章	56	3	現	元那覇市市長	創価大	不明	5.13%	1,734	2 2	沖縄県	九州・沖縄	11	那覇市	E	242,782	48.12%
13	1.29	金城勉	60	4	現	党県幹事長	琉球大	不明	10.97%	1,661	1	沖縄県	九州・沖縄	5	沖縄市	E	100,911	51.72%
14	1.28	織田長	61	4	現	党県代表、元県会副議長、旧佐世保市議、学習塾経営会社役員	芝浦工大		6.89%	1,583	1	長崎県	九州・沖縄	9	佐世保市・北松浦郡	E	225,275	54.64%
15	1.27	今井久敏	58	2	現	党県幹事長、町内会長、元那山市議、医療品輸入会社役員	郡山西工高		4.95%	1,711	1	福島県	北海道・東北	9	郡山市	E	262,269	39.60%
16	1.26	山田健一郎	56	5	現	党県副代表、元衆院議員秘書、製菓会社員	創価大		4.05%	1,838	1 2	岡山県	中国・西国	14	倉敷市・都窪郡	F	385,797	48.59%
17	1.25	上野和彦	60	3	現	党都民運動局長、元都府政務局長次長、都職員、目黒区職員	千葉工大		8.71%	1,764	1	東京都	関東	5	東京都江戸川区	F	522,155	42.26%
18	1.24	西辺直史	61	6	現	党県代表代行、元衆院議員秘書、広告会社員	早大		4.29%	1,527	2 2	広島県	中国・西国	11	福山市	F	372,345	42.03%
19	1.23	二宮真盛	58	4	現	党総支部長、元保険代理店経営、南材料科製造会社社員	福岡大		10.82%	1,403	1	福岡県	九州・沖縄	3	北九州市小倉南区	E	171,416	35.77%
20	1.23	石橋信勝	66	6	現	党県代表、元県会副議長、仙台市議、公明新聞記者	大阪市大		5.37%	1,733	1	宮城県	北海道・東北	7	仙台市青葉区	E	227,711	35.59%

18分一(途中)

順位	TK指数	氏名	年齢	当選回数	議員新旧	職業・肩書・経歴	学歴	国会異進	推薦・支持	絶対得票率	得票率	議席候補	都道府県名	地域	定数	選挙区名	有権者数(A~F、N)	有権者数	投票率
1	1.54	沢紀男	59	3	現	党県幹事長、元新日本海新聞社販売局長	日大			8.02%	1,788	1	鳥取県	中国・西国	9	米子市	E	118,792	53.05%
2	1.54	曾田勉	64	2	現	党県代表、富山造園業協同組合顧問、元市議	山形大			5.29%	2,300	1	富山県	中部	11	富山市第1区	E	260,198	41.84%
3	1.46	中本正一	56	1	新	党県幹事会長、元市議、中学校PTA会長	創価大			5.51%	2,430	1	佐賀県	九州・沖縄	11	佐賀市	E	186,287	45.93%
4	1.44	増川美一	52	4	現	党県副幹事長、元市議、家電販売会社社長	神奈川大			6.64%	1,769	1	岡山県	中国・西国	8	岡山市北区・加賀郡	E	239,697	42.99%
5	1.39	山下浩昭	54	2	現	党府団体渉外局長次長、元内装材会社社員	関西大			9.35%	3,389	2	大阪府	近畿	5	東大阪市	F	392,184	40.80%
6	1.39	吉野和彦	51	1	新	党県政策局長次長、元県職員	創価大			6.04%	2,018	2	鳥根県	中国・西国	11	松江市	E	163,638	52.93%
7	1.35	山田健一郎	60	6	現	党県幹事長、元衆院議員秘書	創価大			3.85%	2,061	2 2	岡山県	中国・西国	14	倉敷市・都窪郡	F	389,533	41.02%
8	1.33	宮本法広	42	1	新	党県青年局長次長、薬剤師、元佐世保市薬剤師会常務理事、薬品販売会社員、病院職員	第一薬大			6.28%	1,625	1	長崎県	九州・沖縄	9	佐世保市・北松浦郡	E	220,946	48.14%
9	1.32	山口勝	56	4	現	党府幹事長代行、元市議	立命館大			7.11%	1,831	1	京都府	近畿	6	京都市伏見区	E	219,169	38.39%
10	1.25	安本美紀	61	3	現	党県代表、元党県幹事長、県職員	山梨大			5.65%	2,129	2	山梨県	中部	9	甲府市	E	153,639	45.72%
11	1.24	西本恵一	54	1	新	党県幹事長、元市会副議長	富山大			4.37%	1,658	2	福井県	中部	12	福井市	E	212,151	46.79%

都道府県議会の選挙区構成の比較研究

12	1.24	●下地光次	60	3	現	党総支部長、元市会副議長、自派機舎社長	関西外大			5.87%	1,915	1	2	兵庫県	近畿	7	尼崎市	F	372,991	38.34%
13	1.23	福重隆浩	52	4	現	党県代表、県監査委員、元党県幹事長、電子部品製造会社員	創価大			5.60%	1,525	1	1	群馬県	関東	9	高崎市	E	299,365	46.22%
14	1.23	谷井勲	50	3	現	党県幹事、党組織顧問委員長、元情報処理会社社員	尼崎産高			5.81%	1,895	2	2	兵庫県	近畿	7	尼崎市	F	372,991	38.34%
15	1.22	●高橋英士	63	7	現	党県副代表、元市議、衆院議員秘書	岡山大院			3.29%	1,861	4	2	岡山県	中国・四国	14	倉敷市・都窪郡	F	389,533	41.02%
16	1.21	藤生隆	80	1	新	党県副幹事長、元市議、機械卸会社員	長崎造船大			3.76%	2,042	2	2	長崎県	九州・沖縄	14	長崎市	F	356,167	47.20%
17	1.21	●今井智広	47	3	現	党県幹事長、元衆院議員秘書、住宅販売・不動産会社員	創価大			7.72%	1,293	1	1	三重県	中部	7	津市	E	225,435	52.07%
18	1.20	●田中正勝	63	6	現	党県副代表、久留米市身体障害者福祉協会顧問、元小学校教頭、高校非常勤講師	久留米大			8.42%	1,657	2	1	福岡県	九州・沖縄	5	久留米市	E	241,975	42.87%
19	1.20	水野俊雄	43	3	現	党県幹事長、元党県青年局長、衆院議員秘書	創価大院			5.52%	1,666	3	1	群馬県	関東	8	前橋市	E	272,214	42.13%
20	1.19	中政勝	61	2	現	党県副幹事長、給食会社員、元弁当販売会社社長	松山商大 大塚大			2.78%	2,010	4	3	愛媛県	中国・四国	16	松山市・上浮穴郡	F	422,529	40.37%

I-3 の分析で選挙区構成の違いに注目し議会を4分類する際、都道府県議会の選挙区構成が1~5人区を中心として構成していると述べた。公明党が複数人当選させる事の難しい5人区以下で、18タームを除いた複数ターム上位にランクインしている選挙区（定数）は、茨城県土浦市（3）、東京都板橋区（5）、江戸川区（5）、北区（5）、八王子市（5）、大阪府枚方市（5）、高槻市・三島郡（5）、兵庫県豊中市（5）、久留米市（5）となっている。中でも豊中市は、12~16ターム連続で上位20位以内に入っている。

集票力の高いこれら上位20名の特徴は、当選回数を見ると初当選議員が多い。その人数は12タームから17タームまで順に、10人、5人、5人、7人、7人、3人となっており、公明党が初出馬議員に力を入れている事が推定される。年齢構成は、40代・50代が中心であるが、17タームでは60代の人数も多い。学歴は様々であり、大学院出身者も存在する。大学で言えば創価大出身者の割合が相対的に多い。創価大は1971年4月に開学し²⁶、75年3月には最初の卒業生を出しているのも、大学創設期の卒業生が政界進出を果たしているという事になる。そのためか、12タームでは創価大出身者は20位以内にランクインしていないが、13~17ター

[論 説]

ムまで順に、2人、5人、4人、4人、3人と、上位当選者を出している。

選挙区地域で見れば、16タームは中国・四国地方が近畿地方を上まわり、1～6位までおさえている。また17タームでは、北海道・東北地方の東日本大震災関連の被災県の議員が4人もランクインしている。北海道・東北地方は【図2-6】から見ても12・13タームではTK指数上位に入っておらず、弱い地域であった。14タームでは初当選議員の稲津久がTK指数1.43も獲得したが、15・16タームでは上位にいない。しかし、稲津はトップ当選を続けている。ちなみに、稲津は後の2009年の民主党に政権交代した衆院選で、北海道ブロックから出馬し公明党から当選している。なお、16タームでは仙台市青葉選挙区の石橋信勝がTK指数20位に入った。

公明党の弱い北海道・東北地方で、17ターム（2011年4月～2015年3月）でTK指数が上昇した原因となったのは、震災対応と考えられる。公明党は地震発生後の初動対応で、「公明議員は議会が中断すると、すぐさま住民の安否確認や被災者救援へと飛び出し」ており²⁷、また後には「岩手、宮城、福島 of 被災3県の担当国会議員を決め、中長期的に支援を継続していく体制を整えた」りしている²⁸。公明党とその支持団体である創価学会のネットワーク力を活かした復興支援の対応が評価されたものと思われる。

結びに代えて

最後に、本稿が明らかにした点をまとめよう。まずは平成期最初の統一地方選挙が含まれる、1991年4月～1995年3月期（12ターム）を基準として、各都道府県議会の有効政党数の変化を見た。その結果、多数決型民主主義の傾向を弱める一方、コンセンサス型民主主義の傾向を強めてい

る点が認められる。一方の国政では、政権交代可能な二大政党制を目指し、小選挙区比例代表並立制や政党交付金制度の採用、官邸機能の強化などの「平成デモクラシー」を推し進めた。こうして国政と地方議会は、選挙区制度の影響を受けて「ねじれ」が生じている。しかし、国政・地方議会間の有効政党数の差に限らず、都道府県議会間においても大きな差が生じている。これは都道府県議会全体の選挙区構成の違いがあるためである。

都道府県議会全体での選挙区構成の特徴は、2人区が一貫して議席率の1/4（25%）を占めている点である。1人区もしくは3人区は2人区に次いで高く、1人区の変動は16～19%台、3人区は15～18%台で推移しており1～3人区の合計議席率だけで60%前後も占めることになる。このような選挙制度環境で、有効政党数が2となる1・2人区において最も多い議席率を得ていたのは自民党であり、同党から推薦・支持を得た保守系無所属の「隠れ自民」議員も一定数存在している。1人区では、自民党公認当選者、自民党の推薦・支持がある無所属当選者の合計議席率は、約70%前後にもなる。国政で政権交代可能な政治システムを目指すとしても、足元の地方政治では無所属を除いた非自民勢力が1人区での党基盤を構築できていない。同様に2人区においても、自民党系は議席率の50%台後半を獲得している。民主党も勢力を拡大しているが、主として非自民の党派の議席を奪っているにすぎない。

平成期の自民党の都道府県議会議員にとって大きな転機となったのは、国政での自公連立であった。自民党当選者に公明党が推薦・支持を出している割合は、17タームの1人区では31.65%（88人）、2人区も25.42%（91人）まで拡大している。国政での自公連立以前では、都道府県議会選挙での自民党当選者に対する推薦・支持がほとんど皆無である事を踏まえると、自公連立の影響が都道府県議会レベルにまで波及している。

[論 説]

都道府県別で1～5人区それぞれの分析も行っているが、12タームでは人口の少ない県が各定数選挙区の10位以内にランクインしていた。しかし、5人区を除いた17タームでは政令市（東京都23区）を擁する都道府県の多くと取って代わり、一変している。都道府県議会の選挙区構成は時をかけながら徐々に変化するため、政党勢力は各定数選挙区での新たな選挙戦略を練る必要が求められる。

都道府県別の議会構成の分析をもとに、議会の類型化を試み、A～D型の4つに分類した（1～5人区だけで構成されている議会をA型、例外的に6～10人区選挙区が存在する議会をB型、11人区以上をC型、6～10人区、11人区以上の両方の選挙区を有する議会をD型）。その結果、BⅡ型議会の政令市を擁さない県、C型議会、D型議会では、例外的に大きな選挙区だけでの合計議席率で、議会選挙の大勢を左右しかねない選挙区構成をしている議会も存在している。

このように都道府県議会は、選挙区構成だけでも多様な姿を有している。それゆえ、政党勢力が47通りの変化に合わせた都道府県議会の選挙戦略を展開するには、党中央が集権的に行うより、むしろ党地方組織が能動的に行う方が、効率が良いであろう。日本の政党地方組織の自律性の高さは、都道府県議会選挙が時間の経過と共に選挙区構成が変動する「不確実な制度」を採用している点を、無視できるものではない。

有権者規模別の選挙区構成の分析では、1～3人区では選挙区の有権者規模構成が上昇していた。特に1・2人区は、自民党（自民党系無所属も含む）の強い選挙区定数であり、自民党候補者は当選に必要な票数をその分増加させなければならない。そこにはどのようにして票を積み重ねるか、という問題が当然発生する。このため、支持者拡大はもとより、公明党との関係も重視せざるを得ない。都道府県議会・区議会・市議会レベルで見

ると、公明党は着実に党勢を拡大してきた。

本稿では都道府県議会選挙において公明党を焦点に取り上げたが、12～17ターム間の平均議席率は6.99%にすぎない。しかし、定数選挙区ごとに見ると、選挙区の定数次第で公明党の議席率が上昇し、4人区以上では一定の議席率を有している。このため、小さな定数の選挙区に弱い公明党は、必然的に議会全体の議席率が低くなる。人口流入による市町村の有権者数の増加や、市町村合併、合区が行われれば、各選挙区での有権者規模も大きくなり、場合によっては選挙区定数自体も増える。それゆえ、平成の大合併は、都道府県議会選挙のベースで見て、公明党にとっては好都合なことである。

4ターム期間以上、都道府県議会での公明党議席率が上位であったのは、埼玉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の9都府県であり、東京都と大阪府の両議会では、約1/5の議席率を有する事も珍しくない。公明党が2人区で勝利している選挙区は、東京都23区・政令指定都市がほとんどであり、中でも大阪市は公明党が圧倒的に強い。大阪府の2人区の構成議席率は、12タームから17タームにかけて約10ポイントも上昇しており、府議会選挙で2人区の持つ影響力も増している。公明党が当選者を出している2人区で、他の当選者は自民党議員が多かった。しかし、主要な対戦相手は大阪維新の会に変化している。

公明党の落選候補の数は、9名のみである。このことは公明党が、都道府県議会の選挙区構成が変動する「不確実な制度」に適応し、上手く選挙戦略を展開してきた事を意味する。しかし、候補者レベルの集票力を「TK指数」を使用してみると、候補者の得票水準の重心地域が関東から近畿地方へ移行している事が判明した。また、TK指数上位候補者の6地域の最大・最小構成比率の差は、平準化の動きを見せている。一方、TK指

[論 説]

数下位候補者は、大きく地域別候補者間の得票水準の差が拡大している事も明らかとなった。党内では水面下で、地殻変動が生じているのである。

註

- 1 例えば島田裕巳も、「公明党について専門に研究している人間は皆無であり、学術論文が書かれることもない」と指摘する。島田裕巳『公明党 vs. 創価学会』朝日新聞社、2007年、p.10。
- 2 待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会、2015年、p.147。
- 3 待鳥・前掲書、pp.147-148。
- 4 山口那津男「草の根ネットワーク持つ公明党の出番」『公明』(111)2015年3月、p.7。
- 5 公明党「綱領」<https://www.komei.or.jp/komei/platform/> (2015年11月16日閲覧)。
- 6 国立国会図書館も選挙に関する統計の調べ方を案内しているが、都道府県議会選挙の詳細な結果は、やはり各地方の選挙管理委員会が刊行する資料を参照しなければならないようである。
国立国会図書館「選挙に関する統計」
https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-204111.php (2015年12月15日閲覧)。
- 7 選挙データの作成方法は、基本的には次のような情報資源に頼っている。候補者の票数・党派・有権者数・投票率は、『選挙管理委員会調』など各都道府県選挙管理委員会が発表する資料を使用した。しかし、入手しづらい場合には、『朝日新聞』『読売新聞』の各地域版の情報を使用している。なお、これら各選挙区の得票数・有権者数を集計した上で、総務省が出している『地方選挙結果調』の各都道府県別単位の結果と一致しているかの確認作業を行っている。しかし、1991年4月の長崎県議選は、小数点以下の票数を示す事ができなかった。長崎県選挙管理委員会が刊行する『選挙の記録』(平成3年)についての調査依頼を出したが、国会図書館、長崎県立長崎図書館、選挙管理委員会、県庁資料室に所蔵がなかったためである。これは現時点でも調査中である。候補者の経歴情報や推薦・支持については、『朝日新聞』『読売新聞』、場合によっては『毎日新聞』の各地域版に頼っている。また、北海道については『北海道新聞』、沖縄県については『沖縄タイムス』『琉球新報』も参考としている。その他の地域でも情報が不足している箇所があれば、なるべく地方紙を見るようにした。
- 8 市村充章「都道府県議会の議員選挙における選挙区の設定と定数配分」『白鷗法學』20(2)2014年、p.9。
- 9 市村・前掲論文。
- 10 待鳥・前掲書、p.46。
- 11 増山幹高『立法と権力分立』東京大学出版会、2015年、p.126。
- 12 増山・前掲書、p.127。

[論 説]

- 13 加藤秀治郎『日本の選挙』中央公論新社、2003年、p.150。
- 14 加藤・前掲書、p.34。
- 15 上神貴佳『政党政治と不均一な選挙制度』東京大学出版会、2013年。
- 16 「日本における政党組織の中央地方関係」建林正彦 [編]『政党組織の政治学』東洋経済新報社、2013年、p.314。
- 17 建林・前掲稿。
- 18 大橋洋一『行政法 I』[第2版]有斐閣、2013年、p.419。
- 19 公明新聞東日本大震災取材班『「人間の復興」へ』公明党機関紙委員会、2012年、p.97。
- 20 例えば、国勢調査の『従業地・通学地による抽出詳細集計結果』では、6地域別で分冊されている。
- 21 村松岐夫・伊藤光利『地方議員の研究』日本経済新聞社、1986年、p.83。
- 22 例えば代表の山口那津男も、「たとえ、ある地方議会で公明党議員が1人しかいないとしても、その人は孤立した1人ではない。市町村議会議員や都道府県議会議員の仲間がいて、衆参国会議員とも連携して、政策をつくり実現できるネットワークがある」と強調する。山口・前掲記事。
- 23 1991年の道府県統一地方選で留意すべきは、公明党が候補者を厳選した事情である。それは、元公明党委員長矢野絢也が、「公明党は前半の統一地方選で改選期の道府県議184人に対し、公認候補を20人少ない164人に絞り、厳しい選挙区では現職でも降ろす守りの選挙に徹した」と指摘しているからである。しかし、その後の都道府県議会で、選挙区定数自体が減少する中、公明党は議席を着実に積み上げている。矢野絢也『乱脈経理』講談社、2011年、p.165。
- 24 ちなみに、さいたま市は2003年4月から、岡山市は2009年4月から、政令指定都市へ昇格した。
なお、本稿では宮城県は扱わないが、仙台市の組織政党の国政・地方選挙の関連性を調べたものとして、坂本孝治郎・馬渡剛「東北地域・組織政党に関する選挙研究—政令指定都市・仙台市を中心として」『学習院大学法学会雑誌』47(2)、2012年、がある。
- 25 水崎節文・森裕城『総選挙の得票分析1958-2005』木鐸社、2007年、p.41。
- 26 創価大学「大学の沿革」
<https://www.soka.ac.jp/about/philosophy/history/> (2015年11月16日閲覧)。
- 27 公明新聞東日本大震災取材班・前掲書、p.34。
- 28 公明新聞東日本大震災取材班・前掲書、p.55。

【参考文献】

- 市村充章「都道府県議会の議員選挙における選挙区の設定と定数配分」『白鷗法學』20(2) 2014年。
- 上神貴佳『政党政治と不均一な選挙制度』東京大学出版会、2013年。
- 大橋洋一『行政法Ⅰ』[第2版]有斐閣、2013年。
- 加藤秀治郎『日本の選挙』中央公論新社、2003年。
- 公明新聞東日本大震災取材班『「人間の復興」へ』公明党機関紙委員会、2012年。
- 公明党史編纂委員会『公明党50年の歩み』公明党機関紙委員会、2014年。
- 坂本孝治郎・馬渡剛「東北地域・組織政党に関する選挙研究—政令指定都市・仙台市を中心として」『学習院大学法学会雑誌』47(2)、2012年。
- 島田裕巳『公明党 vs. 創価学会』朝日新聞社、2007年。
- 島田裕巳『創価学会と公明党』宝島社、2014年。
- 建林正彦「日本における政党組織の中央地方関係」建林正彦[編]『政党組織の政治学』東洋経済新報社、2013年。
- 堀幸雄『公明党論』南窓社、1999年。(初版は1973年に青木書店)
- 増山幹高『立法と権力分立』東京大学出版会、2015年。
- 待鳥聡史『政党システムと政党組織』東京大学出版会、2015年。
- 馬渡剛『戦後日本の地方議会』ミネルヴァ書房、2010年。
- 水崎節文・森裕城『総選挙の得票分析1958-2005』木鐸社、2007年。
- 村松岐夫・伊藤光利『地方議員の研究』日本経済新聞社、1986年。
- 矢野絢也『「黒い手帖」裁判全記録』講談社、2009年。
- 矢野絢也『乱脈経理』講談社、2011年。
- 山口那津男「草の根ネットワーク持つ公明党の出番」『公明』(111) 2015年3月。

【新聞情報】

- 『朝日新聞』
- 『沖縄タイムス』
- 『北海道新聞』
- 『毎日新聞』
- 『読売新聞』
- 『琉球新報』

【電子情報】

- 公明党「綱領」<https://www.komei.or.jp/komei/platform/> (2015年11月16日閲覧)。

[論 説]

国立国会図書館「選挙に関する統計」

https://nnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-204111.php (2015年12月15日閲覧)。

創価大学「大学の沿革」

<https://www.soka.ac.jp/about/philosophy/history/> (2015年11月16日閲覧)。

【本稿関連のデータ作成に参照した基本文献】

総務省統計局 [編] 『日本統計年鑑』 日本統計協会・毎日新聞社。

総務省自治行政局 『地方選挙結果調』 総務省自治行政局選挙部。

東京都選挙管理委員会 『選挙の記録』 東京都選挙管理委員会。

神奈川県選挙管理委員会 『選挙の記録』 神奈川県選挙管理委員会。

京都府選挙管理委員会 『選挙の記録』 京都府選挙管理委員会。

大阪府選挙管理委員会 『統一地方選挙結果調』 大阪府選挙管理委員会。

兵庫県選挙管理委員会 『選挙の記録』 兵庫県選挙管理委員会。

福岡県選挙管理委員会 『選挙の記録』 福岡県選挙管理委員会。

他県については、以下省略。